



JICA中国 開発教育支援事業

—20年をふりかえり、これからを考える



独立行政法人国際協力機構
中国センター（JICA 中国）

目次

contents

はじめに	2
JICA がつなぐ地域と世界	3
寄稿：JICA を教育活動に活かす	9
2022 年度第 1 回国際教育研修会実施報告	27
付属資料 1 :JICA 開発教育支援事業に関するアンケート（質問項目）	
付属資料 2 :JICA 開発教育支援事業に関するアンケート（集計結果）	51
付属資料 3 :JICA 中国開発教育支援事業実績	83

本報告書は JICA 中国 HP でも公開しています。
JICA 中国 HP > JICA 中国のあゆみ

7/23 第 1 回国際教育研修会の模様は YouTube でも公開されています
URL : <https://www.youtube.com/watch?v=hwGDLVlnzpc>
YouTube > JICAchannel1 > 開発教育支援事業 でも検索できます。

はじめに

独立行政法人国際協力機構（JICA：ジャイカ）が、開発途上国における事業で培った経験と人材を活用し、日本国内の国際教育の発展に寄与するための活動として「開発教育支援事業」を開始して20年が経ちました。

国際協力機関であるJICAが行う「開発教育支援事業」には、開発途上国の現状や国際協力活動への理解促進、教育現場を通じた国際協力の成果の社会還元といった目的があります。一方で、JICAの国内拠点は、地域の様々な関係機関と連携をはかりながら地方活性化にも貢献したいと考えており、各地における国際教育の担い手育成もその一環と位置付けています。20年という節目の年である今年度、あえて立ち止まり、これまでの成果と課題を見つめ、今後を考える機会を持ちたいとの想いから作成したのが本冊子です。

戦争への反省と平和への願いから生まれたユネスコ（国際連合教育科学文化機関、United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization U.N.E.S.C.O.）の憲章前文（1945年）には「戦争は人の心の中で生れるものであるから、人の心の中に平和のとりでを築かなければならない。」という言葉があります。しかし、2021年に起きたミャンマー国軍によるクーデター、アフガニスタンにおけるタリバンによる政権奪取に引き続いて、2022年2月にはロシア軍がウクライナに侵攻し、既存の国際秩序と民主主義が大いなる危機にさらされています。我々は、複雑化する国際社会をリアルタイムで子どもたちと直視し、国際教育との関連の中でもとに学ぶ必要に迫られています。また、教員の働き方改革や部活動の地域移行など教育システムの論議も盛んとなり、加えて、コロナ禍の入国制限が外国人労働者に依存する日本社会の現実をも顕在化しました。

このような混沌とした状況においても、持続可能な社会とその創り手たる児童生徒の未来に向けて、学校現場の先生方や教育行政関係者はもちろん、広く教育に携わる団体やJICAのような機関がともに考えることが重要であると認識しています。

本冊子は、中国センターにおける開発教育支援事業の実績や本事業を活用された先生方を対象に実施したアンケート結果、継続的に国際教育に取り組まれている先生方の寄稿文、2022年7月23日に開催した第1回国際教育研修会の内容から構成されています。持続可能な社会の在り方を考え、その担い手たる児童生徒と彼らを育む先生方の過去－現在－未来を繋ぐ道しるべとしてご一読頂ければ幸いです。

独立行政法人 国際協力機構 中国センター 所長

岡 田 務

JICAがつなぐ地域と世界

－開発教育支援事業の概要と連携について－

JICA の開発教育支援事業とは

グローバル化が進む現在、地球に暮らす私たちが自ら足元を見つめ直し、日本を含めた国際社会が抱える課題に取り組むことが急務となっています。そのため、国際教育や開発教育、持続可能な開発のための教育（ESD）といった取り組みを多くの教育機関が実践し、その関心と需要はますます高まっています。

また、改定後の学習指導要領では「持続可能な社会の創り手の育成」の重要性が掲げられ、高等学校で必須科目となった「地理総合」では国際理解と国際協力が3本柱の一つに位置付けられました。教育現場の状況も大きく変化中、多様な価値観・生活習慣をもつ人々と国内外で共存できるよう、児童生徒が互いの文化を理解し、尊重し合い、違いを認められるなど、新たな社会で生きていくために必要な資質・能力を育むことが求められています。

国際協力活動は主に開発途上国の現場で行われていますが、JICA では途上国と日本の地域との懸け橋となるべく、国内でも様々な事業を行っています。中でも、長年にわたる国際協力の知見を活用して、小・中・高校や大学、教育委員会や自治体、市民団体などと連携して展開しているのが開発教育支援事業です。

JICA では開発教育を「貧困、飢餓、環境破壊など国際社会・地域社会の現状を知り、開発・環境・人権・平和をはじめさまざまな問題についての理解を深め、国際協力・開発援助の重要性についての認識を深めるための教育。また、開発途上国と先進国との関係を含め国際社会の問題の解決に向け、何らかの形で参加する態度や能力を養うことを目的とした教育。」ととらえ、「主体的・対話的で深い学び」の視点に立った授業づくりを支援しています。

教師海外（国内）研修－世界や地域で考える、先生たちの学びの時間－

国際教育・開発教育に関心を持つ教員を対象に、実際に開発途上国を訪問し、国際協力の現場を視察することで、途上国の現状や日本との関係性、国際協力への理解を深め、その成果を学校での授業等を通じて、地球の未来を担う児童生徒への教育に役立ててもらうことを目的としたプログラムです。

国内で実施する派遣前・帰国後の研修では、ワークショップ体験などを通じて参加型学習の手法を学び、海外研修での知見をより効果的に還元するための授業づくりのサポートも行います。帰国後は、教室にいる児童生徒はもちろん、地域において他の教職員や市民にもその経験を発信してもらい、持続的に国際教育・開発教育の担い手として活躍していただくこともねらいとしています。

新型コロナウイルス感染拡大にともない、海外渡航が困難となった2020年以降は、中国地域における多文化共生や平和構築、国際協力と地域活性化などの現場を訪問する国内研修を実施しています。

いずれの研修においても「参加後の継続的な取り組み」を視野に入れ、訪問国（訪問地域）の抱える課題から持続可能な社会の在り方を考えています。また、それを子どもたちが自分事化するにはどのような授業実践が効果的か、アドバイザーの助言をもとに参加者同士がともに考え、授業実践や学びのプログラム作成として学校現場や地域に還元しています。

なお、教師海外（国内）研修にはJICA中国からこれまで234名の方が参加されています。

後援：鳥取県教育委員会、島根県教育委員会、岡山県教育委員会、広島県教育委員会、山口県教育委員会、岡山市教育委員会、広島市教育委員会

（海外研修：上記教育委員会および外務省、文部科学省）

国際教育研修会－ Think globally, act locally を実践するために－

主に中国地域の先生方や教育に関心のある学生、広く教育活動に携わる方を対象に年2回実施している研修会です。これまで、第1回は上半期に広島県東広島市にある JICA 中国で、第2回はより幅広い層の方が参加しやすいよう広島市内で1月頃開催してきました。国際教育や開発教育、ESDなどを専門とする有識者の講義やワークショップを中心に、過去に教師海外（国内）研修に参加した先生方にも講師としてご参加いただいています。研修の知見を活かして作成したオリジナルの参加型教材の体験や、授業実践の報告などを通して、参加者も教師海外（国内）研修の学びや成果に触れられる機会となっています。

また、現役の教員の方はもちろん、教育行政関係者、自治体職員、大学生や高校生、NPOで活動する方など参加者も多岐にわたることから、国内外の課題を多様な視点から考え、双方に刺激を受ける機会にもなっているようです。コロナ禍以降はオンラインを活用してワークショップを行うなど、学びの機会と参加者同士のつながりを生み出す場を持続的に提供しています。

後援：鳥取県教育委員会、島根県教育委員会、岡山県教育委員会、広島県教育委員会、山口県教育委員会、岡山市教育委員会、広島市教育委員会



国際協力出前講座－教室と世界がつながる時間－

開発途上で活躍した JICA ボランティア経験者や JICA 職員などが学校を訪問、途上国の現状を知り、日本とのつながりや地球規模の課題を考え、自分になにができるかを模索するきっかけとなるよう授業を届けています。現在では、小・中・高校、特別支援学校、専門学校や短大・大学といった公教育の場はもちろん、フリースクール、公民館、シニア対象の自治体主催の講座など、幅広く講座を展開しており、中国5県で年間約200件程実施しています。

「総合的な学習の時間」の見直し、高等学校で新たに盛り込まれた「総合的な探究の時間」や「地理総合」、SDGs（持続可能な開発のための目標）の浸透や地域における多文化化など、学校現場を取り巻く状況が大きく変わる中、出前講座でもシンプルな JICA ボランティアの体験談から「国際社会を取り巻く問題」や「SDGs」など依頼テーマも多様化しています。また、写真や映像を見せながらの一方的な講義ではなく、参加型的手法を通じて児童生徒自らが答えのない問いを考えられるような講座が求められています。これらのニーズの変化に対応し、自身の体験をより効果的に伝えられるよう、中国5県の JICA 海外ボランティア経験者を対象として、「国際協力出前講座スキルアップセミナー」も実施しています。



JICA 中国 施設訪問「国際理解教室」ー来て、見て、触れて、世界を楽しもうー

広島県東広島市にある JICA 中国を訪問し、JICA 海外協力隊の体験談や国際協力を知るワークショップを通じて、開発途上国の暮らしや地球が抱える問題、国際協力について学べるプログラムです。民族衣装の試着体験や日本にはない外国の日常品・世界の楽器や民芸品が所せましと並ぶ「JICA プラザ」の見学を通して、海外の多彩な文化も楽しめます。

また、レストラン「ラコルト」のエスニックランチバイキングでは、JICA 中国を訪れる外国人が安心して食事を楽しめるよう、ハラールフード（イスラム教徒が食べることを許されている物）やベジタリアン料理なども供されており、多様な食文化に触れることもできます。

中国 5 県の学校はもちろん、市民団体や他県の学校も修学旅行や視察・研修などでご活用下さり、年間約 40 件ほど実施しています。



高校生国際協力体験プログラムー世界を知り、自分を見つめる異文化体験ー

中国 5 県に在住・在学する現役高校生を対象に、JICA 中国に宿泊し、開発途上国の現状や日本とのつながり、世界の課題などを学び、他県・他校の生徒や国際協力経験者などと意見や想いを共有し、アクションプランの作成などを通して参加者自身が国際協力にどう向き合うかを考える体験型プログラムです。

毎年 30 - 40 名の定員を大幅に超える応募がある大人気プログラムで、開発途上国での仕事や生活を経験した講師や JICA スタッフらの様々なキャリアや経験に触れることで、参加者は自分自身の進学や進路選択、キャリアを考えることにも役立てています。高校時代の参加をきっかけに青年海外協力隊を目指した方が実際に現地で活動し、帰国後に本プログラムの講師を務めて下さったり、やはり参加経験のある方が教員となって数年後に生徒の引率として来訪されるなど、学びと体験のバトンは着実に継承されています。

後援：鳥取県教育委員会、島根県教育委員会、岡山県教育委員会、広島県教育委員会、山口県教育委員会、岡山市教育委員会、広島市教育委員会



研修員の学校訪問

JICAは、開発途上国の国づくりの中核となる人材を育成する目的で、毎年およそ150か国から1万人を超える技術者や行政官などを、各国政府からの要請にもとづき研修員として受け入れています。研修員は、国づくりに必要な技術や知識を習得し、また、日本で生活することを通して、日本の伝統・文化に対する理解を深めて帰国し、それぞれの国の発展に貢献することが期待されています。

JICA中国でも毎年400名以上の研修員を受け入れ、人類初の原爆投下から復興した経験に基づく平和構築や、国内有数の教員養成の実績に根差した基礎教育といった、この地域の強みを活かした研修を展開しています。

日本を訪れた研修員が日本の社会と学校教育を体験し、理解を深めるきっかけとなるよう、そして日本の児童生徒、先生方にとって開発途上国や異文化に触れて、知って、考えるきっかけとなるよう、研修員が中国地方の幼稚園・小・中・高校・特別支援学校を訪問して直接交流する学校訪問を実施しています。

以前は年間5-6件程度、JICA中国から日帰りでアクセスできる学校を中心に研修員が訪問する形で実施していましたが、コロナ禍以降はオンラインを活用し、中国5県のどの地域の学校でも交流ができるようになりました。内容を学校からご提案頂くことで、より地域性が高く学校ごとの個性が活かされた交流プログラムが展開されています。



教育行政との連携

児童生徒と日々接する先生方に開発教育・国際教育の担い手となって頂くため、JICAでは各地の教育行政との連携を進めています。JICA中国でも、広島県教育委員会や広島県立教育センター、岡山県の倉敷市教育センターとの長年にわたる連携において、教員研修へのJICAスタッフの出講や資料の無料提供などを行ってきました。現場の先生方には、JICA海外ボランティア経験者をはじめとする人的資源も含めたリソースをご提供することで、国際教育の取り組みの選択肢を増やして頂きたいと思っています。また、JICAは先生方から学校の現状や授業実践に関する課題をお聞きすることで、様々なプログラムがより効果的で活用しやすいものになるよう事業の見直しをはかっています。



JICA 海外協力隊－世界も、日本も、地域も元気にするシゴト－

開発途上国からの要請（ニーズ）に基づき、それに見合った技術・知識・経験を持ち、「開発途上国の人々のために生かしたい」と望む方を募集し、選考、訓練を経て派遣します。現地の人々と共に働き、彼らと同じ言葉で話し、相互理解を図りながら、彼らの自助努力を促進するように活動します。貧困、医療、教育問題など、その国が抱える問題に取り組み、経済や社会の発展に貢献することを目指した草の根レベルのボランティアです。

また、学校の先生が「教員」としての身分を保持したまま JICA 海外協力隊へ参加する「現職教員特別参加制度」を活用して現地で活動し、派遣中や帰国後を通して現地と日本の学校をつなぐ交流授業に取り組む先生も多くいらっしゃいます。

中国地域からはこれまで 165 名の先生方が JICA 海外協力隊として活躍されましたが（「現職教員特別参加制度」以外の制度利用者も含む）、帰国後も現地での経験を生かして地域社会における国際教育・開発教育の担い手として貢献されています。



寄稿：JICAを教育活動に活かす

－開発教育支援事業/青年海外協力隊参加者が考える、
日本の教育現場におけるJICA事業の意義と役割－

JICA 開発教育支援事業が 教師の資質能力向上（教師教育）に 果たす役割

山中 信幸

2009年4月から導入された教員免許更新制度の廃止が2022年2月に閣議決定され、それに伴い免許状更新講習も廃止されることとなった。これは10年に1度受講することを迫られる講習では形式的なものとしかならないという反省の上に立った見直しであった。そこで、「令和の日本型学校教育」を担う新たな教師の学びの姿の実現に向けて「審議 まとめ」において文部科学省は、教師の強みを伸ばすための今後の研修のあり方として、「一人一人の教師の個性に即した、個別最適な学びのある研修であり、座学等を中心とする『知識伝達型』の学習コンテンツを受け身の姿勢で学ぶだけではなく、自らの日々の経験や他者から学ぶといった『現場の経験』を重視したスタイルの学び」の重要性を強調している。

これまで JICA 開発教育支援事業における教師を対象とした研修（以下、JICA 教員研修とする）は、国内外におけるフィールドワークや問題解決的で体験的なワークショップ等の様々な方法を駆使することにより、参加教師がグローバル 이슈について学び、答えが一つではない課題の解決に向けて沈思熟考することをねらいとして実施されてきた。そして、JICA 教員研修にはグローバル 이슈について関心を持つ様々な校種や教科の教師がその枠を越えて集うものであった。また、参加教師の背景も様々で、海外協力隊や NGO 等、学校以外の現場を経験した多様な教師が参加していた。その結果、参加教師はそれぞれの個性を発揮し、自らの経験を分かちあうことにより視野を拡げ、思考を深め、自らの価値観を問い直すという体験をしてきたのである。そのことは、これまでの JICA 教員研修に対するアンケートや教師海外研修の授業実践報告書に記されている所感からも伺い知ることができる。つまり、JICA 教員研修はまさに「一人一人の教師の個性に即した、個別最適な学びのある研修」であり「自らの日々の経験や他者から学ぶといった『現場の経験』を重視したスタイル」の研修であったといえよう。また、JICA 教員研修における参加教師の学びは、研修プログラムの最中やふり返りの時間だけでなく、ほんの些細な日常的な会話や研修後のそれぞれの日常生活の中においてさえも深められている。つまり「グローバル 이슈についての関心」という内発的動機づけに基づき主体的に JICA 教員研修に参加した教師は、単なる受講者に留まることなく、学びのプロセスに積極的に関わり、研修中に出会った様々な人々と互いに学びを深化させているのである。

Jean Lave と Etienne Wenger (1993) は、「参加」を「共同体と学習者にとっての参加の価値のもっとも深い意味は、共同体の一部になるということ」としている。つまり、JICA 教員研修は、その参加教師が「学びの共同体」の一部となり、研修に関わるすべての人々との関係性の中から学びを深めるプロセスを体験することのできる研修として位置付けられよう。更に、その学びのプロセスを通して、参加教師は自らの問題意識や価値観を問い直し、それを参加者全体で共有し、自らの問題意識や価値観を他者と比較・検討することで自らを省察することができるのである。そこで“心の揺らぎ”を感じ、戸惑いを覚えた参加教師もいたことであろう。しかし、教師にとって、その“心の揺らぎ”を感じることである感受性を持つことが大切なのである。なぜなら、その感受性を持つとこそが反省的思考に繋がり、反省的实践を可能にするからである。加えて、このような気づきのプロセスを、児童生徒の学習プログラムの中に組み込むことにより、児童生徒も自らの価値観を問い直すことができるものと考えられる。その結果、他

者との関わりから自己を問い直し、省察するという体験が、児童生徒に意識変容を生じさせ、このような学習活動を通して児童生徒の探究心を高めることができるであろう。

これまで筆者は、JICA 教師海外研修アドバイザーとして JICA 教員研修に携わってきた。その研修において、常に「ファシリテーターとしての教師の育成」をねらいとした研修プログラムを実施してきた。それは、参加教師が、答えが一つではない問いを児童生徒に投げかけ、児童生徒と共に考え、共に学ぶ技能・態度を身につけてもらいたいとの願いからであった。

最後に、学校教育の場における「ファシリテーター」について整理しておこう。

教師がファシリテーターとしての役割を担うということは、生徒の学びを援助する役割を担うということである。そして、そのような教師は「対話的他者」として生徒と向き合い、生徒の「自己との対話」を誘発し、その上で「ふり返り」を通して生徒に「わかった」と実感させる教師である。具体的には、「対象との対話」「他者との対話」「自己との対話」の三つの「対話」を基礎に据えた参加型学習の教育実践に取り組み、生徒と生徒、教師と生徒、教師と教師の間で絶えず継続される学習プログラムを構成し実践することが肝要である。またそのような実践に取り組むためには、その前提として教師と児童生徒、教師と教師との関係をよりよいものするため教師の「態度」が重要な要件となる。その「態度」として以下の5点が挙げられる。それは「真実性」、「尊重・受容・信頼」、「共感的理解」、「能動的な社会参加」、「可能性を信じる」の5点である（山中：2016）。

すなわち、JICA 教員研修は、教師が授業の方法を学ぶためのみにあるのではない。教師が他者との関係性の中から、自らにこのような態度が備わっているかについて省察する場となることが JICA 教員研修の意義であるといえよう。

引用文献

- ・ Jean Lave、Etienne Wenger 著、佐伯胖訳（1993）『状況に埋め込まれた学習 正統的周辺参加』97 頁、産業図書
- ・ 山中信幸（2016）「開発教育におけるファシリテーターとしての教師とは - 意識変容の学習を支援するために -」『開発教育 63』、122 頁、開発教育協会。

【プロフィール】

山中 信幸（やまなか のぶゆき）

川崎医療福祉大学教授。専門は学校教育学、教育方法学、教師教育、開発教育。

JICA・NGO・教育委員会等と連携して国際理解教育・開発教育の単元開発、教材開発に取り組み、教員や一般、学生を対象としたワークショップを数多く実施している。

著書に共著『国際理解教育ハンドブック グローバルシティズンシップを育む』（2015）明石書店、共著『SDG s と開発教育 持続可能な開発目標のための学び』（2016）学文社、その他。JICA 教師海外（国内）研修のアドバイザーとして、国内外のフィールドワークへの同行、事前事後の講義や帰国後の学習プログラム作成についての助言・指導を行った。

JICA の研修会との出会いと 国際教育の思い出

辻本 紳一郎

私が国際教育と関わりをもったのは、オーストラリアでの3年間の在外教育施設派遣から帰国した平成9年度からです。自分の体験を何とか現場で生かしたいという思いが強く、国際理解教育と英語活動を手探りで始めました。とはいえ、当時は国際理解教育も英語活動も教育課程上の位置づけが明確でなかったため、社会科や特別活動で行う単発的な内容にとどまっていた。

平成12年に熊本市で開催された国際理解教育の全国大会で発表をさせていただくことがあり、それを機に同年に「グローバル九州・沖縄フォーラム」という研究大会で発表をしました。国際理解教育というものを外務省がさらに広義にとらえた「開発教育」についてのフォーラムでした。当時の私は、開発教育というものを「途上国のことを理解する教育」という程度にしか考えていませんでした。しかし、そこで学んだのは、この教育の目的がとても幅広いこと、そして「持続可能な開発のための課題」を解決するということであり、これはまさに今のSDGsの考え方につながるものでした。

総合的な学習の時間が始まり、その内容の例示として国際理解が挙げられました。それまで居心地の悪かった英語活動は、この国際理解の中に位置づけられることになり、カリキュラムも徐々に整えられてきました。しかし、これまで現場で熱心に国際理解教育に取り組んできた教員の熱意は、ここで大きく英語教育に吸収されてしまうこととなります。

何とか国際理解教育の灯を絶やさぬよう、私はNGO活動に参加したり、国際理解教育の学会で発表したりしました。また、帰国後に所属していた山口県国際理解教育研究会の大会に帰国報告ではなく、国際理解教育の授業実践を取り入れるよう提案しました。

そんな中でJICA中国主催の第1回国際理解教育研修会（現・国際教育研修会）に参加しました。これは私にとっての大きな転機となりました。開発教育という視点での学びに加え、「参加型」という手法での授業づくりについて学べたからです。開発途上国から帰国した教員の多い私たちの研究会にとっては、体験を授業に生かすためのヒントをたくさん学ぶことができるこの研修会はとても有意義で、毎回帰国教員を誘って参加したものです。また、同じ思いをもって集まった他県の校種を越えた先生たちとの素敵な出会いは、私にとって実践を継続するための大きな推進力を与えてくれました。

この研修会参加がきっかけとなり、山口県国際教育研究会（現・山口県国際教育研究会）とJICA中国が毎年の研究大会を共同開催するということが実現しました。これは、形を変えながら現在につながっています。

さて、私は、JICAの研修会に参加したことをきっかけに、当時勤務していた平川小学校で「グローバルクラブ」を立ち上げました。地球規模の視野で考え、地域視点で行動する人づくりをという趣旨のクラブには、たくさんの児童が参加してくれ、地域での活動や国際交流、海外文通にも取り組みました。

時は流れ、英語活動は外国語科と外国語活動という独自の、そして必修の学びとなりました。しかし、これが「英語」ではなく「外国語活動・外国語科」であることを改めて見つめ直す必要があります。ここにはこれまでの国際理解教育が積み上げてきたことがしっかり盛り込まれているからです。私は、そうした内容がきちんと授業に位置づけられるような研修支援も継続してきました。

校長退職の年には、自分が勤務していた学校の人権教育講演会にJICA国際協力推進員の方を講師に

迎え、保護者とともにSDGsを学ぶ機会をもちました。

そして退職後、令和3年度より、縁あって17年ぶりに平川小学校に着任し、外国人児童たちの教育支援をすることになりました。本校には6カ国20名の児童が在籍しています。今は、彼らを受け身的な存在ではなく、「小さな外交官」としての役割が担えるよう積極的に生かし、グローバル人材育成の視点での教育や、日本人児童のための国際教育の可能性を研究することを始めています。ここで生かされているのは、まさに自分がJICA中国での研修で学んできたことなのです。

今年4月に、学校で「グローバルクラブ」を再結成しました。当時の熱い思いを思い出しながら、新たな世代の子どもたちを育てています。

【プロフィール】

辻本 紳一郎（つじもと しんいちろう）

神戸市出身。山口市立平川小学校国際教室担当教員。山口県国際教育研究会顧問（前・会長）。山口県造形教育研究会顧問（元副会長）。山口市ユネスコ協会理事。平成6年度から3年間オーストラリアパース日本人学校に勤務。その後、アメリカ、オーストラリア、ニュージーランドでの海外研修に参加。NGO活動支援や外国語教育・造形教育の研修支援を継続。平成29年度文科省在外教育施設の高度グローバル人材育成拠点事業企画評価会議委員。下関市と山口市の小学校長を退職後、現職。

高校時代は剣道部、放送部長、地歴部長、映画研究会会長を掛け持ち。大学時代はバンド活動三昧。今の趣味はe-bikeでのポタリング。

国際教育実践に JICA 開発教育支援事業が果たした役割

岡田 祐一

私が国際教育（国際理解教育）に取り組むようになって約 25 年になります。広島市内の中学校で、人権教育、平和教育、在日外国人教育、帰国・入国生徒教育等を担当する中、既存の人権教育、平和教育に限界を感じ始めたこと、異文化理解・多文化共生の視点に立った教育の必要性を痛感したことがきっかけです。

当時、学校現場の国際教育への理解はあまり深いものではありませんでした。2005 年の文部科学省「初等中等教育における国際教育推進検討会報告」が指摘しているように、国際教育は「外国語や社会科等の教員や、関心のある教員が取り組みやすいもの」であり、「英語活動を実施すること」にすり替えられたり、「単なる体験や交流に終わってしまう」実践がほとんどであったと思います。さらに、伝統的な人権教育や平和教育の立場からの誤解・曲解もありました。広島のような「地方」では開発教育に取り組む NGO の活動も脆弱で、市内の学校にも指標となるような教育実践は見当たらない状況でした。

その意味で、JICA 開発教育支援事業（国際教育研修会・教師海外研修等）との出会いは、僥倖であったと言えます。

私にとって、国際教育研修会への参加には三つの意義がありました。まずは、なにより参加型学習を学ぶ貴重な場であったことです。県外の優れたファシリテーターによるワークショップを経験することで、教材開発やファシリテーションの技量を高めることができましたと感じています。また、国際教育研修会は情報収集の場でもありました。開発教育協会（DEAR）を初めとする全国の NGO の活動や新作教材を知る機会でした。さらに、国際教育研修会は同じく国際教育に関心を持つ仲間との出会いの場でもありました。学校現場での関心が拡がらない中で、国際教育の取組は孤立無援のものとなりがちです。同じ思いを持つ先生方との出会いの中で、たくさん元気をもらうことができました。

私には、年間三回（当時）の国際教育研修会をマイルストーンのように感じながら、自らの国際教育実践への意欲を喚起していた時期があります。他に、国際教育について学び、話す場がなかったからです。

2002 年の学指導要領で「総合的な学習の時間」が導入され、その実践例の一つとして「国際理解」が例示されたことは、国際教育にとって大きな転機となります。

2004 年に当時の勤務校で「総合的な学習の時間」推進担当となり、その柱の一つとして国際教育の学習プログラムを提案・実施することとなりました。その後、年度が替わるごとに、各学年ごとの学習プログラムの作成を行い、全校的な取組としての整備を図ってきました。2006 年度には、三年間を通じた学習プログラムの流れを完成させ、各学年 30 時間程度の国際学習を実施することができました。この中には、国際学習の基底ともなるセルフエスティーム、コミュニケーション能力、対立と解決等のスキル学習を含めています。

中学校の「総合的な学習の時間」は、学年の全学級で同一の指導案で実施します。「100 人村」等は学年合同で実施しますが、参加型学習を中心としたほとんどの時間は、各教室で学級担任がファシリテーターを務めることとなります。参加型学習の目的・手法に慣れない先生もいます。そこで、若手の先生に国際教育研修会・教師海外研修等への参加を勧めてきました。参加型学習に慣れた仲間が必要だからです。

一人に支えられている取組は、その一人がいなくなったとたんに雲散霧消してしまうのが学校現場の常です。学校全体の取組を作る場合には必ず後継が必要です。授業準備中心の校内研修とは違って、質の高いファシリテーションと出会える国際教育研修会・教師海外研修等は、若手の先生達にとっても新鮮な学びの場になったのではないかと思います。やがて、若手の先生達に、指導案作成の一部を任せたり、合同で行う「100人村」等のファシリテーターを任せられることができるようになります。この学習プログラムは、2010年から広島市が言語・数理運用科を導入したことにより、自らの手で幕を引くこととなりますが、何年間か共に国際教育に取り組んだ先生方にも良い経験となったのではないかと自惚れています。

また、JICA 開発教育支援事業の中でも、国際協力出前講座や国際協力中学生エッセイコンテストは、勤務校が変わっても長く活用させて頂いています。JICA 海外協力隊 OBOG との交流は生徒にも好評です。また、国際協力中学生エッセイコンテストは3年生の平和教育・国際教育の振り返りとして位置づけています。

国際教育を巡る状況は25年前から大きく変化しています。この間、「持続可能な開発のための教育」(ESD)の重要性が説かれ、ODA大綱では開発教育の重要性が指摘されました。「ミレニアム開発目標」(MDGs)を経て、現在は「持続可能な開発目標」(SDGs)の達成が目指される中、国際教育の重要性はより高まっていると言えます。

しかし、残念ながら学校現場における状況は25年前から大きく前進したとは思えません。2005年に「初等中等教育における国際教育推進検討会報告」が指摘した国際教育の課題はどれだけ克服できたのでしょうか。学校現場の多忙化の中で、多くの学校では国際教育の割り込む余地がないという状況もあります。教職員の研修体制も十分なものではありません。国際教育の質的发展のために、学校現場がJICA 開発教育支援事業に頼らざるを得ない部分は少なくないと思います。

これまでの自分自身の国際教育実践を振り返ってみても、JICA 開発教育支援事業から大きな助力を得てきました。前述しましたが、NGOの活動の脆弱な「地方」においては、JICA国内拠点(JICA 開発教育支援事業)の果たす役割には他に代えがたいものがあります。今後のJICA中国によるJICA 開発教育支援事業の充実・発展を心から期待しています。

※「国際教育」「国際理解教育」の呼称は、原則として「国際教育」に統一しました。

【プロフィール】

岡田 祐一（おかだ ゆういち）

元広島市立中学校教員。在職中は人権教育・平和教育等を担当し、1990年代より国際教育・開発教育に取り組む。2000年より三年間在外教育施設(メキシコ)勤務。2005年JICA教師海外研修(ガーナ)参加。現在、地球市民共育塾ひろしま理事、広島県ユニセフ協会ボランティア、開発教育協会会員、日本ユニセフ協会会員。

他者にインスパイアされ 他者をインスパイアする機会に

丸王 祐子

グローバル人材を育成することを自分の使命として教員になった私は、かねてより子育ては海外で行いたいと考えており、そのタイミングを見計らっていました。そんな私は子どもを産んで職場復帰後も、可能な限り毎年必ず海外で知見を広めるように画策し、オーストラリア TAFE 視察、韓国政府日本教職員招へいプログラムに参加。そして 2015 年、JICA 中国主催教師海外研修の行き先がラオスであることを知り、「これは！」と思いました。

世界史教員として現代史特に戦争の歴史理解は欠かせません。特に第二次世界大戦以降の歴史は今の国政や経済体制、国家同士のパワーバランスに大きなインパクトを残しています。私は、このプログラムに参加することで、ベトナム戦争が現在のラオスの人々の生活にどのような影響を及ぼしているか知ることが出来るのではと感じました。また、大量に残っている不発弾の除去現場を見ることが出来るのは、日本政府開発援助がどのように使用されているかを知る貴重な機会であり、とても魅力あるように思えました。最貧国といわれるラオスの現状を知ること、貧困がゆえに人生の選択が少なくなってしまうこと、そのような不平等を目の当たりにして今の社会に何が必要かを考える良いチャンスだと思い、参加を決意しました。

集まった教師海外研修参加者は校種も違えば教科や年齢も様々。研修期間中そのような先生方と毎日振り返りを開く度に学びや驚きの連続でした。10 日間のプログラムでは、単にラオスを訪ねてその貧困や貧富の差について考えるのみならず、周りの先生の実体験より日本の貧困や社会的弱者に対するサポートについて話し合うような場面もありました。また、訪問地では子供達にアンケートを行い、ラオスの子どもがどのような幸せに関する価値基準を持っているかを調査し、その結果について参加者同士で話し合いました。振り返ってみると、この教師海外研修では生涯ずっと大切にしたい教員仲間と将来ずっと活用できる教材（人生経験）が得られたと感じています。因みに私達の年度の OBOG は研修参加後、現職教員特別参加制度を利用して青年海外協力隊に参加し、今も自分達の経験を子ども達に還元してくれています。

一方研修中、特にこれからどんどん活躍されるであろう若手の先生に対して、もっと多くのサポート体制があればいいのにな、と痛感するような場面もありました。なので研修及び成果発表終了後も参加者同志の学び合う姿勢を忘れないためにも、教師海外研修というご縁に恵まれた先生方と教材開発に興味を持つ教育者を対象にした中国地方の学び合いサークル、「サンネット中国」を立ち上げました。また、教師海外研修の体験を経て、「自分は若手教員や教員を目指す若い世代のグローバル化をサポート出来るような人材になりたい」と考えるようになり、アメリカ大学院留学を決意するようになりました。

JICA 教育プログラムの存在は一言でいうと「出会いの場」。毎年夏に開催される国際教育研修会ではラオスで買ってきたセパタクローをひろしま国際プラザに持ち込み、外国人研修員らにランダムに声を掛けて、一緒にセパタクローを楽しんだりしました。また JICA 地球ひろばが主催する、全国の教師海外研修参加者を主な対象とした「開発教育教員研修アドバンスコース」に参加させていただいた際も「教師海外研修参加者」という同胞意識だけで、多くの教職員と繋がり学び合うことが出来ました。正直、開発教育や教材研究に関しては、多くの先生方が自分の趣味の範囲で研鑽を積んでいらっしゃるのではないのでしょうか。下手をすれば孤独な気持ちにさいなまれる教育者も、「子どもに良い教育機会を願う」という共通

の教育目標を持っているはず。有難いことに JICA の教育プログラムに参加する都度新しいインスピレーションやご縁を得ることが出来ました。そのような先生方とは今も連絡を取り続けており、全ては教育のため、お互いにどんな新しい取り組みをしているか情報共有をしたりして刺激をいただいています。

【プロフィール】

丸王 祐子（まるおう ゆうこ）

岡山県にて中高一貫校社会科教員として勤務中に ESD と出会い、サステナビリティ教育の大切さを痛感。2015 年 JICA 中国主催教師海外研修（ラオス）に参加。退職後ハワイに留学し、「グローバルリーダーシップと持続可能な開発」修士号を取得。卒業後はグローバル人材育成企業である LbE Hawaii にてサステナビリティ教育責任者を務める。サステナビリティや ESD、SDGs を伝える方法を学びたい教育者に向けたオンラインコミュニティを創設。現在メンバー募集中。

ラオスから学んだ実感を伝える

中村 秀司

「ラオスから学んでいる」と話したのは、私が2019年度に参加したJICA中国教師海外研修で出会った水道整備に取り組む職員である。日本の水道専門家たちは、1963年からラオス各地で水道整備に取り組んできた。随分と多大な知見をインフラ整備にもたらしたのだろう。それでいて、「ラオスから学んでいる」とは、何を学んでいるのだろうか。

この論題を解するには、目にした光景、耳にした言葉、匂いといった体感、親しみを伴う実感が必要だ。ラオスの文化や価値観には、人間が大切にしてきたことを思い出させる何かがある。職員の語りを読み解くと、「ラオスにはラオスの決定の仕方がある」「日本のやり方が一番というのは間違い」「ラオスにはラオスの政治状況があり、踏み込んだことをしないようにすることも大切」「ラオスにいいところがあり、一生懸命ということをおもひ出させてくれる。これを周りに伝えたい」と、日老の尊敬しあう相互関係を学んでいるのだと気付かされる。

水道施設での研修だけでなく、病院、農村、不発弾処理地など、どの研修先でも同様に、また異なる感覚で、毎日毎夜自ら自身の開発に気付かされるものだった。そのとき、「私の実感を高校生に体験させられないか。いつか高校生を訪問させられたら」と漠に考えていた。

学校に戻り、農村開発や「ラオスすごろく」を通した各地での気付きについて、数時間の地理授業を実施した。また、放課後には希望者を集めたセミナーを開催し、私自身の学びを還元していった。少しでも実感を届けられるよう、解のない問いを並べ立てて、生徒自身が自らと向き合えるよう工夫したつもりだ。さらに、ラオスに教師海外研修アドバイザーとして同行してくださった川崎医療福祉大学の山中信幸教授のセミナーやJICA鳥取デスクによる出前講座も開催した。還元の具合に不足があったわけではない。それでも転機は訪れた。

それは2020年度の後半で、三菱みらい育成財団が募集する助成制度を視野に、学校全体で取り組む教育プログラムを立ち上げたことである。「鳥取県、ラオスにおける水問題をテーマとする文理融合型探究学習」と題する。ESD研修を実施し、課題研究を深化させる狙いであり、海外研修で得られた人脈に頼り他校では簡単に実現しそうなアイデアを投じた。応募にあたり、プログラムを実施するためのチームを形成し、関係職員に声をかけた。地理、日本史、生物、物理、地学といった教員がフィールド研修を分担して、より一層おもしろい研修を実現できる。

2021年度に採択となったもののコロナ禍において実施上は海外渡航が難しく、鳥取県内で研修を実施した。一つめが鳥取市佐治町である。旧佐治村にあたり、高齢化の進む山村である。公共交通は弱体化し、高齢者の買い物、通院、見守りに課題がある。一方、地域には豊富な水資源のほか、伝承したい地域資源が多く存在する。「梨、佐治川石、佐治谷話、星、漆、因州和紙」は6つの「し」と呼ばれる。水やエネルギー、食料の自給自足を実現することによって、地域の課題を解決する道筋を俯瞰的に理解するための研修を実施した。



佐治漆の樹液採取。鳥取市佐治町で。

それぞれの専門家から講義やインタビュー調査を行い、未来思考の問題解決についてまとめた。もう一方のフィールド研修は、岩美町の荒金鉱山、鳥取市の旧美敷水源地、日野町のたたら遺跡、岡山大学惑星物質研究所、鳥取県立博物館などを訪ね、水や鉱物と人間との関わりを学ぶ機会とした。

フィールド研修に参加した生徒のなかには、学校主催の研究発表会で成果を公表したほか、高校生の発表大会に応募し、全国大会に出場した生徒もいる。取り組むに値する探究テーマに巻き込むことによって、高校生が課題研究など、主体的に探究する場面を創出する機会が増大した。

また、2022年3月には、今後の渡航を見据え、ラオスの水道事業施設の専門家と繋ぐオンライン研修を実施した。ラオスの水道事業の系譜、現状や課題について、講義や質疑を行った。この研修には多数の生徒が参加し、ラオス訪問を待ち遠しくしている生徒もたくさんいた。実際の訪問は、新型コロナウイルス感染症の渡航制限解除を待たなければならないが、幸いにして教師海外研修で得られた繋がりや、いつでも親身に相談にのってくださるJICA中国の新川さんのお陰で、具体的な行程は大凡描いている。都市と農村で安全な水とトイレへのアクセスをどのように実現しようとしているかについて調べる予定だ。また、水を手がかりとした産業の担い手、後継者・再生産の課題、女性の役割など人文社会科学の研究にも視野を広げることができるよう、取り組みかたを工夫している。

今回、学校全面展開の好機を得る結果となったが、私ひとりが単独で展開する開発教育では周囲の教員を主体的にするのは難しい。しかし、周囲を巻き込んで学校近くの地域資源を研修に使い、オンライン研修を組み合わせれば仮定の研修は可能だ。今では、ESD研修をともに組み立てた教員に、教師海外研修で得られた実感が少なからず伝わっているように思える。中国・四国地方には思った以上に魅力的な研修先が溢れている。2020年度から展開されている教師国内研修の報告書を読めば、その最たるものだと確信する。

今後、渡航が叶えば、ねらいまでの道程は一気に加速し、当初の本懐を遂げるだろう。そして、私たちは鳥取県に住まう自ら自身について、文字通り「ラオスから学ぶ」のだ。

【プロフィール】

中村 秀司（なかむら しゅうじ）

鳥取県立鳥取西高等学校教諭。名古屋大学大学院文学研究科博士前期課程（史学地理学専攻）修了後、鳥取県で高等学校教諭や県教育委員会事務局指導主事等を経て現職。ESDや学習科学を地理教育に援用し、サステナビリティ・コンピテンシーを形成する教育実践に取り組む。2019年度JICA教師海外研修（ラオス）の参加者。

JICA 海外協力隊と現在の活動

中村 哲也

1. 変哲塾について

岡山県和気町で「変哲塾」という一風変わった塾を主宰している。高校生大学生を対象とし、平和学/国際理解教育を学ぶ私塾である。細かい知識を詰め込むのではなく、世界の現状を知り、その中で自分がどう生きていくか、どういう世の中を創っていきたいのかを考えることを目的としている。平たく言えば、地球市民意識の涵養と言っても良い。

主宰者である中村は「先生」という意識ではなく、塾生と一緒に考えるというスタンスをとっている。国内国際を問わず、社会で起きているほとんどのことには決まりきった答えなどはないからだ。さらに言えば、考えるだけではなく、今よりマシな世の中を創ってくために自分達に何ができるか、一緒に考え行動する塾にしていきたいと考えている。

「変哲塾」という名前も、塾生と共に考えた。自分達が暮らしている地球という社会を、自分達でより良い方向に「変」えていける、「哲」い(さとい=賢い)人を育てたいというコンセプトから名づけた。

塾のロゴもデザイナーとの交渉を塾生に一任した。塾生が自分で考え行動できる機会を少しでも増やしたいからだ。現在は夏のスタディツアーの企画を他の塾生に任せている。

立ち上げてからまだ1年ほどだが、塾代の1割をユニセフに寄付、「古着 de ワクチン」への寄付、塾生の通っている大学の学食へ「Table for Two」の導入提言(これは学生が自主的にやった)など小さいながら実践も行えるようになりつつある。インスタグラム(hentetsu_juku)に活動や塾生の振り返りも一部載せている。この運営も塾生にお願いしている。



変哲塾のロゴ

2. なぜ私塾なのか

なぜこのような私塾を始めたかと言えば、日本の文化を変えたいからだ。同調圧力や閉塞性、身分意識、自由と自分勝手の混同など、自分自身が息苦しさを感じていた20年前と変わっていないか、悪化させているのかもしれない。残念ながら学校教育では、この状況を変えられないばかりか、このような価値観を再生産し続けているように感じる。日本の学校や社会では、「こうあらねばならない」ばかりが強調され、「こうありたい」があまり推奨されない。

なぜか。それは外部の価値観に触れる機会が極端に少ないからだと推測する。開発教育では、「知る、考える、行動する」ことを主眼としている。「知る」機会については、JICA や JICA 海外協力隊経験者、NPO 等の講演などを通してある程度提供されてはいる。日本とは全く異なる世界や、戦争や貧困で苦しんでいる人たちの存在は知っている。知ってはいるが、自分達の価値観や言動に照らし合わせて考え、生徒も教員も思考や行動の変容へ結びつくことは稀である。

最近は学校教育も変わりつつある。その中の一つに地域連携がある。これ自体は評価できるものであるが、国際理解教育という文脈から考えれば、地域に意識が向きすぎていて、地方の人口減少と相まって子どもを地域に縛り付けたがる傾向があり、多文化共生とは真逆の方向性に進む可能性を危惧している。

3. JICA 海外協力隊の経験から

一方で、国際協力というものの捉え直しが必要なのではないかと考えている。かつては外交官や国際機関/NPOに限られていた国際協力活動（援助する側にとっては）が、SDGsの理念に代表されるように個人個人の行動変化を促すようになってきている。そしてそれは途上国に限られない。

「国づくりは人づくり」というJICAの理念に強く共感している。変哲塾では、自由にカリキュラムを作ることができる。そこで目指しているのは、塾生1人1人が自分で考え行動できるようになることだ。それが思想の自由ということであり、中村と異なる考えだとしても、違う視点が提供されるということはそれ自体が学びにもなるし、行動する際の選択肢も増える。塾生のそれぞれが自分にとっての国際協力や創りたい社会などを考え、実践することはキャリア教育にもなる。

モンゴルでは、自分たちの住む地域を少しずつ良くしようと長年にわたって活動している人たちに多く会えた。しかも楽しそうだった。様々な制約のある中でできることを考え実践し続けている。

「こうあらねばならない」と他人にあらかじめ決められた人生ではなく、「こうありたい」という人生も社会も自分たちで創っていける。しかも楽しみながら。そんな人たちを育てたい。

4. 今後について

変哲塾として今後実践していきたいことが2つある。

1つはモンゴルツアー。子どもも大人も参加してほしい。間違いなく価値観が変わる。個人的に、草原で馬に乗るというのは、人として生まれてできる最高に楽しい遊びの一つだと思う。遊牧民の生活を体験することで、「生きる」とはどういうことかを見つめてほしい。人伝に得る知識ではなく、自らの経験から多くのことを「知って」ほしい。水道も通っていないくて電気も自家発電するしかないゲルでの暮らし、後で殺して食べるために飼っている家畜など日本の常識が全く通用しない場所で、葛藤を生む事実に触れてほしい。葛藤は必然的に「考える」行為を誘発する。

もう1つは、大人の学び講座。途上国も日本の地方も、人と情報の流入が少なく価値観や生活のアップデートが起こりにくいという類似性がある。草原で馬に乗っていると、変化こそが自然であると感じる。馬の機嫌も天候も景色も常に変わり続ける。世の中も同じ。常に変化している社会の中で、自分自身も変化を続けるためには学び続ける必要がある。そして何より、大人たちが楽しみながら社会を創っていく姿を子どもたちに見せ続けたい。

【プロフィール】

中村 哲也（なかむら てつや）

「変哲塾」主宰。英国のブラッドフォード大学で平和学を修めたのち、JICA 海外協力隊員としてモンゴルに赴任。ゲル地区でのコンポストトイレの普及や、地方の村でゲストハウスの支援活動等に取り組む。現在は、岡山県和気町で平和学/国際理解教育を学ぶ「変哲塾」を主宰するほか、県立高校2校で探究学習に携わっている。また、教育を通じたまちづくりを目的とした「一般社団法人まなびと」を共同経営している。その他 JICA や大学等で外部講師を務める。詳しくは下記リンクを参照されたい。

https://manabito-wake.localinfo.jp/pages/2921223/page_201905271208

悩み続ける日々への扉 「あなたはどうありたいのか？」

舟木 耕太

帰国後6年たった今でも、活動時にもがいていたこと、モヤモヤと頭を掻き回されたことは発酵を続ける。きっと年月が経てば熟成してもっとおいしくなるお土産。それが、日々の教師としての「自分のあり方」に違和感をもたらしている。

植民地支配が長かったアフリカ、モザンビークでの生活。「もう誰からも自分たちは奴隷扱いされない」、毎朝歌う国歌にある1フレーズは今でも頭を離れない。「小さな石ひとつひとつが未来をつくる」、そんな意気込みある歌詞とは裏腹に、自分の可能性を信じることができず、何かを与えられることを待ち続ける姿勢の生徒や同僚にはつつい苛立つ日々だった。

「あなたはどうしたいのか？」

「あなたは何をしてほしいのか？」

「あなたにも手伝ってほしいよ」

もっと一人一人が、自分が「人生の主演」として、たくましく歩いていくために…

私にできることはなんだろう？もっと、一人一人を尊重し、見ようとしたい…



モザンビークで活動中の舟木さん

現地で生徒や同僚と向き合う中で、モヤモヤ考え続けたことの中心。

海外で考え続けたことが、今の自分に活かされているのだろうか。日本の「学校」で先生をしていると、「生徒を待てない」「生徒を信じられない」状況に陥る機会は多い。それで目の前の結果に焦ったり、余裕がなくなったりして、つつい「良かれと思って」生徒に過干渉になってしまう。そんなときにアフリカでの日々を思い出すと、違和感が湧いてきてハッとする。

しかし、青年海外協力隊に参加する前から、国際理解教育の実践を始めることで、そういう『「違和感」と向き合い、悩み続ける日々』は始まっていた。

国際理解教育の授業で、世界のリアルな課題について参加型で生徒と一緒に考えている時間は、私にとって教師という立場を忘れ、ファシリテーターとして生徒と向き合える時間だった。それは、本来こうありたいという自分の姿に近く、生徒の表情や感想を見ても手ごたえを感じた。

「支援とは一方的なものではない。」

「上から目線ではなく、対等な関係性でお互いを尊重し合って、ともに生きていくのが大切だ。」

「少数派の立場になったものが、自分らしく生きられないのはおかしい」

生徒と一緒に探求していく価値のある気づき。しかし、いざその授業が終われば、日常がやってくる。私はそれまでの「教師」に戻り、中には理不尽を子どもに強い、一方的にあるべき姿へ導こうと過干渉になる。そういう私のことを見透かしている生徒もいたに違いない。私もだんだんと、教師としての足元を見つめることになっていく。まずは世界の課題の前に、己の日常からじゃないか？

…そんな中で青年海外協力隊へ参加させてもらった。

自分にとっては、教師経験6年、若さで猪突猛進に突き進んでいた時期。ふと立ち止まり、自分を足元から見つめるのもちょうどいいタイミングであった。

夢に描いていたチャレンジ。そこでの日々があったから今の自分がある。

ありがたいことに、青年海外協力隊への参加後は、出前講座など経験を還元する機会をいただくこともある。経験したことを伝えられるのは楽しい時間だし、気合も入る。

その一方、だんだんと自分はいわゆる「国際理解教育」の教材に特にこだわらなくなってきた。

国際理解教育を通して「何を大切にしたいのか?」「何を考えたいのか?」その根っこの部分が大切であって、そこにこだわれば、別に海外を題材にせずとも、もっと日常的な、足元の生活で取り組めることはたくさんある。

例えば、生徒会担当として、生徒総会で全生徒が参加して校則の見直しをするといったルールメイキングの活動を企画した。それによって、一般的に認められている髪形の禁止をやめ、制服の男女表記の撤廃や、夏服・冬服などの着こなしを生徒が自由に選べるようになった。また、制服の代替品の利用を認めていくなど…生徒が声を上げたことを実際に話し合い、「変える、継続議論をする、変えることが難しい理由を伝える」といった生徒総会になった。

その他にも、行事担当として体育科の先生と運動が苦手な生徒も参加しやすい体育大会の企画、従来の一斉授業ではなく一人一人が主導権を握って学んでいけるような数学の授業、子どもと一緒に企画を考える学活の時間づくりなどにチャレンジしている。

こんな学校で過ごしたら、自ずと「世界をよりよくする力」をもった生徒になっていける…そういう学校の日常をデザインすることに熱心になった。題材はごく身近でも、今まで以上に世界をよくするためのいい実践ができていると思える。

国際理解教育を実践する側、青年海外協力隊に参加する側になってみることで、自分自身にもたくさんの問いが投げられる。悩み続ける日々への扉が開く。

企業等が、実態を伴わないのに、あたかも環境に配慮した取り組みをしてるように見せることをグリーンウォッシュと揶揄されることがある。同じように、何回か世界のことを取り上げただけで、さも「世界について考えています。」となるのは違うと感じている。目の前の、足元の日々で、愚直に取り組むことが大切ではないだろうか。

悩み続ける日々…「私はどうありたいのか?」を問い続けるのは、決して面倒でつらいことではなく、明るく前向きで、より良い自分でいられるように考えながら生きていくことだ。



【プロフィール】

舟木 耕太 (ふなき こうた)

教員。大学生のときにフィリピンへ行ったことをきっかけに国際協力に興味を持ち、大学卒業後は中学校現場で国際理解教育の実践を始める。2011年度に、JICA 中国主催の教師海外研修でネパールを訪れたことで、青年海外協力隊への参加を決意。2014年度より「現職教員特別参加制度」を利用し、数学教育

の隊員としてモザンビークで活動する。帰国後は、福山市内の中学校にて勤務。現在 3 人の子育てをしながら、教育の分野で活動をしている。

青年海外協力隊体験から繋がる今

高橋 良子

青年海外協力隊に参加してから早いもので30年近い月日が経つ。当時を振り返り、つくづく感じるのは、今の自分を作り、支えてくれているのは、協力隊の経験である、ということだ。

協力隊やその後の国際協力等の仕事を通し、多様な生き方を知った私であるが、自分自身が若い頃は、「〇〇しなければいけない」「～であるべきだ」という日本の学校教育の中で息苦しさを感じていた生徒の一人だった。日本の学校に対する否定的な思いからか、正直、協力隊に参加するまでは、日本で教員になることなど全く考えていなかった。協力隊に参加し、JICA・JOCA勤務を経て、自分自身が海外でわが子の子育てをする中で、その考えが大きく変わった。国内外で様々な経験をさせてもらった私だからこそ、型にはめられた感のある日本の学校現場でできることがあるのではないかと特に、その後の人生の進路選択を迫られる高校教育の現場においてこそ、自分がやるべきことがあるのではないかと日本の高校生に、多様な生き方を伝えたい！！と考えるようになり、30代半ばで高校教員の道を選ぶこととなった。

教員になった私が自分自身に課したミッションは2つ。①世界には様々な文化があり、さまざまな価値観・生き方があることを伝えること。②生徒の視野を広げ、可能性を広げるサポートをすること。これは教員になって十数年たった今でも変わらない私の教員としての軸である。

これまでの教員生活の中で、協力隊・JICA関係者の方々にも多大なる助言・協力をいただいた。中でもJICA中国が主催する「高校生国際協力体験プログラム」には大変お世話になった。国際協力に関心のある生徒に積極的に声をかけ参加を呼びかけるとともに、若手の先生方に声をかけ、引率教員としてプログラムに参加してもらった。参加した生徒・先生方の変化も大きく、校内の国際化、多文化共生の雰囲気づくりにつながった。「高校生国際協力体験プログラム」は、高校生・大人を問わず、参加者の価値観を変えるきっかけとなり得る、意味のあるプログラムであると思う。プログラムを通して知った世界の現状や課題を自分事として捉え、何か行動を起こそうとする生徒の姿を多く見た。また、プログラムに参加した生徒の中には、その後、協力隊を目指し、大学へ進学した後、実際に協力隊に参加した生徒も複数名いる。高校時代に国際協力・多文化に触れたことがきっかけとなり、彼らが大きく世界にはばたいてくれたことは嬉しいことである。

現在勤務している島根県立宍道高等学校は、定時制・通信制併設の普通科高校である。宍道高校は、美しい宍道湖を見渡す松江市宍道町の高台に位置し、周辺地域から生徒が通ってくる。松江市に隣接する出雲市には、電子部品を扱う大手企業があり、積極的に外国からの働き手を採用している。全国的に見ればその人数は少ないものの、そもそも人口の少ない島根県にとって出雲市は、外国人集住地域と認識されている。当然、子どもを連れて来日するケースも多く、小中学校では外国ルーツ生の受入拠点校が設置され、日本語指導等のサポートが行われてきた。

昨年度より、宍道高校は、県内の高校として初の外国ルーツ生の重点受入校となった。外国ルーツ生の高校進学率が日本人生徒に比べて著しく低いという状況を改善するため、宍道高校での外国ルーツ生の受入がスタートした。取り組みがスタートして今年は2年目となる。私は、多文化共生リーダーという立場で、外国ルーツ生クラスの担任、彼らの日本語指導の担当をしている。

初めての取り組みであり、課題は山積みではあるが、生徒や周りの先生方とともに、よりよい教育を模索する毎日である。「あーでもない、こーでもない」と頭を悩ませながらも、周りの人を巻き込みながら

試行錯誤する毎日は、チャレンジングであり、自然と協力隊時代を思い出す。協力隊で鍛えられた、周りを巻き込みながら、何かを変えていくという力が活かされている、と感じる今日この頃である。

宍道高校で大切にしていることは、「外国ルーツ生の居場所づくり」である。彼らが、自分たちの強みをいかし、のびのびと学校生活を送り、将来の可能性を広げるサポートができるよう、学校の受入体制を整備中である。居場所作りにかかせないのが、学校全体の雰囲気づくりである。初年度は、教職員研修に力を入れた。島根 JICA デスクとも連携し、「教職員の心を動かす研修会」を隠れテーマに年3回の研修を実施した。異文化体験ゲーム等を通し、自分のあり方を見つめ、自問自答している先生方の姿に、宍道高校での多文化共生の雰囲気づくりの可能性を強く感じた。「やらされている」のではなく、「外国ルーツ生のために何かできることをしたい」と思ってもらえるようになったことは、とても大きな収穫であったと思う。

今年度は、さらに、生徒も対象に加えた活動を計画中である。「多文化・多様性を楽しむ雰囲気を作っていくこと」を大切にしながら、「宍道高校の魅力は、多様性」と教師、生徒が胸を張って言えるような学校づくりを目指していきたい。初の試みとして、9月には、「多文化共生の日」を設定した。全校で多文化共生について考え、多様性を楽しむ活動を計画中である。ここでもまた、JICA 中国、島根 JICA デスクに協力をいただき、生徒の心を動かす活動を企画していきたいと考えている。

教育の現場は可能性に満ちている。教員も生徒も、心を動かすきっかけがありさえすれば、大きく変わっていく。現場の教員と協力しながら、心を動かす研修を積極的に行っていくことこそ、今の JICA に求められているものなのではないか、と思う。

【プロフィール】

高橋 良子（たかはし りょうこ）

神奈川県出身。大学で日本語教育・異文化間教育を専攻。卒業後、青年海外協力隊(平成9年度1次隊・中国・日本語教師)に参加。中国吉林省延辺朝鮮族自治州で2年間日本語教師として活動。帰国後、JICA 関東支部、JOCA 広尾本部で日本国内の国際協力業務に携わる。結婚後、再び中国へ。2006年に夫の故郷である島根県に1ターン。2007年より島根で高校教員としての生活をスタート。現在、島根県立宍道高等学校定時制勤務。多文化共生リーダーとして、外国ルーツ生の日本語指導等に携わる。

2022年度第1回国際教育研修会

－JICA開発教育支援事業20年を
ふりかえり、これからを考える－

実施報告

●開催概要

- 開催日時 2022年7月23日（土曜日）13:00～16:00
- 実施方法 会場およびオンライン配信によるハイブリッド開催
（会場：JICA 中国 306 会議室）
- 参加者数 76名（会場参加10名・オンライン参加66名）
- 当日プログラム
 - 13:00～13:15 主催者挨拶（開催趣旨）
 - 13:15～14:15 第1部 基調講演
「持続可能な開発目標（SDGs）を実現するための教育の役割」（東京大学
大学院教育学研究科 北村 友人 教授）
 - 14:15～14:35 第2部 アンケート報告（JICA 中国）
 - 14:35～14:45 休憩
 - 14:45～15:55 第3部 パネルディスカッション
「学校と地域のパートナーが共にできること」
<パネリスト>
 - ・大道 伸幸 氏（広島県立教育センター副所長（兼）教科教育部長（兼）
教育情報部長）
 - ・奥村 玲子 氏（「こどものひろばヤッチャル」副代表）
 - ・田中 涼子 氏（青年海外協力隊経験者／三原市立三原小学校教諭／「探
究的な学習の在り方に関する研究推進地域事業」における三原市研究
推進リーダー）<モデレーター>
JICA 中国市民参加協力課長 澁谷 和朗
 - 15:55 事務連絡
 - 16:00 終了

※本研修会は YouTube でも公開しています。

<https://www.youtube.com/watch?v=hwGDLVlnzpc>

YouTube > JICAchannel1 > 開発教育支援事業 でも検索できます。



●主催者挨拶

JICA 中国市民参加協力課長 澁谷 和朗

JICA が開発教育支援事業を本格的に開始したのは2003年、今年で20年となる。またJICA 中国が教師海外研修を直接実施するようになって18年という節目の年となる。(事業名として国際協力の立場からは開発教育という用語を用いるが、一般的には国際教育・国際理解教育とも呼ばれており、両用語が混ざる点をご理解いただきたい)

文部科学省では、「国際教育とは、国際化した社会において、地球的視野に立って、主体的に行動するために必要と考えられる態度・能力の基礎を育成するための教育である」と定義されている。今回初めて「開発教育」「国際教育」と耳にする方はそのような定義としてとらえて頂ければ幸いである。

これまでJICA 中国では教師海外研修に234名、JICA 海外協力隊に165名の教員が参加されてきた。2005-2008年の3年半、JICA 中国の開発教育支援事業の担当として従事する中で教師海外研修の引率としてともにガーナを訪問し、参加した先生の熱意、熱い議論、その後の繋がりを感じ、関わった一人一人の顔が思い浮かぶ。

公的事業としての国際協力への理解、教育現場を通じた国際協力の成果の社会還元を目的とする開発教育支援事業だが、長期的に見れば各県の国際教育の人材育成にも貢献できているのではないかと考える。20年という節目の年に取って立ち止まり、これまでの成果と課題を見つめ、今後を考える機会を持ちたいと思い、今回のような研修会を企画した。

国際教育の前進である国際理解教育は、戦争への反省と平和への願いから生まれた。ユネスコ憲章前文(1945年)では第二次世界大戦への深い省察を込めて、「戦争は人の心の中で生れるものであるから、人の心の中に平和のとりでを築かなければならない」としている。

しかし、2021年、2022年、世界はミャンマー、アフガニスタン、ウクライナと相次ぐ危機を迎えた。国際教育として現代社会の複雑な背景と対立構造を子供たちと学ぶ難しさを感じる方も多いのではないだろうか。

日本国内でも、教師の働き方改革、部活動の地域移行など教育システムの論議も盛んになっている。加えて、コロナ禍の入国制限が外国人労働者に依存する日本社会の現実を顕在化してきた。

このような世界と日本の状況の中、共存していく上で相手を知らないこと、現状から目を背けることの怖さを感じている。世界や社会の構造を知り、自分に何ができるかを考えることの重要性はさらに増している。その重要な課題を学び、理解し、行動する上での国際教育の意義があるのではないかと。

本日は、教師、そして教師と共同するパートナーが集い、未来に向けて考える大事な機会ととらえている。本日は東京大学の北村友人さんを基調講演に、広島県立教育センター副所長の大道伸幸さん、三原市立三原小学校の田中涼子さん、「こどものひろばヤッチャル」副代表の奥村玲子さんをお迎えしたパネルディスカッションを実施する。ぜひ活発な議論、意見交換をしたい。

●第1部 基調講演

「持続可能な開発目標（SDGs）を実現するための教育の役割」

東京大学大学院教育学研究科 北村 友人 教授

1. はじめに – 「持続可能な開発」という概念

国際教育の意義を考えると、平和のあり方、それを次の世代にどう伝えていくかが大事になってくる。その手掛かりが「SDGs（持続可能な開発目標）」ではないだろうか。

持続可能な開発・社会とは、限られた資源（天然資源のみならず、お金といった経済資源や人的資源など）をどう分配していくか、であるが、それが現在偏っており、「持続不可能な社会」が存在しているという現実がある。

昔に比べると、現在は人間の営みが地球環境に及ぼす影響が重大になってきている。また、かつてはひたすら物を増やす「成長」を求めてきたが、開発とは量的拡大ではなく、むしろ質の向上を高めることである。それは豊かさの意味を転換することともいえるだろう。

そして、持続可能な開発には「世代間の公正（環境問題の改善）」「世代内の公正（格差、貧困問題の解消）」の2つの要素が必須であり、将来世代の欲求を満たしつつ、現在の我々の欲求も満足させるような開発が本来の概念である。将来のために現代の人々に我慢を強いることは、持続可能な社会とはいえない。

20世紀後半から「持続不可能な世界」というものが強く意識されるようになり、2000年にミレニアム開発目標（MDGs）が採択された。開発途上国を取り巻く状況が持続不可能な社会と見なされ、途上国における社会の改善が課題とされた。しかし、途上国・先進国に関わらず改善されていない世界共通の課題が多いと認識され、MDGsの後継目標として2015年にSDGsが採択された。分かりやすいのは世界共通の問題である環境問題だが、経済、人権など様々な問題も国境を越えて関係している。SDGs17のゴールのロゴを頻繁に見かけるようになったが、ゴールの並び方にも一つのロジックがある。上部に配置されている1-6の目標は人間が人間らしく生きるために最低限必要な目標であり、MDGsとほぼ同じ内容になっている。しかし、人間は社会が作っていることを考えると、社会が持続可能でなければならず、7-12の目標は社会の持続可能性についてあげられている。さらに、社会を取り巻く環境が持続可能でなければ成立しないという視点から、13-16は環境の目標となっている。17はこれらを実現するための目標であり、本日の議論につながるものである。

MDGsの時代は急性、緊急対応が求められた。現在では、問題は慢性化し、構造的対応が課題となっており、アクセスと質の両面が必要となってきている。

2. 「持続可能な開発目標（SDGs）」が見据える課題

我慢するのは持続不可能である一方、現実的には、資源の限られた社会ではある程度の我慢と分け合うことが必要である。昨今、「フューチャー・デザイン」という新しい議論が出てきている。これは、将来の世代を豊かにするために今の私たちが我慢をしなければいけないのではないかと、という議論である。しかし、未来の「見知らぬ人」のために我々は喜んで我慢することができるのだろうか。一方で、人間は自分が身近だと感じているもの、近い人に対しては喜んで我慢することができるという傾向がある。

SDGsが目指す世界は、資源が限られている中で「誰ひとり取り残さない」社会である。そのためには、



どこかで最低限の我慢は避けられない。そこで重要となるのが「どれだけ『自分ごと』としてとらえられるか」である。遠い世界で起こっている問題に対して想像力を働かせるなど、自分事化することをSDGsは非常に大切にしている。そして、SDGsの時代の教育において最も大切なことが、この自分ごとという感覚を次の世代の子どもたちに育てていることなのではないだろうか。

3. 新学習指導要領の基盤にある学習観

今の時代、変化が激しく雇用の状況も変わり、求められるスキルも変化している。単純労働は減り、複雑な労働が増えている。また、農業工業は拡大しているものの機械化が進み、人間が働く余地がなくなっている。さらに技術革新が急速に起こっている、これまで30年かかって起こっていたことが今後10年で起こるかもしれない、変化のペースが速くなってきている中でどのような能力を持った人が必要とされていくのだろうか。

以前、AIに代替される／されない職業についての発表があったが、半数近くはAIに代替される可能性が高いとされる中、分析の力、創造性、協調性といったものが人間に求められるようになる。代替可能性が低い職業としてユニークなのが観光バスガイドなども含まれていること。バスガイドは多様な客を見ながら満足度を高める臨機応変な仕事であり、機械ではできない。また、優れた山登りのガイドとは、相手がどんな能力、体力、経験値であっても「自分で頂上に到達できた」と達成感を抱かせるよう、助け過ぎず上手に導くことであるという。教師もまさにガイドする職業ではないだろうか。子どもが自分で最後までやりきり、分かったと感じることを支えていく、ガイドとしての教師がこれからの時代、さらに求められるのではないだろうか。

他方で、教育をめぐる環境は難しいことが増えている。大事なことのひとつは、急速に変化する時代の中で、体系化された知識やスキルはすぐに古くなってしまふ、正解が複数であったり、そもそも正解が分からないという社会の中で多様な学びを提供したり、そもそも「学び方」を学ぶことが大事である。今ある知識をいかに守るかではなく、どうその知識を得るかということ、その力を伸ばしていくことが今の学習指導要領で言われている「主体的・対話的・深い学び」の大事な点であろう。しかしこうした学びは「格差」を広げるリスクとも背中合わせであることを忘れてはならない。教科書だけでなく様々な情報を処理しながら自分で考える体験を日常的にしている子どもが、これからの学びにおいて有利であるが、そのような家庭環境にない子どもたちにとっては困難である。だからこそ、せめて学校でそのような主体的で深い学びをしようというのが今回の学習指導要領の大きなメッセージであった。

既存の知識を新しい形に結び付けながら学ぶ、これを教科横断的に行い、カリキュラムマネジメントを行う、といったようなことが大事だと言われているが、マネジメントとはどういうことか。教員が作りこんだ授業で子どもを横断させるのではなく、すべての教科を受けている子どもが自ら教科を横断することが大事であり、教員はそれをマネージすることが求められている。教員はマネージャーであり、子どもがプレイヤーである。まさに教員はそれを促すガイドであろう。

そういった学びはどこから始まるか、実は幼少期から始まる。学びの原点は幼児教育、遊びが大切。遊ぶときこそ人は主体的で対話的で探究的になる。

SDGsをキャリア教育として活用するというのも考えて頂きたい。いろいろな活用方法があるが、これまでのキャリア教育はフォーカスティング、現在の延長線上に未来を想定する形だった。これからは将来なりたい自分を考えてそこからバックキャストしていくスタイルがあるのでは。SDGsが示している将来の世界からバックキャストしながら自分のこれからの人生を考えていく、これも先生がそのような子どもたちをどうガイドしていくのか、が必要となってくる。

4. 持続可能な開発のための教育（ESD）

課題発見・問題解決型で体験的・実践的な学びとされる ESD（持続可能な開発のための教育）は社会の中の課題を見つけ、どう解決できるかを考える、座学だけでなく様々な手法方法で学ぶ。しかし、新しい教育アプローチのため、評価が難しい。この ESD を通して育みたいのはまさに「自立的対応力」であり、その際に持続可能な社会への課題に目を向け、正解の無い問いに向かい続けること、そして地域に根差して多様な立場の方と協力しながら進めることが SDGs 時代の教育に欠かせないだろう。

横浜市 ESD 推進校における調査結果から、ESD を進めると子どもも教師も身近な問題に対する関心は高く、行動にも結びつけやすいが、グローバルな課題は知識として持っていて実感として理解したり、どう行動に移したら良いかが分からない、という結果が見えた。これはまさに世界の問題は自分ごととしてとらえることが難しい、ということが分かる。

5. 結び

コロナ禍でいろいろな課題が自分ごとになってきたという面では我々に一つの考えるきっかけを与えてくれたのではないかと。しかし、大きな格差があるのも現実であり、これからの学びの在り方を考えるとき、いかに自分ごととするのか、それをとらえたうえでどう解決していくべきか。そこで「平等」「公正」「システムの転換」という視点を示したい。これまでのインクルーシブ教育では、支援が必要な子どもを補佐するスタイルだった。これからは、先生が教え方を変える、という、子どもに負荷をかけない転換をしていくこと、学びの在り方そのものについてどうイノベーションを起こしていくのか、と考えることが大事ではないだろうか。

新しい学びの在り方とそれに対する評価について、新しい学びは格差を広げるリスクがあることも忘れてはならない。そしてこれらを踏まえながらも自分ごと化する視点を大事にしながら、教育の在り方を考えていきたい。

● 質疑応答

Q：講演をお聞きし、自分の教え方を反省した。評価が難しいという話があったが、そもそも評価は本当に必要なのか。

A（北村教授、以下同）：

大切な問題提起である。ポイントは

- ① そもそも評価が必要か
- ② 何のためのものか

の 2 点。順位づけのためではない。どれだけ視野が広がったか、様々な問題について深く考えるようになったかを見る必要があり、それがないとどう改善していくべきか分からない。これまではアウトプットの評価だったが、これからの時代の学びはプロセスが大事であり、どれだけ学びが深まったか、他者とどう協調していったかなど、過程をよく見ていく必要があるのではないかと。

Q：ESD について、教員は無意識に身近なテーマを取り上げている。どうしたらグローバルな課題を教員に取り上げてもらえるか。

A：地域の問題は取り上げやすい。しかし、地域の問題が地球規模でどうつながっているのか分からないのが課題であり、大変難しい点でもある。「地域に根差した教育」は日々実感することが可能であるため身近な問題として取り上げやすい。たとえば小麦の値上がりはウクライナ紛争とつながっている

が、身近に実感できる事例から問題に出会うことが大事で、生活に根差した教育が非常に重要な点である。ただ、これをウクライナの紛争といった世界の問題とどう間をつなぐのかが大変難しい。先生方自身が理解するのは、忙しい先生方にとって難しいのではないか。たとえば、先生が教えなくてもいいワークブックの提案をしている。補助教材を活用することで身近なテーマとグローバルな課題の間を埋めていくことができるのではないか。すでに教員対象の研修は数が多く、教員研修を解決策にしないでほしい、という現場の声もある。教員の負担にならない補助教材の検討を提案したい。

Q：JICA と連携する中で様々な教材を提供してもらっている。教育センターでの研修を通じて資料の活用を進めるなど広めていきたい。

A：ぜひそうしてほしい。その際、提供側の視点だけでなく、カリキュラムの視点で教員が結び付けやすいことがポイントである。

Q：SDGs をキャリア教育に結びつけるという視点が新しい発見だった。海外のESD、SDGs の先駆例や事情を教えてほしい。

A：ESD そのものは日本が提唱したこともあり、世界的にも非常に進んでいる。韓国では、国土面積や人口規模、企業の世界進出といった背景もあり、どれだけグローバルに活躍できる人材を育てるかという別の意図もあるが、グローバルシチズンシップ教育が熱心に取り組まれている。また、ドイツをはじめヨーロッパも熱心な国が多い。ESD というと日本では小中学校で行うイメージだが、スウェーデンでは大学で、より広い視野を持つことが専門性を生かすことだという視点で取り組まれている。途上国ではESD までいかず、従来の教科中心の学習にとどまっているが、同時に今後の可能性を感じている。たとえばカンボジアでは、人権教育や環境教育が身近な問題として取り組まれるようになった。世界的な課題がより身近に起こっているのが途上国であるため、これからESD が発展していく可能性があると思っている。例えば、日本とカンボジアをつないでカンボジアが直面する課題を一緒に考えていくといった機会があるとさらに良いと思う。

Q：遊びを通した学びの重要性について。主体性を育むという点で特に幼児教育、小学校低学年で大切と理解したが、どこかで高い教科知識や専門知識の習得も重要だと考える。どうやってトランジションを考えるべきか。

A：鋭い指摘だと思う。トランジションが起こるべきかどうか。遊びを通した学びを、単に楽しい学び、と捉えたらどこから高い専門知識を習得する学びになっていかななくてはならないが、遊びが学びの原点ととらえるとき、楽しい学びという意味ではない。そこに夢中になっていく、知りたいという欲求が湧いてきて、深く探求していく。大人でも好きなことにのめりこむと専門性の高い知識をみつけることがある。そういった学びの原点が遊びにある、という意味でとらえている。遊びを通して楽しく学ぶというところからより専門的な学びに転換していく、というイメージではなく、夢中になることを大人になるまでどう続けていけるか、が大事なことではないだろうか。

【JICA中国】第1回国際教育研修会
— JICA開発教育支援事業20年をふりかえり、これからを考える —

「持続可能な開発目標(SDGs)」を 実現するための教育の役割

東京大学大学院教育学研究科
教授 北村 友人



THE UNIVERSITY OF TOKYO

1. はじめに

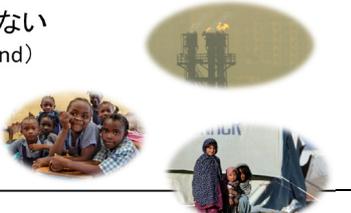
— 「持続可能な開発」という概念 —



2

持続可能な社会のあり方

- 限られた資源をいかに配分するか
天然資源(化石燃料、等)、経済資源(お金、等)、人的資源
- 誰ひとり取り残さない
(Leave no one behind)



THE UNIVERSITY OF TOKYO

3

「持続可能な開発目標」で目指す「持続可能性」とは?

人間活動が地球の行末を決める時代

SDG ECON

将来の世代の欲求を満たしつつ、現在の世代の欲求も満足させるような開発

人新世 Anthropocene

人類世における「持続可能な開発」の再定義

Development that meets the needs of the present while safeguarding Earth's life-support system, on which the welfare of current and future generations depends

現在及び将来の世代の人類の繁栄が依存している地球の生命維持システムを保護しつつ、現在の世代の欲求を満足させるような開発



David Griggs, Mark Stafford-Smith, Owen Gaffney, Johan Rockstrom, Marcus C Ohman, Priya Shyamsundar, Will Steffen, Gisbert Glasser, Norichika Kanie and Ian Noble. "Sustainable Development Goals for People and Planet." *Nature* (Vol 495, 21 March 2013).

開発と環境の課題解決への2つの悪影響
「開発」の環境変化への悪影響 (i.e. 工業化による温暖化、森林伐採への悪影響)
環境変化の「開発」への悪影響 (i.e. 温暖化による食物生産への悪影響)

15億5000万～17億2000万人 25億3600万人 77億9500万人

完新世 人新世へ

パラダイムを変える起爆剤がSDGs

現代人の思考・制度のベース

1900 1950 2020 TIME

現時点

「Sustainable Development Goals for People and Planet.” *Nature* (Vol 495, 21 March 2013).
By David Griggs, Mark Stafford-Smith, Owen Gaffney, Johan Rockstrom, Marcus C Ohman, Priya Shyamsundar, Will Steffen, Gisbert Glasser, Norichika Kanie and Ian Noble. (一部改変)
人口統計の出典: http://www.un.org/development/desa/pop/2014/population/popular/P_Detail2012.asp?theme=T01-09-01en

THE UNIVERSITY OF TOKYO

5

「成長」と「開発」

- 成長 (Growth):
物質の蓄積や合体によりサイズが増大すること
⇒ 量的増大・拡大
(quantitative increase and expansion)
- 開発 (Development):
可能性を拡大したり、実現すること
より良い、より大きい、より充足した状態にすること
⇒ 質的向上 (qualitative improvement)

THE UNIVERSITY OF TOKYO

6

「豊かさ」の意味を転換する

食べ物为例に考えてみる
美味しいものを世界中から取り寄せる

世界三大珍味の1つ、キャビア

↓

- 季節のもの
- 地産地消(スローフード)
- 健康的な食生活
- 有機農業



THE UNIVERSITY OF TOKYO

7

持続可能な開発 (Sustainable Development)

将来の世代の欲求を満たしつつ、現在の世代の欲求も満足させるような開発

世代間の公正
現在の私たちの生活と同じくらい豊かな生活を将来の人々も営む権利がある

世代内の公正
現在に生きる人々の間にも、豊かな暮らしを営む

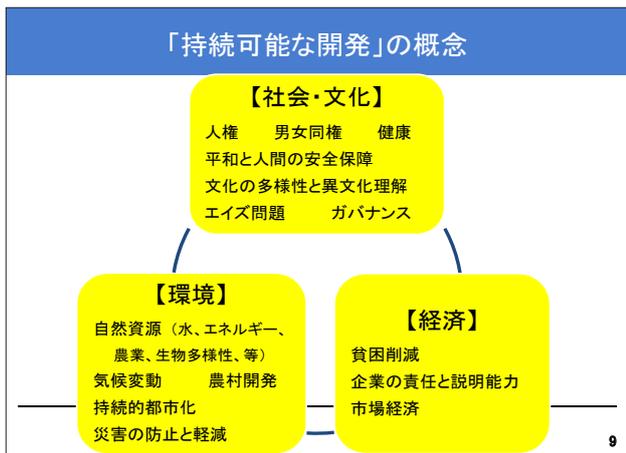
100年後の世界や日本ってどうなってるのかな?



『Our Common Future』 「環境と開発に関する世界委員会」
(委員長: フロントラン・ノルウェー首相(当時), 1987年)

THE UNIVERSITY OF TOKYO

8



ミレニアム開発目標 (MDGs)

2000年に採択。2015年を目標。

目標と主なターゲット

- 目標1: 極度の貧困と飢餓の撲滅
 - 1日1.25ドル未満で生活する人口の割合を半減させる
 - 飢餓に苦しむ人口の割合を半減させる
- 目標2: 初等教育の完全普及の達成
 - すべての子どもが男女の区別なく初等教育の全課程を修了できるようにする
- 目標3: ジェンダー平等推進と女性の地位向上
 - すべての教育レベルにおける男女格差を解消する
- 目標4: 乳幼児死亡率の削減
 - 5歳未満児の死亡率を3分の1に削減する
- 目標5: 妊産婦の健康の改善
 - 妊産婦の死亡率を4分の1に削減する
- 目標6: HIV/AIDS、マラリア、その他の疾病の蔓延の防止
 - HIV/AIDSの蔓延を阻止し、その後減少させる
- 目標7: 環境の持続可能性確保
 - 安全な飲料水と衛生施設を利用できない人口の割合を半減させる
- 目標8: 開発のためのグローバルなパートナーシップの推進
 - 民間部門と協力し、情報・通信分野の新技術による利益が得られるようにする

持続可能な開発目標 (SDGs)

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
 世界を変えるための17の目標

人間
 社会
 環境

2015年に採択。2030年を目標。

SDGsの時代: MDGsと何が違う?

—「アクセス」と「質」の両面へのアプローチ—

世界が直面する脅威の変化

MDGs (2000年): エイズ, 債務危機, 南北格差, 国内格差, 高齢化・慢性疾患, 若年失業, 気候変動, 災害多発

SDGs (2015年): 世界経済の構造変化

問題はより「急性」、緊急対応が求められた。問題はより「慢性化」、構造的対応が必要

(出典:「動く→動かす」稲場雅紀氏作成資料を改変)

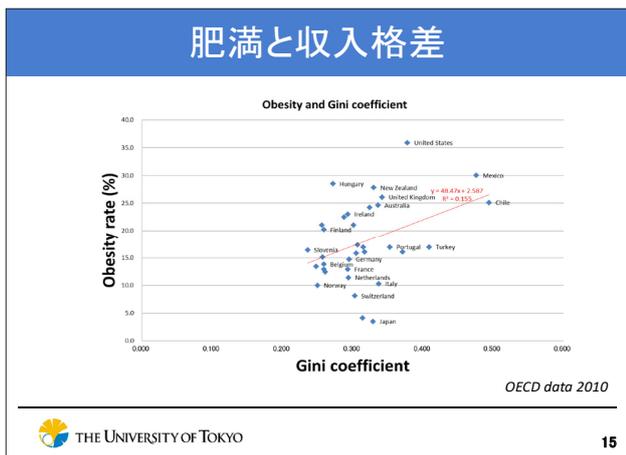
2. 「持続可能な開発目標(SDGs)」が見据える課題

複雑化する課題例: 0~5歳児の肥満人口の推移

(単位: 100万人)

	1990	1995	2000	2005	2010	2015	2020
開発途上国	20.7	22.4	25.0	28.9	34.7	42.0	49.9
先進国	6.2	6.3	6.4	7.1	8.1	8.8	9.5

DE ONIS, M., BLOSSNER, M. & BOBGHI, E. 2010. Global prevalence and trends of overweight and obesity among preschool children. *Am J Clin Nutr*, 92, 1257-64.



健康のリテラシー (Health literacy)

飢餓と肥満という問題

- 栄養の知識（安心で安全な食の選択）
- 健康的な生活を送るための情報
- 妊産婦、幼児、子どもの健康を維持するための知識

フューチャー・デザイン

- ヒトの「**将来可能性**」の創造
 - 現在の利得が減っても、将来世代を豊かにするのであれば、そのための意思決定・行動、さらにはそうした考え方そのものが、ヒトをより幸福にするという性質
- 私たちの**共通の未来**に対する疑問

(西條辰義編(2015)『フューチャー・デザイン』勁草書房)

見知らぬ人のために喜んで我慢できますか？

SDGsはいろいろな分野で議論されている

例えば、経済学では...



千円と1万円、欲しいほうを取ってください。
あなたはどちらを選びますか？

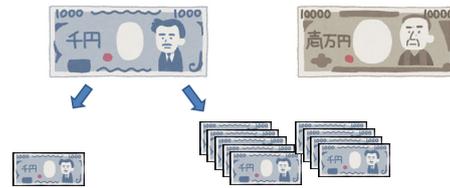
SDGsはいろいろな分野で議論されている



この条件では、多くの人が1万円を選ぶのでは？
⇒近代経済学における「**経済合理的思考**」

SDGsはいろいろな分野で議論されている

では、条件を変えるとどうでしょうか。



「あなたのものです。」 「あなたの代わりに私が、残りの9,000円を困っている人たちに寄付します。」

SDGsはいろいろな分野で議論されている



この条件では、選ぶ人が分かれるのでは？
条件が付くと、人によって選ぶものが変わる。
⇒行動経済学(経済学+心理学)

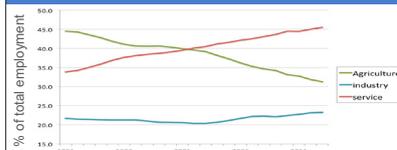
SDGsが目指すもの

どうすれば、みんながより幸せになれるのか。

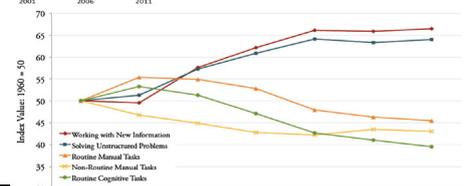
そのためには、
「誰ひとり取り残さない」、
「どれだけ『自分ごと』としてとらえられるか」
といったことを、
一人一人が考えることが重要。

3. 新学習指導要領の基盤にある学習観

雇用の変化と求められるスキル



Data Source: ESCAP (2014), Statistical Yearbook for Asia and the Pacific



Source: Levy and Murnane (2013), Dancing with Robots: Human Skills for Computerized Work, Third Way

技術革新とその急速な拡がり (アジア太平洋地域)

地域別の携帯電話契約数

インターネット利用者数

Source: ESCAP (2011), Statistical Yearbook for Asia and the Pacific

THE UNIVERSITY OF TOKYO
25

AIに代替される職業／されない職業

- 2015年から10～20年後には、日本の労働人口の約**49%**が、技術的には人工知能やロボット等により代替できるようになる可能性が高い(米国:47%、英国:35%)
- **創造性、協調性**が必要な業務や、**非定型**な業務は、将来においても人が担う
- 必ずしも特別な知識・スキルが求められない職業に加え、**データの分析や秩序的・体系的操作**が求められる職業は、代替可能性が高い

THE UNIVERSITY OF TOKYO
野村総合研究所とオックスフォード大学の共同研究
https://www.nri.com/~media/Corporate/jp/Files/PDF/news/newsrelease/cc/2015/151202_1.pdf 26

AIやロボット等による代替可能性が低い職業

- 芸術、歴史学・考古学、哲学・神学など**抽象的な概念を整理・創出**するための知識が要求される職業
- 他者との**協調**や、他者の**理解、説得、ネゴシエーション、サービス志向性**が求められる職業

(職業の例)

教師、芸術家、医師、美容師、鍼灸師、作業療法士、研究者、編集者、経営者、ジャーナリスト、観光バスガイド

THE UNIVERSITY OF TOKYO
野村総合研究所とオックスフォード大学の共同研究
https://www.nri.com/~media/Corporate/jp/Files/PDF/news/newsrelease/cc/2015/151202_1.pdf 27

Infollution さらには Infodemic

インターネット上の過剰な情報の氾濫

↓

子どもから大人まで、さまざまな形態の「デジタル公害」にさらされている
 暴力的なコンテンツ、ネットでのいじめ、ネット中毒。
 加えて、フェイク・ニュースなどの誤った情報の氾濫、等々。

THE UNIVERSITY OF TOKYO
28

生涯を通じた柔軟な「学び」の重要性

- 体系化された「知識」や「スキル」を身につけるだけでは、すぐに古くなってしまふ
- ひとつの「正解」を求めただけでは、世界を理解することはできない
- 「失敗」も含めて、**多様な学びの機会**を逃さない
- 「**学び方**」を学ぶ
- **生涯にわたって学ぶ**(=生涯学習、リカレント教育)
- 新しい「学び」(=主体的・対話的・探究的な学び)は「**格差**」を広げるリスクと背中合わせ

THE UNIVERSITY OF TOKYO
29

新学習指導要領

- 育成を目指す**資質・能力**の明確化: **日本らしい教育**のあり方
 - 知識及び技能の基礎
 - 思考力、判断力、表現力等の基礎
 - 学びに向かう力、人間性等
- 「**主体的・対話的で深い学び**」の実現に向けた授業改善
- 各学校における**カリキュラム・マネジメント**の推進
- **教科横断的な学び**; ESDの推進; **アクティブ・ラーニング**の導入
- **教育内容の充実**:
言語能力の確実な育成、伝統や文化に関する教育の充実、体験活動の充実等

THE UNIVERSITY OF TOKYO
30

教科横断的な「学び」と教師の役割

- **教科横断・領域横断的な「学び」**の重要性
- **教科担任制**における教科横断の難しさ
- **生徒たちが自ら教科横断・領域横断的な学び**を行う
- 新学習指導要領で強調されている「**カリキュラム・マネジメント**」 → 「**マネージャー**」になるという意味
- **ガイド**としての教師

THE UNIVERSITY OF TOKYO
31

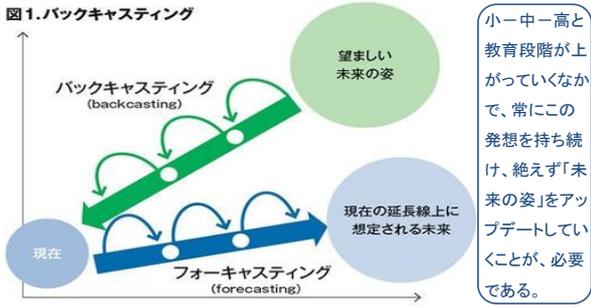
幼ー小ー中ー高の接続・連携を考える

- 主体的・対話的で深い学びの原点としての**幼児教育**
 - 「**遊び**」の意味と価値
- 教育段階間の連携は、いかにあるべきか?
 - **小学校での教科横断的な学習**を、いかに中学校で活かすか
 - 小学生の素朴な興味・関心を大切にしつつ、中学生としてより深い知識を身につけていくなかで、**大きな「課題」に対して協働的な学び**を進める必要がある
 - 学校教育後の**社会との接続**も見据えた「学び」のあり方
- 「**学びの楽しさ**」を、教師も生徒も感じる事が何より大切

THE UNIVERSITY OF TOKYO
32

SDGsをキャリア教育として活用する

図1. バックキャストイング



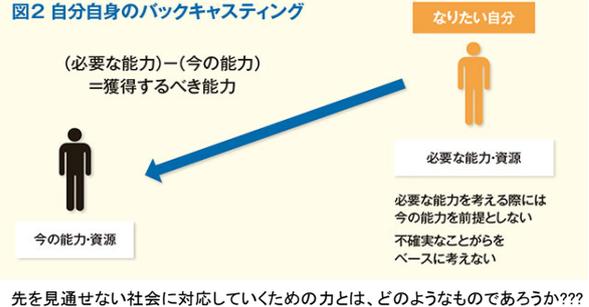
THE UNIVERSITY OF TOKYO

出典: 事業構想ウェブサイト
https://www.projectdesign.jp/201405/designforpd/001356.php

33

「なりたい自分」を思い描く

図2 自分自身のバックキャストイング



THE UNIVERSITY OF TOKYO

出典: 事業構想ウェブサイト
https://www.projectdesign.jp/201408/designforpd/001551.php

34

4. 持続可能な開発のための教育

(Education for Sustainable Development: ESD)



THE UNIVERSITY OF TOKYO

35

持続可能な開発のための教育 (ESD)

- ・ 古くて、新しい、教授・学習の様式
- ・ 課題発見・問題解決型で、体験的・実践的な学び
- ・ 持続可能な開発: 環境 - 経済 - 社会 - 文化
- ・ 領域横断・教科横断型の学び: 「つなげて、広がる」
- ・ Whole School Approach: 学校全体としての取り組み
- ・ 地域との連携: 地域の資源や外部人材の活用
- ・ Inter-disciplinaryかつTrans-disciplinaryなアプローチ
- ・ 学習の成果を評価することの難しさ



THE UNIVERSITY OF TOKYO

36

持続可能な開発のための教育 (ESD) —「自立的対応力」の育成—

1. ESDは単なる知識習得ではなく、学習者みずから価値観を見つめ直し、よりよい社会づくりに参画するための力を育むことを目指した教育です。



2. さまざまな持続可能な社会への課題と向き合い、問題解決型の「教育」や「地域の活動」から生まれる、参加体験型の「学び」を重視しています。

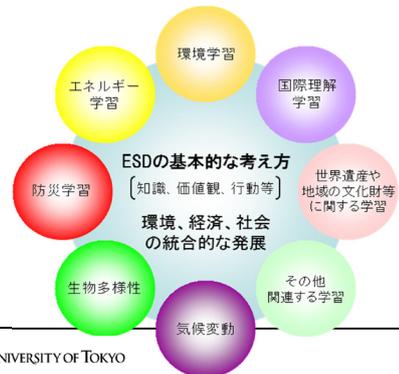
3. 学校、企業、行政、NPO、社会教育機関、農林漁業者など、さまざまな立場の人たち、大人も子どもも、それぞれがESDの担い手であり、学び手です。

4. 持続可能な社会への課題(環境・貧困・人権・平和・開発...)はとて複雑。だから、ESDは環境、社会、経済のことを総合的に扱うことが重要と考えます。

国立NPO法人「持続可能な開発のための教育の10年」推進会議(ESD-J)ホームページより引用

37

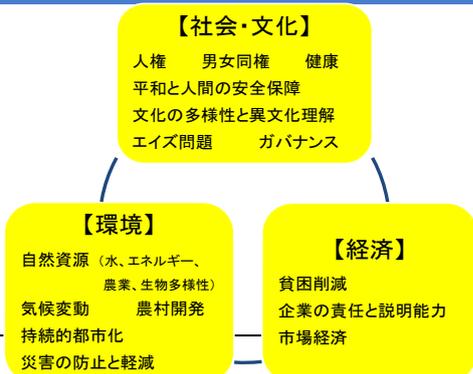
持続可能な開発のための教育 (ESD)



THE UNIVERSITY OF TOKYO

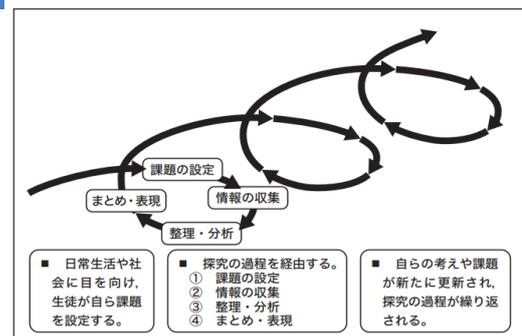
38

ESDの領域と戦略的テーマ



39

探究における生徒の学習の姿



THE UNIVERSITY OF TOKYO

高等学校学習指導要領(平成30年告示)解説
総合的な探究の時間編
https://www.mext.go.jp/content/1407196_21_1_1_2.pdf

40

コロナ禍の中に見えること

コロナ禍の中で、いろいろな課題が、より「自分ごと」に。

例えば、遠隔教育やリモートワーク。

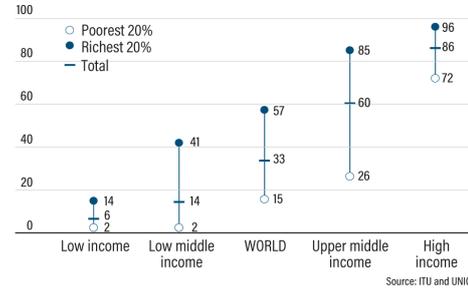
先進国である日本でさえ、格差があることが浮き彫りに。



インターネットへのアクセス状況と「格差」

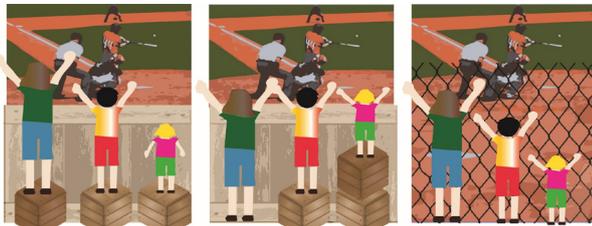
GLOBAL INTERNET ACCESS

(Average of 6% have access in low-income countries)



Source: The National (<https://www.thenationalnews.com/world/europe/covid-19-impact-on-global-education-inequality-revealed-in-8-charts-1.1171330>)

「学び」の先にあるイノベーション



平等 (Equality)

公正 (Equity)

システムの転換

イノベーション: いまあるものを、いままでにないやり方で結びつけるところから生まれる

結び—ESDを推進するためには—

- ESDは、古くて、新しい、「学び」のあり方を目指している
- 機械的ではなく、人間的なアプローチによる「個別最適」な学び
- 新しい教授・学習の様式に対して、それをどう「評価」できるか
 - InputとOutputだけでなく、Processをどう評価するか
(例: ポートフォリオの活用、ルーブリック評価、等)

結び—SDGsを「学び」に活用する—

- 新しい「学び」(=主体的・対話的・探究的な学び)は「格差」を広げるリスクと背中合わせである
- SDGsが提示する世界観(=「自分ごと」にする)を、いかに教育実践の中に採り入れていくか
 - 日常生活や地域社会の身近な問題を、いかに地球規模の課題と、結び付けていくか

●第2部 報告

JICA 開発教育支援事業に関するアンケート結果

冒頭に JICA 開発教育支援事業の概要とプログラムの紹介を行った。様々なプログラムのうち、中国地方からは JICA 海外協力隊（現職教員特別参加制度及び自己啓発休業等含む）として 165 名が派遣され、教師海外研修には 234 名の教員が参加されたことを報告した。

JICA 中国が行ったアンケートは、この2つのプログラムのいずれかまたは両方に参加した方を対象に、2022年3月～4月に実施された。送付対象となった237名（教師海外研修過年度参加者135名、JICA ボランティア現職参加者102名）のうち79名より回答があった。

第2部では、アンケートの結果を一部抜粋し、紹介した。

● プログラム参加後の変化について

プログラムに参加したのち、自分自身に変化があったか、という問いに対し、「開発途上国の問題を身近に感じられるようになった」という教員自身の変容や、「教員自らが参加、挑戦する話をしたことで、生徒の学習意欲がわき、自分たちでイベントを企画、実行するなど自ら行動するようになった」という生徒の変容が成果として挙げられた。

● 学校内外での知見の共有・理解について

JICA 海外協力隊での経験や教師海外研修での学び・気づきを、所属校や外部の様々な場面で共有することがあったか、またそのような機会を持つことについて管理職や周囲がどれだけ理解を示してくれたか、という問いには非常に多様な回答が寄せられた。「国際理解教育に関心を持つ同僚が増え、同学年で同じ取組みをしたり、学校外のこういった機関とつながれば良いかなど、共に研修するようになった」、「（管理職が）職員研修などでの事例発表など、情報発信、情報提供の機会を与えてくれた」という好意的な反応が多くあった一方、「勝手にやっているなという印象を持たれている。学校全体で取り組もうという雰囲気ではない」、「他の教員に知識がなく関心が薄い」、「教科外のことを取り入れる意義を理解していない」という声もあり、JICA 事業に参加する教員が学校現場で孤軍奮闘している様子もうかがえた。

● 外国にルーツを持つ児童生徒について

近年、外国にルーツを持つ子どもが増え、そのルーツとなる国や母語も多様化している。地域によっては、まだそのような児童生徒の少ない学校も少なからずあるが、日々彼らと接する教員からは「自己肯定感が低い」、「遠慮がちに生活している子が少なくなく、彼らを支援する必要がある」という回答も多く寄せられた。一方で、「課題はない」、「すでに日本人の児童生徒と仲良くなっている教室なら、わざわざ取り上げる必要はない」といった記述もあった。

ますます国際化・多文化化する教育現場における今後必要な取り組みとしては、当事者へのサポート、児童生徒・教員・保護者それぞれの立場で異文化を理解するための機会をつくることに加え、「特別意識を持たない」、「英語だけでなく、対象の児童の親しんでいる言葉を学んでみる」、「世界にはいろいろな宗教があることを学ぶ場を設ける」、「（本人の希望を聞いた上で）ルーツとなる国を紹介する」などに取り組む必要があるとの意見があがった。

※本アンケートの項目、詳細結果は P51 ～をご覧ください。

● アンケート結果 報告 資料



JICAの開発教育支援事業 —アンケートから見る成果と課題—

独立行政法人 国際協力機構



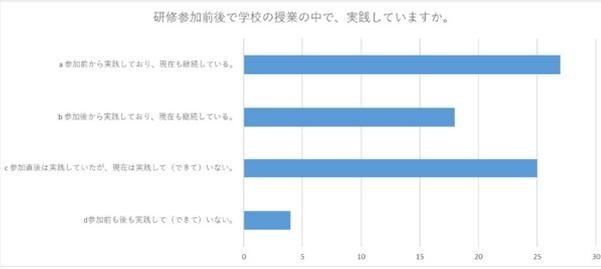
教員を主な対象とした事業

- 教師海外研修 一国内研修、現地訪問→授業実践へ
 - JICA中国での実施：1989年～（2020、2021年は国内研修を実施）
 - のべ234名参加
 - ラオス、スリランカ、ネパール、マラウイなど
 - 先生方の気づき、学び→授業実践を通じて日本の児童生徒へ
- JICA海外協力隊—世界も、自分も、日本も変えるシゴト—
 - JICA中国から、のべ165名が参加（自己啓発休業制度活用者を含む）
 - 学校現場に籍を残して派遣される「現職教員特別参加制度」




プログラム参加前後の実践・取組み

研修参加前後で学校の授業の中で、実践していますか。



実践状況	人数
a 参加前から実践しており、現在も継続している。	25
b 参加後から実践しており、現在も継続している。	18
c 参加前は実践していたが、現在は実践して（できて）いない。	25
d 参加前も後も実践して（できて）いない。	5



現在、実践・取組みが難しい理由

(c,d回答者へ) 現在、実践が難しい理由は何ですか？



実践の「機会」「時間」の確保の難しさ

cより高い実践方法（授業づくり、教材開発など）が分らず、難しい

f そもそも実践の意義、必要性を感じない



JICA中国の開発教育支援事業

- 児童、生徒、学生が直接学ぶ機会
 - JICA施設訪問「国際理解教室」…約30-50件/年
 - JICA国際協力出前講座…5県で約150-200件/年
 - 「高校生国際協力体験プログラム」
 - 大学生フィールドワークプログラム
- 教員（大人）が学ぶ機会
 - 「国際教育研修会」
 - 資料等の提供




アンケートの概要

- 実施期間：2022年3月2日～4月中旬
- 送付数：237人のうち79名より回答
(教師海外研修過年度参加者135名、JICAボランティア現職参加者102名)
- 目的：
 - 主に上記2事業にご参加頂いた方が、参加から数年以降どのような取り組みや実践をされ、どのような課題に直面しているかを知る
 - 近年の学校現場の課題の変化、複雑化に（SDGs、探究、新学習指導要領、外国をルーツとする児童生徒の急増など）、教師海外研修や海外協力隊（現職参加）参加の経験がどのように活かせるかを考える。

→中国5県の教育課題の解決に貢献できる開発教育支援事業でありたい



プログラム参加後の自身の変化

- 「(a,bの回答者へ) 研修/現職参加前と比べ、参加後に実践する動機や意識に変化はありますか？」
- 自分にしか出来ないことだと自信をもってできる→前向きに考えることに繋がっている
- 開発途上国の問題を身近に感じられるようになった
- 自分自身の視点が多角的になった

自身の変容

- 国際教育の重要性・必要性を感じるようになった
- 教材、授業く学校の日々そのもので視点を考える重要性（自身の生活、学校のシステムへの課題意識、学習者の視点）

児童生徒に何を考えさせたいのか

- 扱う教材に、より「切実感」を持たせることができるようになった
- 気になる新聞記事を見つけたときなど、関連する話をするのが容易に
- 毎日のSHRなどで話す機会が多い

学校への具体的な還元



児童生徒の変化-意識・態度・行動など-

- 生徒の国際志向
 - 国際NGOのユース部会への参加（卒業後も継続）
 - 英語への興味関心増
 - JICA海外協力隊への関心
- ニュースに教員が派遣された国が出ていると教えてくれるようになった
- 海外に行ったことがないのに、関心を持てる児童の姿を見られた
- 知的障がいのある子どもも国際的な感覚を学ぶことができた

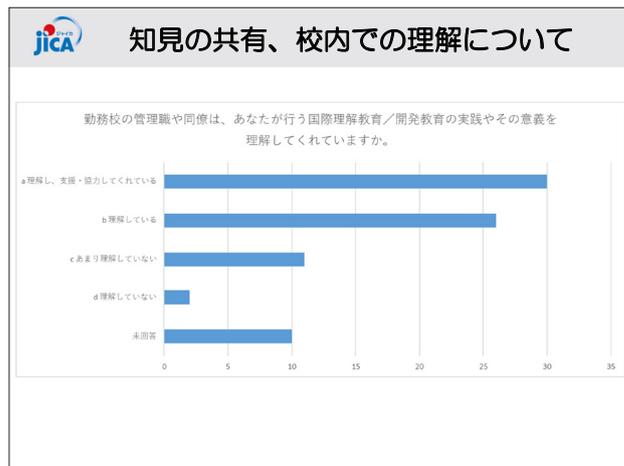
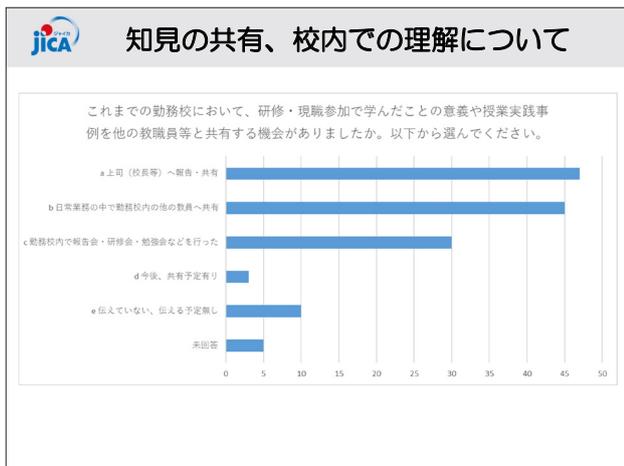
→国際教育は年齢を問わない

- 校則の見直し（髪型、制服など全校で検討、議論）に積極的に取り組み、指示待ちではなく自ら情報を得るために動く姿
- 異なる価値観を排除しない、同列圧力に頼らない学級

先生自身が教材！

→「国際」「グローバル」にとどまらない資質能力？

- 教員自らが参加、挑戦する話をしたことで、生徒の学習意欲がわき、自分たちでイベントを企画、実行するなど自ら行動するようになった。



知見の共有、校内での理解について

▶ (a,bと回答された方)

- 様々な研修会に参加することを許可してくれる
- 出前講座で他校に出ることを快諾してくれる
- 職員研修などでの事例発表など、情報発信、情報提供の機会を与えてくれた
- 他の教員にはない魅力ある経験ととらえてくれ、尊重してくれている
- 国際理解教育に関心を持つ同僚が増え、同学年で同じ取組みをしたり、学校外のこういった機関とつながれば良いかなど、共に研修するようになった→**ホールスクールアプローチ**
- 外部機関や外部講師の学習を取り入れることを学校の特色ととらえてくれている
- 「開発教育」と「ライフスキル」「ウェルビーイング」の共通性→「誰もが過ごしやすい、やり直しができる **学校の魅力化** 学校づくり」を校長と一緒に取組んでいる

知見の共有、校内での理解について

- 勝手にやっているな、という印象を持たれている。学校全体で取り組もうという雰囲気ではない
- 知識がなく関心が薄い
- 教科外のことを取り入れる意義を理解していない

→**関心層の学校現場での孤軍奮闘**

▶ 「国際教育への理解・実践を広めていくために、どのような課題を感じますか？」

- 働き方改革、連携をとれるだけの時間的余裕をもつ
- 学習単元との関連性（道徳、社会…）、学習指導要領とリンクさせる
- 教科担任制を導入しているところだと実践しやすく、理解されやすい
- 教科ごとの研修会で教科指導の一環として取り組む

→**市町教育委員会との連携、協力体制**

- SDGs にかからせて取組み、ニーズの高まりを醸成させる

→**JICA・ユニセフなど国際教育に携わる機関の積極的関わり**

仲間・同志に
会えるJICA
(学校外の機会)

外国にルーツを持つ児童生徒について

- 保護者
 - 言葉、習慣に慣れない
 - 家族の不安を聴いたり相談できる人が身近にいない
- 学校現場の課題
 - 教員に知識が足りない
 - 専門性を持った教員配置の予算措置がない

→自己肯定感の低い、遠慮がちに生活している外国につながる児童

⇔ 課題はない

- すでに仲良くなっている教室なら、わざわざ取り上げる必要はない

外国にルーツを持つ児童生徒について

▶ 「学校現場で取り組んだ方が良いと思うことはなんですか？」

- 日本語指導教員、支援教員の常時加配
- 指導、対応についての理解を深める資料作成、研修の実施

→**当事者へのサポートの重要性**

- 異文化理解、多様性教育の実践（「価値観の多様性を学ぶ場」）
- 授業で積極的に外国ルーツの子どもが中心になるような内容を入れる

→**児童生徒、教員、保護者の理解につながる取組み、実践**

▶ 「これまでの実践経験をふまえ、外国ルーツの子どもへの指導、対応に何かできそうな取組みがあれば教えてください」

- 特別意識を持たない
- 英語だけでなく、対象の児童の親しんでいる言葉を学んでみる
- 世界にはいろいろな宗教があることを学ぶ場
- （本人の希望を聞いた上で）ルーツとなる国の紹介

※アンケートの質問項目、詳細は P51 ~をご覧ください。

●第3部 パネルディスカッション 「学校と地域のパートナーが共にできること」

●登壇者自己紹介

モデレーター

澁谷和朗：JICA 中国市民参加協力課長

パネリスト

田中涼子氏：12年前、教師海外研修に参加してマラウイを訪問。その後、青年海外協力隊としてカンボジアで活動。現在、三原市立三原小学校の教員であり、昨年度より始まった「探究的な学習の在り方に関する研究推進地域事業」の担当として小学校低学年の生活科、小学校・中学校の総合的な学習の時間をより探究的に実践していくことに関わっている。

大道伸幸氏：広島県立教育センター副所長として教員研修、学校や教員個人への訪問を通じて学校の支援、また教員の指導力向上に努めている。同センターはJICA 中国と国際教育に関わる連携講座を長年実施しており、協力関係にある。また個人としては、教育委員会事務局に在籍していたときにJICA 教師海外研修行政コースに参加、カンボジアを訪問した。

奥村玲子氏：市民団体「こどものひろばヤッチャル」副代表。2010年から東広島市で外国につながる子どもたちと一緒に学校外での活動をしている。長年ボランティアとして活動していたが、現在は東広島市教育文化振興事業団と連携して子どもの教室を展開、個人としては同事業団で大人向け日本語教室のコーディネーターもしている。2020年JICA 中国が行った開発教育教員研修アドバンスコースでは日本語教室の視察に協力した。

●第1ラウンド：自分事化しつつ、周りを巻き込んでいく

澁谷：北村先生の講義で「自分事化」がキーワードとなっていた。アンケート結果からは、自分から同僚・学校への広がりという課題もあがった。国際教育という話の前に、学校での学びを子どもたちがどう自分事化するのか、そのときに教師ができることはなにか、が議論されている。田中先生はカンボジアに教師として派遣されているが、言葉も異なる外国人に現地の子どもたちは向き合ってくれるのか、は教育分野で派遣された協力隊員共通に直面する壁でもある。田中先生が外国の子どもたちと対峙するうえで苦労したこと、努力したことはなにか？

田中：小学校教員養成校で活動し、教員になる学生に教えるという要請内容だったが、学校にいるだけでは本当の姿が見えなかった。地域の学校や子どもを訪問する中で、先生方が何に困っているかを聞きに回った。いきなり行った自分を「先生」だとは誰も認識しない。身近な関わりを増やし、仲良くなっていた上で話を聞いてやろうかな、という雰囲気が出てから、関係を作っていくことが一番大事だった。

澁谷：帰国後、日本の子どもたちが学校での学びを自分事としてとらえていく過程で、田中先生がこれまで実践してきた国際教育の取り組みがヒントになった事例はあるか。

田中：子どもが自分事化するには、まずは先生が自分事にしないといけない。自分は現在担任を持ってい

ないが、先生を本気にしないと子どもは本気にならない、という点を意識して常に種を蒔いている。学びを急に自分事化するのは難しいが、「気になる」という言葉が聞けたら自分事に近づいていると感じる。地域の話は子どもたちにとって距離的に身近である。また、「昨日ね…」「先週ね…」というように時間的に近い話題も効果的だと感じる。カンボジアの話は距離も時間も遠いが、同じ年代の子のエピソードを出すなど、心情が近づくような話をしている。

澁谷：アンケート結果を見ると、教員個人から同僚、学校への広がりには様々な課題があることが分かった。周囲への広がりに向けて、教科横断・領域横断、学年・学校単位での取り組みが必要との意見がある中で、管理職や同僚をどのように巻き込んでいくべきか。

大道：教頭の経験もふまえ、そのような取り組みをしたい、チャレンジしたいという先生の存在は管理職として頼もしい。しかし、学校全体で取り組む場合は、周囲の理解・納得がないと動かないのが現実。どうやって国際教育を行うか、ではなく、どういう子どもを学校で育てたいのか、そこに国際教育がどう役立つかという議論を重ねる必要がある。まずは目指すところを共通認識として持った上で、JICA 事業を経験した先生方が中心となってまずは取り組んでみる、それを検証する、議論する、理解・納得の上で学校として進めていくという過程がないと浸透していかないだろう。特に国際教育が領域横断的分野であることを考えると、すべての教科の先生の協力を得ないと上手くいかない。理解・納得が得られれば、先生方はプロなので、自分の教科の中でどうしたら良いだろう、としっかり動いてくるはず。すぐには進まないと思う、しかし時間をかけて行えば大きな力になると考える。

澁谷：現在、外国籍の子どもたちが増えているが、言語の壁もあり、日本の学校現場についていくのは課題が多いと聞く。外国籍の子どもも、日本の子どもと同様に、学校で自分事と感じるような学びを可能にするにはどうしたらよいか。学校の外からの視点でお聞かせいただきたい。

奥村：とても難しい問題だと改めて思う。自分事にするということは彼らにとって最も遠い状況である。自分の国じゃない、自分の言葉じゃない状況で勉強している。特に東広島市の場合、子どもたちの半数以上は留学生の子どもであり将来帰国することが多いため、一時的な滞在場所として日本をとらえている親も多く、自分事化という視点は難しい。しかし、子どもの時間はその時しかない。日本にいる1年生、2年生…という時期はこの時しかないという現実を考えると、周りがしっかり子どもを見る目を作らないといけない。問題なのは「まだ日本語が分からないからこの宿題はまだしないでいいよ」と指導する先生が非常に多いこと。それをすると余計に自分事から離れていってしまう。よく来たね、ここにいていいよ、という安心した居場所を作るのが最優先だが、音声・デジタル教材の活用や母語での学習など、ありとあらゆる手段を使って子どもが勉強できる環境を整えること、言語ではなく思考力を育てるサポートを学校、市民団体が考えていくことが、子どもたちが今自分がここにいて日本の学校で学んでいることこそ勉強なんだ、と認識するようになる第一歩ではないだろうか。

澁谷：パネリストの方々でお互い聞きたいことはありますか。

田中：外国籍の児童生徒は増えているが、彼らに特別に配慮するというより、外国籍の子が安心して過ごせる学校＝日本の子にとっても安心して過ごせる学校だと思う。外国籍の子だからこれに困っているだろう、という先入観があるとむしろ彼らは安心感が得られないのではないか。

奥村：先ほど発表されたアンケート結果でも「(外国につながる子どもだからといって)特別な対応をす

る必要はない」という感想があった。田中先生のコメントともつながるが、子ども同士はそれで充分だろう。しかし、言語の習得や思考の発達はその段階において非常に繊細であるからこそ、教師の側はその点において知識を持ってほしい。子ども同士の付き合いは分け隔てがなくなったらそれが一番だが、教師がそれに同調しては困る、というのが正直な感想である。

大道：田中先生の言う通り、外国籍の子どもの個々のニーズを把握せずに「自分はケアされる側、周りはケアする側」という図式が作られてしまうと居心地の悪い学校になるだろう。教師がしっかりと考え、状況を見て学級・学校経営をしていく必要がある。外国籍の子どもにとっても日本の子どもにとってもみんなに安心安全な場所を作ることが重要だ。

● 第2ラウンド：システムを変える

澁谷：北村先生のお話「平等」「公正」「システムを変える」という問題提起があった。アンケートでもSDGs、外国籍の子どものみを学校だけで教えることの限界を感じるという意見があった。既存のシステムを続けていくことの限界を多くの人を感じている中、システムを変えるというのが大きな着眼点になってくる。

海外という日本と異なるシステムの中で、JICA海外協力隊として2年間を過ごして感じたこと、また異なるシステムを知ったうえで日本に戻って感じたことや海外での経験から大事にしていることは何か。

田中：帰国後は学校に復職したが、カンボジアの教育を研究するため大学院に進学し、再びカンボジアへ渡った。研究を終えて改めて日本の学校に戻り、海外と日本を行き来する中で、日本の教育、特に学習環境の素晴らしさを再認識した。一方で、その環境を十分に活かしているだろうか、と疑問を感じることもある。

日本の学校現場は学級担任に責任が一点集中している。現在自分は担任を持っていないが、一人の児童の疑問に時間をかけて対応する、授業外の調べ学習に児童が納得するまで付き合うなど、多忙な担任時代はできなかったことが出来ている。学校単位で大きくシステムを変えることは難しいが、担任が一人で担ってきたものを分散して改善するなど、校内でもできる第一歩がある。それでも足りない部分は学外の機関に頼るなど、もっと広い視野で進めていけたら子どもたちが学びを楽しんでいる学校づくりができるのではないかと感じる。

澁谷：教師海外研修行政コースで異なる国のシステムを体験された中で、日本がどう見えてきたか。また、多様化する学校現場で学外の機関との連携という話が出たが、教育センターがJICA中国と教員研修を通じた連携を続けてきた中での成果があれば教えて頂きたい。

大道：カンボジアで、青年海外協力隊員が教員養成の場で指導していたのを視察した。教員の研修システムが構築されていることで、一定の教育の質が保たれているという点は、日本の特長だと思う。しかし、北村先生のお話にあったとおり、これまでの体系的な知識の享受だけで日本の教育がついていけるのかを考えるとそうではない。学校の教育の場でも教科書に依らない学びを提供していく必要がある。

田中先生の取り組みに「気になる」というキーワードがあった。また、北村先生のお話「遊び」「夢中になる」という言葉があった。まさに、「気になる」とは夢中になることであり、自分が学びを進めていく探究の入り口である。子どもが納得するまで実現させていくことは非常に大変だが、子ども自身が教科横断のマネジメントをすることが必要である。それこそが北村先生の仰った教師がガイドしていく、ということであり、そのような学びを提供していかないと世の中についていけ

ない、ということを新しい学習指導要領も示している。

しかし、素晴らしい力のある先生方であっても、そういった視点でタイムリーに、体験的に専門的に授業をすることは学校の中の資源だけでは限界もある。広島県立教育センターも JICA の専門性を利用して連携講座を実施してきた。外部の力を借りる、協力を得るということは今後ますます重要になってくるだろう。その際は、目的と協力内容を明確にすることが大事である。ただ目新しいことをしてもらうということでは、外部機関の活用として意味がない。体験的な学習の部分が学校の資源では提供できない、では JICA 中国にお願いしよう、専門的な知識の部分が提供できないから大学に協力を仰ごう、など、学校が設計した学びを進める中で、目的をもって外部リソースを取り入れていくことが肝要。今後ますます、システムの転換、意識の転換、組織の拡大が必要になってくるだろう。

澁谷：外国籍の子どももそうでない子どもも学びやすいシステムにするにはどうしたらよいか。

奥村：知人の教員から、あまり学力レベルが高くない高校に外国からの生徒が入学したとき、すべての生徒にルビをふったテスト問題を解かせたら全員のテストの点が上がったという話を聞いたことがある。発想の転換の良さを感じた。

日本語教育の世界では「やさしい日本語」という言い方をする。『電車が不通になっています』よりも『電車が止まっています』の方がみんなが分かる。みんなが分かる、をどこのレベルに設定するかは確かに学校では難しい問題かもしれないが、子どもにとって何が一番いいことなのか、その子の学びを深めて、思考力を高めていくにはどうしたら良いか、という原点に立つ。外国籍の子どもに適していることが、みんなにも適していたら良い、という発想の転換がシステムの転換に繋がるのではないか。

● 質疑応答

Q：自分も普段から自分事にする事の難しさを感じている。広島という土地柄、平和教育を行う機会があるが、生徒は「平和は大事だと思った」というような模範解答に着地して終わることが多く、教員と生徒にとっての「自分事」の認識に差があると感じていた。「気になる」という言葉に転換することで双方の認識が近づくかもしれない、と思った。他に、子どもたちが深く理解するために我々が行うべきことはあるか。

田中：子どもたちが言葉として知っている知識や情報でも、教員自身が映っている写真や動画、具体的エピソードは響くことが多い。身近な大人が動いているところを見せることが、大人の本気が一番伝わるのではないか。

Q：ホールスクールアプローチという言葉について、取り組みを進めていく中ではどうしても担当ベースになりやすいが、学校全体の取り組みにしていけるために田中先生が心がけていることがあれば教えてほしい。

田中：カンボジアでの協力隊活動と現在はとても良く似ている。自分ができるようになることではなく、みんなができるようになることを考えて動いている。個々の教員の性格や得意な点を見極めて、ときには校長にも協力を仰いで教員一人一人に合ったアプローチを心がけている。

Q：外部機関の活用における学校現場の予算の制約などについて。

大道：学校の予算は限られているが、経費のかからない協力機関もあるだろうし、本当に必要なら前年度

から計画を立てるなど、長期的な見通しをもって検討することが必要。県や市町村の制度もあるので、常にアンテナを張っておくことも大事ではないだろうか。

● 第3ラウンド：今後に向けて

澁谷：学校現場、教育行政、市民団体、JICAと様々な立場から話をしてきたが、自分事化、システムを変える、そして持続可能な教育という点において、地域のパートナーとして今後どのような連携を目指していけばよいか。

田中：まずは先生と子どもを巻き込んでいく、そして地域を巻き込んでいくことが社会につながると思う。これまでの取り組みでも地域の方々が様々な依頼に快く対応して下さり、地域の人も子どもたちが町に出ることを楽しみにして下さっていたと感じた。学校もサポートされるばかりではなく、周囲とwin-winになれるように、自分の立場でできることを今後も続けていきたい。

大道：学校においては地域の方と教育について語ったり、学校が目指す目標、志を共有する場を持つことがとても大事。学習指導要領でも社会に開かれた教育課程という考え方があるが、学校の理念をしっかりと共有していくことで、地域の財産である子どもを地域が育て、よりよい社会を作っていくということが可能になる。今日の研修会も、まさにそのような機会であると感じた。

奥村：私たち市民グループの活動は「ここなら何をやっても良い」という、子どもにとってあったら良いなという場所にしたいと思ってやってきた。学習支援の場となることが教育現場からすると望ましいかもしれないが、学校でも家庭でもない第3の場というモットーは守っていきたい。他方で、我々のメンバーには日本語教育など高い専門性を持つ人材もいるため、協力を惜しまず適度な距離感で自分たちができる活動を続けていきたい。

北村：現場感覚に根差した3名の方の話は大変勉強になった。

田中先生の「気になる」は本当に大切なことだと感じた。この表現は自分もぜひ活用していきたい。奥村先生の「子どもたちには今この時しかない、あらゆる手段を使ってでも平等な環境を作る」という言葉、今言われている「インクルージョン&ダイバーシティ」において最も重要なご指摘であると感じている。

大道先生の「システムの転換は意識の転換」、「組織の拡大、ネットワークの拡大の重要性」は自分もまさにその通りだと思う。

意識を転換すること、発想を転換すること、その上で子どもたちにとって何が一番良いのかを考えると、大切なのは「ステレオタイプからの脱却」ではないだろうか。自分事から行動に移すためには、理解すること、知識を得ていくことが欠かせないが、そのために、自分は中学生に新聞を複数読むことを勧めている。新聞によって論説が違う、海外のメディアでは日本とトップニュースが違うなど、多様な見方を習得し、いろいろな角度から知識を身につけることで、より相対的に物事を見ることが可能となり、行動に移す一歩につながるのではないだろうか。

ESDでは「ホールインスティテューションアプローチ」というが、学校だけでなく、コミュニティを含めたみんなが学びをサポートすることが大事だと、再認識することができた。

「グローバル」という言葉は頻繁に使われるが、言うは易し、実は難しいのも事実である。しかし、田中先生のように、身近な教員が行動することで、子どもにとって地域と世界につながるかもしれない。そのようなことを現場の先生方、関係者の皆さんがこれからも積み重ねていくことで、中国地方の国際教育の取り組みもさらに発展していくと期待している。

● 参加者からの感想（一部）

- ・ 教師海外研修、青年海外協力隊参加者として、ご講演もパネリストの先生方のお言葉もすべてが勉強になった。
- ・ 「SDGs を実現するための教育の役割」についての確な講演だった。地域と地球規模の問題のつながりの教材開発の必要性を感じた。JICA から、さらにこの部分の発信をいただくとありがたい。
- ・ 目の前のことだけにとらわれて自分の視野がせまくなったり、モチベーションが保ちにくかったりしていたが、「自分自身の挑戦する気持ち」が目の前の生徒たちをも変えていくことになるということを再認識させていただいた。
- ・ Q&A の時間をもう少し長くっていただきたい。また、「自分事化」に取り組んでいる学校が具体的に何をしているのか、具体例を聞けたらよりイメージしやすいと感じた。
- ・ 日常のモヤモヤを一掃するような、原点回帰できそうな気持ちになれた。確かに教科横断を意識するあまり、行き過ぎた「しかけ」をしてしまうと生徒の主体性を損ねてしまうことになりかねない。生徒が学びを転用できるようになるかどうかは、マネージャーである教師の腕次第。参加させていただいた研修の成果を生かすことを躊躇することなく、自信を持って取り組んでいけるよう精進したい。
- ・ 自分事として捉える、考えるということを教育現場でどのように実践していくかのヒントをもらった。また、グローバル化という言葉が持つ曖昧さを払拭し、真の国際協力の意味を考えていくうえでの貴重なきっかけとなった。
- ・ SDG をキャリア教育として活用するという北村先生のお話が大変参考になった。SDGs を教育活動のどこに位置付けて取り組めばよいかについての示唆をいただくことができた。
- ・ 持続可能性を探ることは、単なる我慢を強いるものではないという前提に立ち、わかりやすい例を用いてESD の考え方についてのヒントを御教示くださった。教師はマネージャーであるということを意識しながら実践にあたることの大切さも実感することができた。
- ・ アンケート結果の鋭い分析や考察を拝聴しながら、開発教育のために教師を真摯に支援してくださっていることに対して感謝の気持ちが湧き起こった。
- ・ 「システムの変換」の話が大変印象的だった。様々な背景や状況を持つ生徒がいる中で、どうすればいいのだろうと思うことが日々ある。生徒個人にそれぞれ必要な手立てが出来ればいいが、現実には難しさを感じる。また手立てが届く子と届かない子の差が生じたり、必要以上の手立てがかえってトラブルの原因になるのではないかと思ったりもしていた。しかし、システムそのものを変えていくことで、これらが解決していくのではないかと感じた。





付属資料1：JICA開発教育支援事業に関する アンケート（質問項目）

付属資料2：JICA開発教育支援事業に関する アンケート（集計結果）

- ・ アンケート実施期間：2022年3月～4月
- ・ 送付および回答方法：郵送およびメール（所属校または本人宛）
- ・ 対象：これまでに中国地方から参加した JICA 海外協力隊経験者（現職教員特別参加制度及び自己啓発休業等含む）165名、教師海外研修参加者234名のうち、所属先または本人の連絡先が分かる方237名（教師海外研修過年度参加者135名、JICA ボランティア現職参加者102名）へアンケートを送付。
- ・ 回答数：79名

付属資料 1：JICA 開発教育支援事業に関するアンケート（質問項目）

JICA 教師海外研修／JICA 海外協力隊（現職参加）にご参加歴のある先生へ アンケートご協力のお願い

独立行政法人国際協力機構 中国センター 所長 岡田 務

2002年にJICAが教師海外研修を含めた開発教育支援事業を本格的に開始してから20年が経ちました。2004年からはそれまで全国一律東京での事前研修を受けて派遣されていたものを、JICA中国が中国地方の教員を対象とした事業として事前研修から海外研修、事後研修まで一貫して担うようになりました。その結果、2004年以降現在までに167名の先生方が、中国地方から教師海外研修に参加されています。また、JICA海外協力隊（現職教育特別参加制度による青年海外協力隊派遣）についてもこれまで約170名の教員の方々が中国地方から参加されています。

これら現職教員の皆様を対象にした事業は、参加された先生ご自身の情報収集や自己研鑽に留まらず、参加した経験を教育現場へ還元し、国際教育（開発教育、ESD）の担い手となって頂くことを期待して実施しています。

しかし、ご参加後数年はJICA主催の研修会への参加等で接点があるものの、それ以降でどのような取り組みを実践され、課題に直面しているかについて十分な現状把握はできていませんでした。

そのため、この度、教師海外研修や海外協力隊参加後に、どのような取り組みを実践され、課題に直面しているかについて把握し、今後の事業に生かすことを目的としてアンケートを実施させていただきたいと思います。具体的には児童生徒（授業内外レベル）、同僚の教員（学校レベル）、他校の教員・一般市民（県市町村レベル）、といったそれぞれのレベルで、研修参加後どのような取り組みを実践され、どのような成果と課題を感じてこられたかを取りまとめたいと思います。

また近年はSDGs（持続可能な開発目標）が教科書でも扱われるようになり、単なる知識の習得に留まらず、SDGsのような正解のない事柄を主体的に教員、児童生徒が考える時代になってきました。さらに、社会や産業の担い手として外国人への期待が高まる中、帯同して来日する外国をルーツとする児童も多様化し、その数の増加も顕著であり、学校現場での対応が急務となっている地域もあります。このような社会の変化に対し、教師海外研修や海外協力隊（現職参加）参加の経験がどのように活かせるか、そこでの課題と対応策は何かという点もあわせてお聞きし、中国5県の教育課題の解決に貢献できるような、JICA中国の事業の在り方を考えていければと思います。

【ご回答者様の情報】

1. 性別：男性 女性 回答したくない

2. あなたはいつ、どの事業に参加されましたか？（教師海外研修／青年海外協力隊の両方に参加された方は2か所にご記載ください）

（参加年： ）

（参加事業：教師海外研修／青年海外協力隊（長期・短期））

（派遣国： ）

（参加年： ）

（参加事業：教師海外研修／青年海外協力隊（長期・短期））

(派遣国：)

3. 参加時のご年齢および教員経験年数： 歳 (年)

4. 参加時の校種： 小学校 中学校 高校 特別支援学校 その他

5. 参加時の担当教科や校務分掌：

(現在の担当教科、校務分掌：)

6. お住まいの県：

(現在のお住まいの県：)

【JICA 事業への参加実績】

7. 上記の事業参加前後に以下の JICA 国際教育／開発教育プログラムやその他団体のプログラムで、ご自身が活用・参加したり、児童生徒に参加を促したものがあれば、以下から選んで○をしてください(複数回答可)。また、利用回数や頻度も余白にご記入ください。

- a 国際協力出前講座 累計 回 最近の活用実績 (年)
- b JICA 中国主催の国際(理解)教育研修会 累計 回 最近の活用実績 (年)
- c JICA 国際協力中学生・高校生エッセイコンテスト 累計 回 最近の活用実績 (年)
- d JICA 中国高校生国際協力体験プログラム 累計 回 最近の活用実績 (年)
- e JICA 中国(その他国内センター)訪問プログラム 累計 回 最近の活用実績 (年)
- f 研修員の学校訪問プログラム 累計 回 最近の活用実績 (年)
- g JICA 作成の資料、教材の活用
- h 「世界の笑顔のために」プログラム 累計 回 最近の活用実績 (年)
- i JICA 地球ひろば(その他国内センター)主催の開発教育指導者研修
累計 回 最近の活用実績 (年)
- j JICA 開発教育メールマガジンへの登録・受信
- k JICA 主催の各種研修・イベント(研修・イベント名：)
累計 回 最近の活用実績 (年)
- l JICA ホームページ等情報の活用
- m JICA 以外の団体によるプログラム活用(具体的に記載)
- n その他(具体的に記)
- o 活用・参加していない

【児童生徒を対象とした授業内外での国際理解教育／国際教育／開発教育の実践】

8. 研修参加前後で学校の授業の中で、実践していますか。

- a 参加前から実践しており、現在も継続している。
- b 参加後から実践しており、現在も継続している。
- c 参加直後は実践していたが、現在は実践して(できて)いない。
- d 参加前も後も実践して(できて)いない。

(a,bの回答者へ)

9. 研修／現職参加前と比べ、参加後に実践する動機や意識に変化はありますか？

ある方は具体的に記してください。

(c,d 回答者へ)

10. 現在、実践が難しい理由はなんですか？

- a 自分自身の校内分掌が変わり（若手教員指導、学年主任、教科主任、部活、進路指導など）、国際教育実践に割く時間がない
- b 学習指導要領改訂などによる授業時間の見直しから、学校全体で国際教育に割く授業時間がない。
- c 自分自身のライフステージに変化があり、実践に割く時間がない
- d 別の課題、テーマにより深い関心を持ったため、その実践を行いたい
（具体的には？)
- e より良い実践方法（授業づくり、教材選定など）が分からず、難しい
（具体的には？)
- f そもそも実践の意義、必要性を感じない
（その理由は？)
- g その他（具体的に)

11. これまでの実践では下記のどの枠で実践しましたか。

- a 総合学習・道徳の時間
- b クラブ活動・委員会
- c 外国語活動／英語
- d 文化祭の前後
- e 修学旅行や課外行事の事前事後学習として
- f 社会科（地理・歴史・公民）
- g 家庭科
- h その他（)

12. 研修参加後の実践により、一緒に取り組んだ児童生徒にどのような変化がありましたか。

- a 世界や国際協力に関する話題に興味や関心を持つようになった
- b 自分と他者・地域・世界とのつながりを意識するようになった
- c 自分とは異なる他者への理解、共感、周りに対する思いやりの気持ちが強まった
- d 自己理解が深まり、自己肯定感が高まった
- e 自身の日常生活を振り返り、環境問題やSDGsへの意識が高まった
- f 学ぶことを楽しむようになり、積極的な発言や主体的・継続的な学びに取り組む意欲が育った
- g 話す・聴く能力や態度が向上し、良好な人間関係を築くことができるようになった
- h 世界で活躍する日本人から、生き方やキャリアについて考えるようになった
- i 自分で出来る国際協力への取組みや関心を持つようになった
- j 外国語活動、英語学習へのモチベーションが高まった
- k その他（)

13. 研修参加後、実践したことをきっかけに始まった事業や生徒による取り組み事例があれば教えてください。

- a 開発途上国や国際協力に関する学校内外での発表
- b 学校・クラス単位での募金活動
- c 物資等の寄付、寄贈（『世界の笑顔のために』プログラム活用等）
- d JICA や NGO 等プログラムへの自主的な参加（高校生国際協力体験プログラム、スタディーツアー、各種勉強会・セミナーへの参加など）
- e その他（）

14. 研修／現職参加後の実践や JICA 各種事業の活用を通じて、児童生徒の意識・態度・行動に見られた変化について、具体的なエピソードがあれば自由に記載して下さい。

15. 特に「JICA 中国 高校生国際協力体験プログラム」に参加したことのある方に関して、生徒の進学、進路選択、現在の職業などに本プログラムの生徒の参加が何等か影響を及ぼしたと感じられるようなエピソード、事例があれば自由に記載してください。

【勤務校の同僚教員や同じ区市町村の教員・市民を対象とした国際理解教育 / 国際教育 / 開発教育の実践】

16. これまでの勤務校において、研修・現職参加で学んだことの意義や授業実践事例を他の教職員等と共有する機会がありましたか。以下から選んでください。（複数回答可）

- a 上司（校長等）へ報告・共有
- b 日常業務の中で勤務校内の他の教員へ共有
- c 勤務校内で報告会・研修会・勉強会などを行った
- d 今後、共有予定有り
- e 伝えていない、伝える予定無し

（d,e 以外を選択された方へ）

17. 勤務校で共有した結果、どのような変化がありましたか。

18. 勤務校の管理職や同僚は、あなたが行う国際理解教育／開発教育の実践やその意義を理解してくれていますか。

- a 理解し、支援・協力してくれている
（具体的内容：）
- b 理解している
（具体的内容：）
- c あまり理解していない
（その理由：）
- d 理解していない
（その理由：）

19. 勤務校で同僚の教員に国際理解教育 / 国際教育 / 開発教育の理解と実践を広めていくにあたり、どのような課題を感じますか。（複数回答可）

- a 活用したい教育素材（参考になる学習指導案、ワークシート、映像資料 等）や情報が不足している
- b 授業を組み立てる上で、自分自身が何を学習者に伝えるべきか整理できていない

- c 授業を実施する上で、効果的な手法（参加型ワークショップ等）の理解・経験が不足している
- d 身近に国際理解教育 / 開発教育について相談・学び合う教員等のネットワーク、つながりがない
- e 学習指導要領、教科書との紐づけて、教科・科目の目標・内容と関連させる難しさがある
- f 勤務校の上司や周囲の教員の国際理解教育 / 開発教育への理解が十分でない
- g 他の教員が取り入れにくい（知識、情報などが足りない）
- h 業務が多忙なため、準備・実施のための時間確保ができない
- i 自身の関心が薄れた
- j その他
- k 特に課題は感じない
- l 特に普及しようと思わない

20. 勤務校以外で他の教員・市民と研修・現職参加の経験やその後の実践を共有する機会がありましたか。以下から回答してください。（複数回答可）。

- a JICA 主催の国際教育研修会（教師海外研修報告会）で報告
- b 公開授業、学外の研究発表、関連学会での発表など他の学校教員へ共有
- c 教育委員会（教育センター）主催教員研修で学校教員に対し共有
- ※具体的に、いつ誰が主催した研修会が分かれば記載してください
()
- d 教育関連の情報誌・雑誌・新聞掲載を通じて情報発信
- e 一般市民向け講座等で報告・市民と共有
- f 各種 HP、SNS 等で情報発信

21. 勤務校外で他の教員に国際理解教育 / 国際教育 / 開発教育の理解と実践を広めていくにあたり、どのような課題を感じますか。（複数回答可）

- a 活用したい教育素材（参考になる学習指導案、ワークシート、映像資料等）や情報が不足している
- b 国際理解教育 / 国際教育 / 開発教育に関する研修機会が足りない
- c 身近に国際理解教育 / 開発教育について相談・学び合う教員等のネットワーク、つながりがない
- c 他校の教員の国際理解教育 / 開発教育への理解が十分でない
- d 他の教員が取り入れにくい（知識、情報などが足りない）
- e 業務が多忙なため、準備・実施のための時間確保ができない
- f その他
- g 特に課題は感じない
- h 特に普及しようと思わない

22. 上記の課題に対して、具体的にどういった対応が必要だと思えますか？

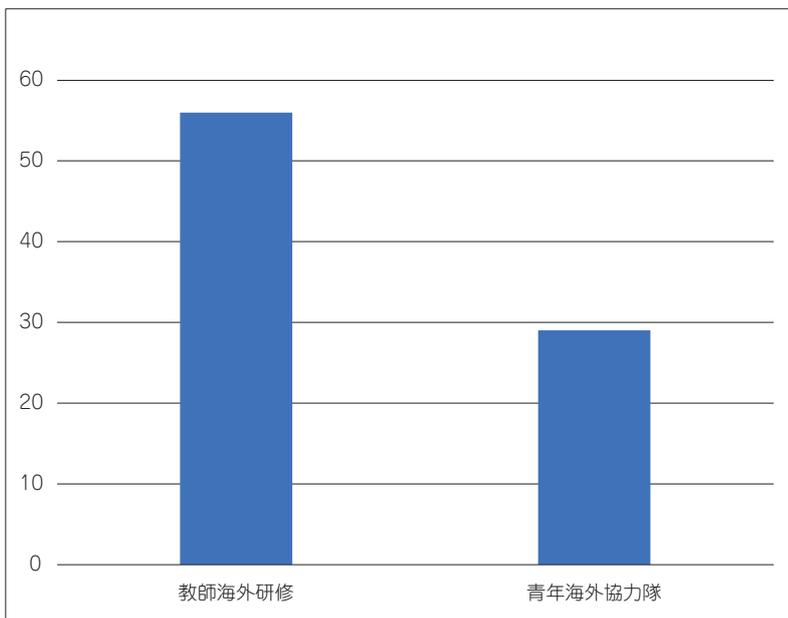
【SDGs との関連】

23. 学校教育における SDGs の理解促進にあたって、どんな点が学校現場での課題と考えていますか。

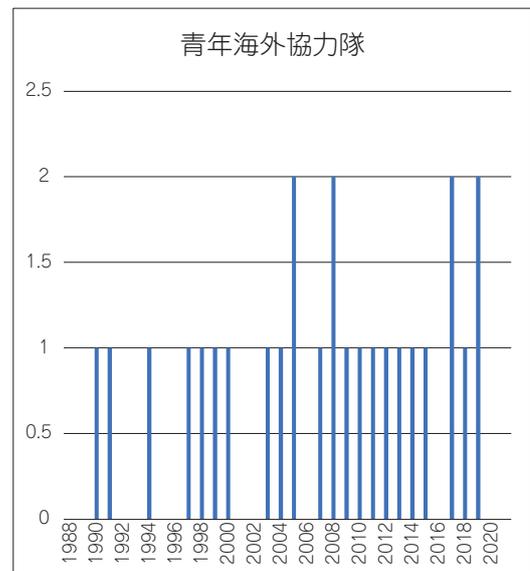
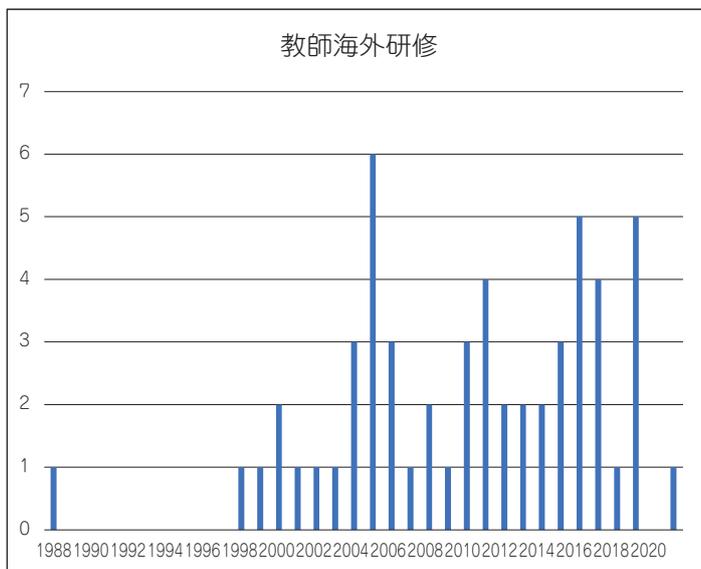
24. これまでの国際教育 / 国際理解教育 / 開発教育の実践は学校教育における SDGs の理解促進にど

付属資料2：JICA 開発教育支援事業に関するアンケート（集計結果）

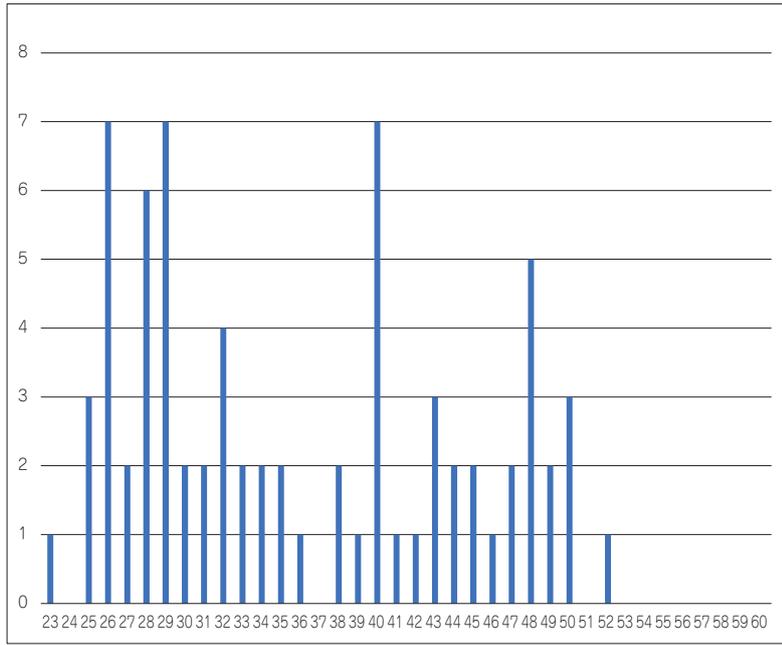
●参加した事業について



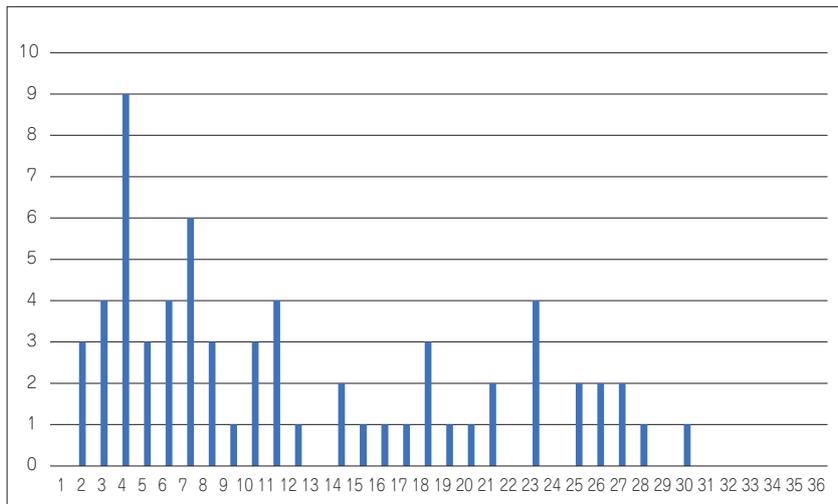
●事業に参加した年度



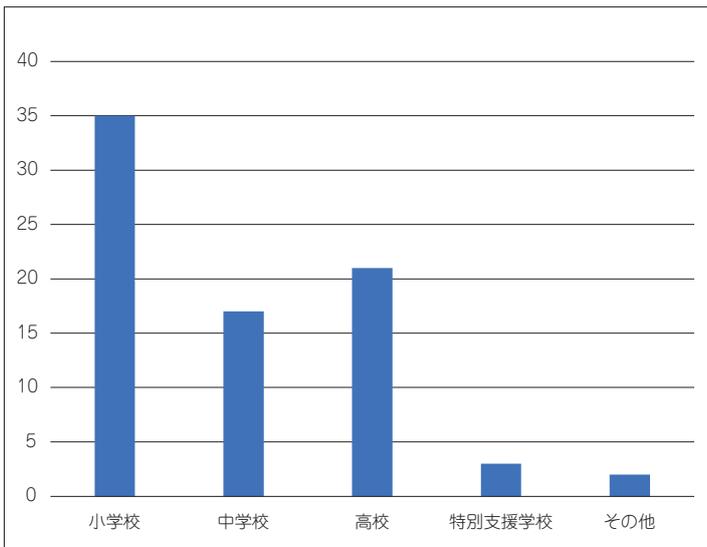
●事業参加時の年齢



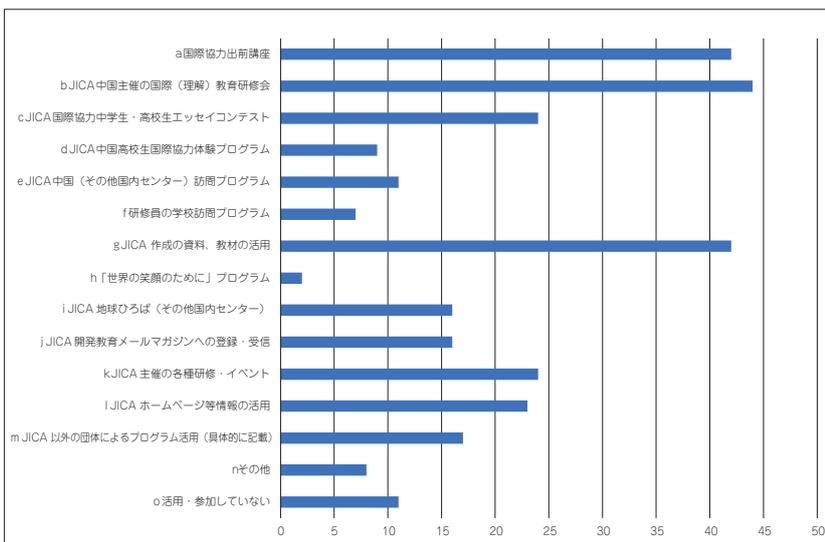
●事業参加時の教員経験年数



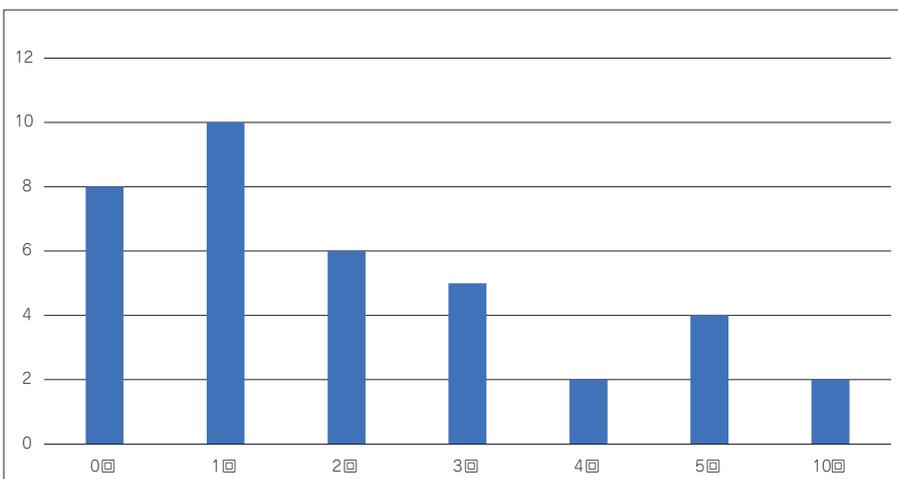
●事業参加時の所属校種



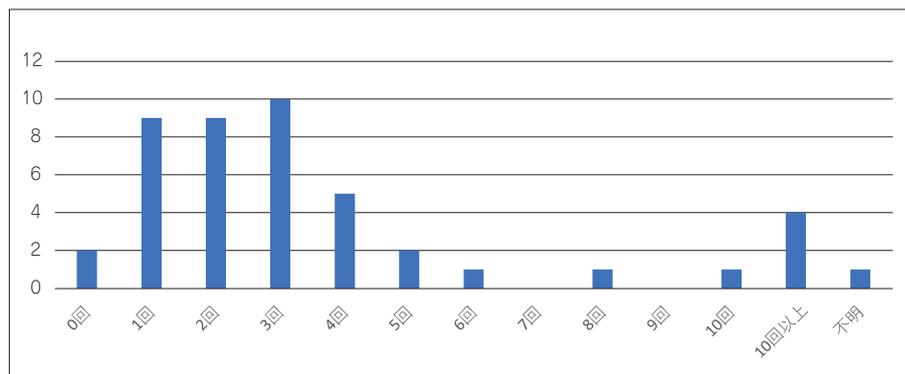
●事業参加前後に活用したプログラム



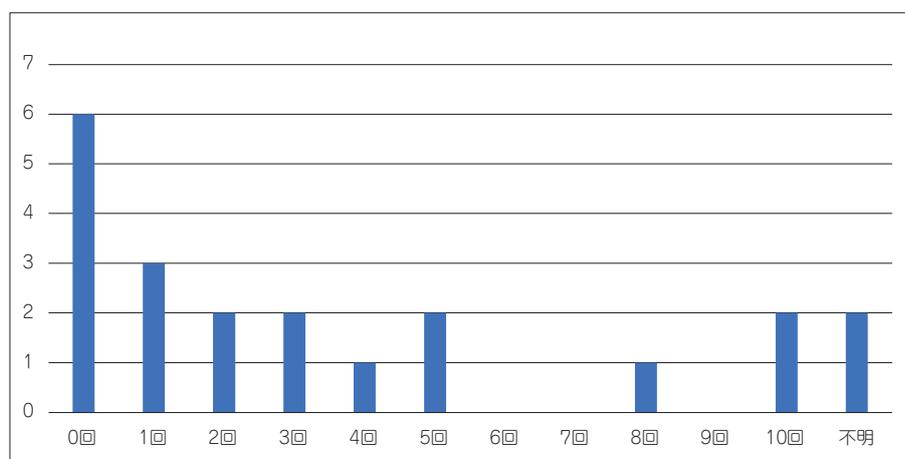
a 国際協力出前講座 活用回数



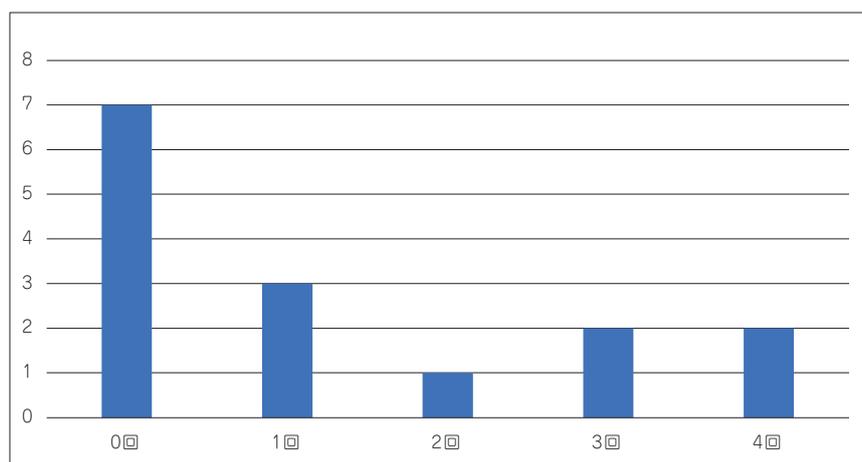
b JICA 中国主催の国際（理解）教育研修会 参加回数



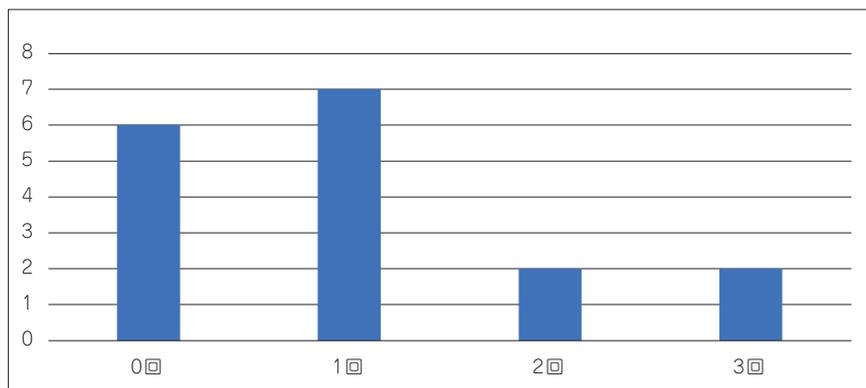
c JICA 国際協力中学生・高校生エッセイコンテスト 参加回数



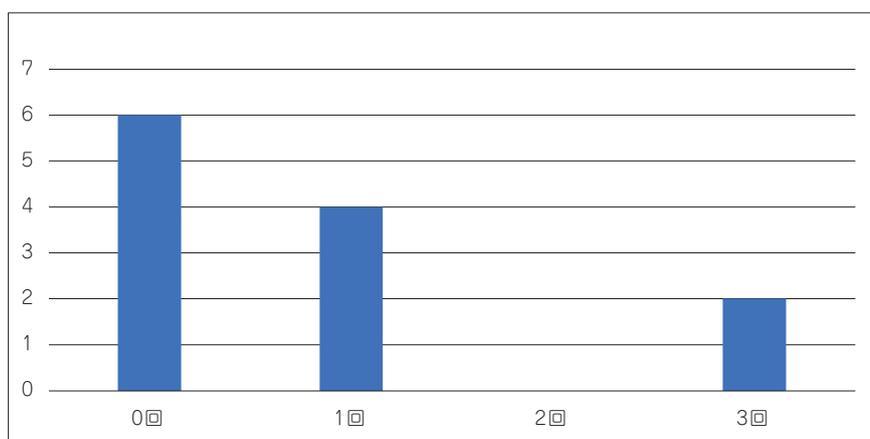
d JICA 中国高校生国際協力体験プログラム 参加回数



e JICA 中国（その他 JICA 国内センター）訪問プログラム 活用回数



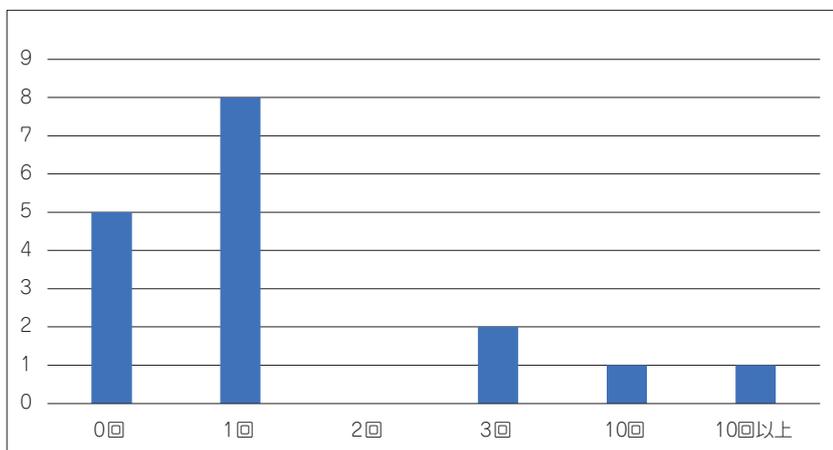
f JICA 研修員の学校訪問プログラム 活用回数



※児童・生徒、先生方が開発途上国や異文化に触れ、考えるきっかけとなるよう、JICA が受け入れている世界各国からの研修員が幼稚園・小・中・高校・特別支援学校を訪問して直接交流するプログラム。JICA 研修員にとっては日本社会・学校教育の現場を体験し、理解を深める機会にもなっています。（コロナ禍以降はオンライン交流も実施しています）

h 「世界の笑顔のために」プログラムの活用：1名（2回活用）

I JICA 地球ひろば（その他国内センター）主催の開発教育指導者研修 参加回数



k JICA 主催の各種研修、イベントへの参加歴（抜粋）

- ・国際理解教育研修会への参加（2-10 回以上 など）
- ・2017 年度に 2 回（青年海外協力隊の話、教師海外研修の仲間が発表する研修）
- ・「SDGs ってなに？ in 山口」（2020 年 1 月）、SDGs 連続セミナー（全 4 回参加）
- ・〇〇の国の料理づくり、〇〇の国のことについて、等のイベントに 10 回以上参加
- ・青年海外協力隊員の活動報告会
- ・中国 5 県在住大学生・院生・高専生（4・5 年）対象 因島フィールドワーク合宿への引率参加
- ・開発教育教員研修アドバンスコース（2020 年度実施）
- ・教師国内研修（2021 年度実施）
- ・参加したことがない

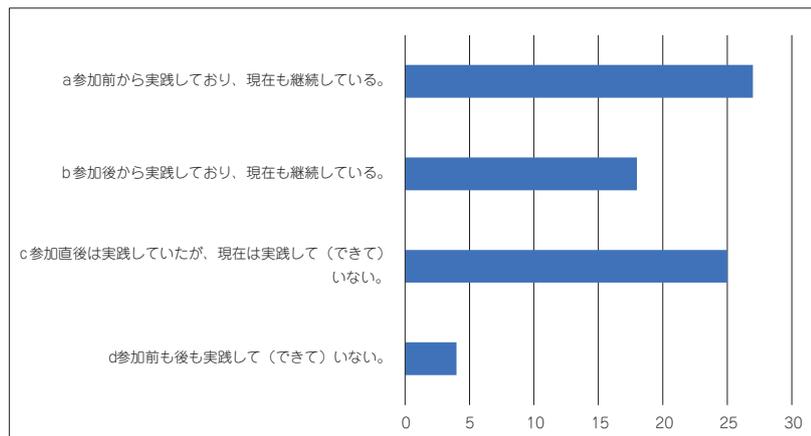
m JICA 以外の団体によるプログラムの活用（具体的に）（抜粋）

- ・開発教育協会（DEAR）の教材活用（回答多数）
- ・開発教育学会への参加
- ・「地球市民ひろしま共育塾」への参加
- ・ユニセフへの参加
- ・国際交流協会や日本人学校経験教員主催の研修会に参加。
- ・日本ユネスコ協会の防災・減災プログラム（SDGs の視点から）
- ・日本国際理解教育学会 日中韓ストーリーテリング授業共同研究プログラム
- ・サンネット中国のワークショップの開催、参加
- ・ACE の教材利用
- ・岡山国際交流協会主催の講座等
- ・EIL
- ・米子国際交流フェスティバル、タイムフェスティバル（鳥取市）等
- ・外務省高校講座
- ・内閣府派遣事業参加者による講演
- ・ひろしま国際センター 広島県教育委員会
- ・日本ユネスコ協会への加盟

n その他の回答

- ・福山市での国際交流イベントなど、他団体のイベントに JICA 中国が参加する際に自分も参加
- ・JICA 作成教材（SDGs カード、すごろく、SDGs 冊子など）の活用
- ・民族衣装借用
- ・「地球のステージ IN 島根」にスタッフとして参加（20 年間継続）
- ・修学旅行で、地球ひろばを訪問し、生徒がワークショップに参加した
- ・資料の貸出や出前授業の案内は、興味深く拝見しているが、学校で予算を調達できないことが多いため活用できない。また、自分のクラスだけで実行できないこともあるため、学年・学校の同意を得たり、年度当初に計画していないことを加えられなかったりするため、見送ることもある。

●事業参加前後での学校での実践について

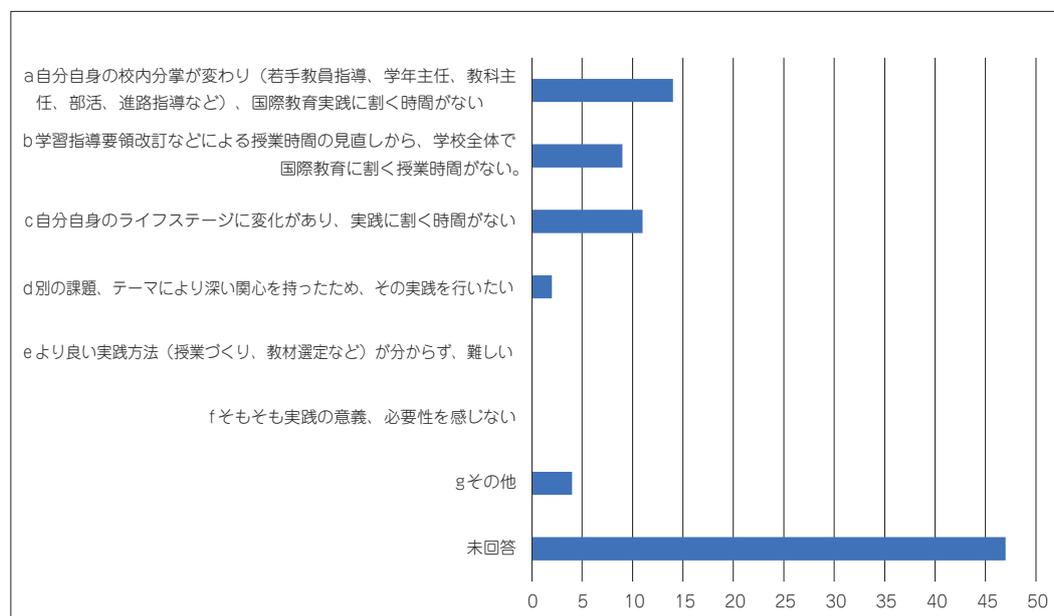


●(a,bと回答した方へ)参加前と比べ、参加後に実践する動機や意識に変化はありますか？

- ・自分が派遣させてもらったことをベースに、新しい派遣国の情報を織り交ぜながら実践できることが楽しい。自分にしかできないことだと自信を持ってでき、どんどん機会を与えてもらいたいと思うことが、いろいろなことを前向きに考えられることに繋がっている。
- ・実践が伴った話は、全然違う。伝える思いが大きい。
- ・細々とは続けているが、シラバスの中に国際理解教育が位置付けられていなければ無理矢理ねじこむのは難しい。コロナ禍になりなおさら。
- ・以前と比べてより身近なこととして扱えるようになった。扱う材料が増え、扱うテーマの幅が広がった。
- ・参加前は、思いつきで学習計画を立てて実施してきた。参加後は、教科等の年間計画をもとに、どの部分で実施するかをあらかじめ計画し、そのために、事前にいろいろな教科や活動とそれらを結び付け、学習したことが継続できるように教材開発をし、実践するようになった。
- ・教員対象の研修に参加したことによって開発途上国が抱えている問題をより身近に感じることができるようになった。また現地で見たことや感じたことを生徒にも伝えたい、みんなで考えたい、何かしたいと強く思うようになった。
- ・海外研修に参加したことで、同じ意識をもつ仲間と出会い、授業などについて相談をしたり、情報交換をするようになった。現在は退職しているが、学校外での国際理解等の活動に役立っている。
- ・現在、外国籍の児童が多く在籍する学校に勤めているため、自分の経験が生きている場面がたくさんあります。
- ・外国籍の児童が言葉の壁で困っている姿を見ると、派遣されてなかなか言葉で言いたいことが伝わらなかったことを思い出します。また、言葉が伝わらなくても、お互いに助け合うことの大切さも感じます。
- ・特別な教材というよりは、学校の日々そのもので視点を変える重要性。自身の生活、学校のシステムへの課題意識。学習者視点、長期スパンの探究など。
- ・実体験に基づいて話をしたり、教材作成ができるので、研修参加以前より自分自身の視点が多角的になった。
- ・子供達に還元したり、世界のことを伝えたい想いは、いつも強いです。研修を通して、知識や手法を学び、さらに自分をパワーアップさせることができる喜びを感じ、所属校で実践したい意欲が高まります。参加前は、何を生徒に話をしたらいいかわからず、授業の中で実践することは全くありませんでしたが、参加後は実際の写真などを見せながら、自分自身が体験したことや感じたことなどを話を

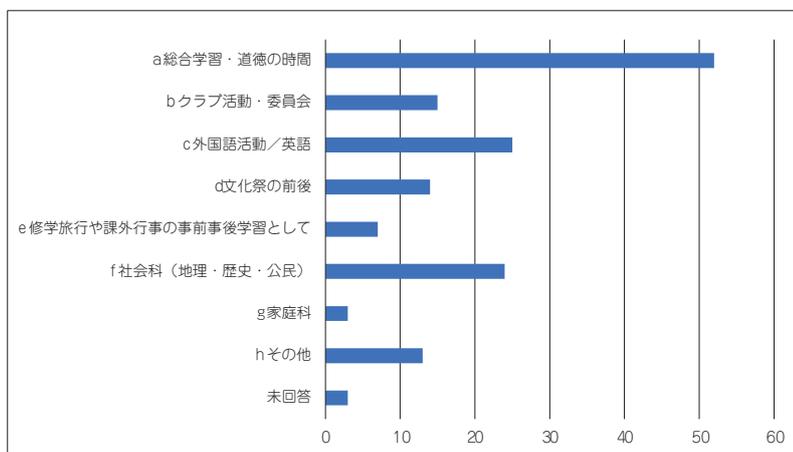
- することができるので、気になる新聞記事をみつけたときなどに、それにからめて話をしたりすることが簡単にできるようになりました。授業というよりは、毎日のSHRなどで話をすることが多いです。
- ・以前は「世界一大きな授業」キャンペーンに毎年参加した。
 - ・開発教育教材を家庭科授業や学活等で使用するようになった。
 - ・毎年1回夏に、他の教員に開発教材を紹介したり、ワークショップを行ったりしている。
 - ・「世界の現状について自分ができることを考えていこう」という大きな目標を投げかけるよりも、まずは子どもたちが自分たちの知らない世界にふれることを目的に実践しようと思っています。
 - ・ただ教材を使うだけから、教材を使って「何を考えさせたいか」を明確にした上で授業を行うことができるようになった。
 - ・学校での国際交流活動を積極的にするようになった。
 - ・自分の仕事のチャレンジにも繋がっていると思います。
 - ・勤務する学校によって、取り組める内容などに変化はあるが、生徒の実態に合わせて実践している。
 - ・より自分ごととして、生徒に伝えたい、考えてもらいたいと思うようになった。
 - ・現地で体験したリアルを伝えることの大切さを意識しながら授業を行いました。
 - ・実施するために、悩んだ時も具体的な実践案を参加者の先生から教えていただける機会が増えました。
 - ・教師海外研修、青年海外協力隊の両方に参加させていただいたので、毎年生徒還元の授業を試み続ける。
 - ・職種もあり、発達障害理解の研修会の講師になる機会が多い。その中で途上国のことにふれることもある。
 - ・研修に行き、海外に目を向けるようになり、在外教育施設派遣教員として3年間海外で働いた。その後も広国研で活動しています。
 - ・より具体的に活動するようになった。研修後、アフリカへ派遣されていた方と交流し、子どもたちと共に支援活動を行った。
 - ・アフリカに対する認識が深まった。現在もチュニジアの児童を担当している。
 - ・伝えたい内容がかわった。任国を含めた開発途上国そのものに対する見方・考え方がかわった。

● (c,d 回答者へ) 現在、実践が難しい理由は何ですか？

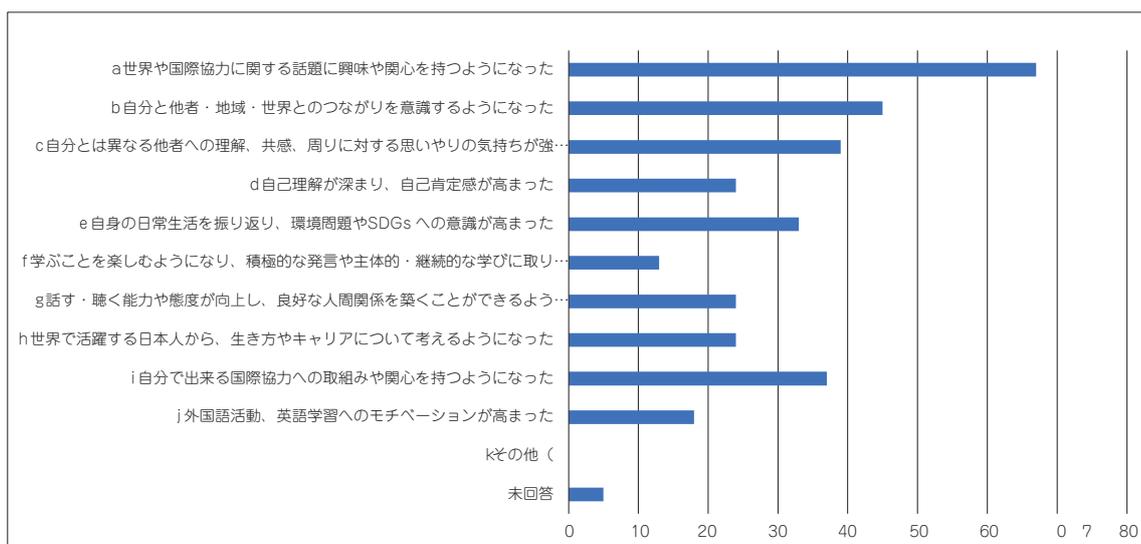


- （実践が難しい理由として d,e,f,g と回答した方へ）具体的に記載ください。
 - ・コロナ禍において授業時数の確保が難しく、国際教育に充てる時間が確保できない。昨年度は、SDGs について学習はしたが、あまり深めるような実践はできていない。
 - ・立場が変わり、実践する場が限られている。
 - ・特別支援学級の担任になり、国際理解教育が行える時間がなくなった
 - ・防災教育、コミュニティスクール（に関心を持ったため）
 - ・退職したので、現場にかかわることがなくなった。
 - ・自分のスタイルで必要に応じて実践していく
 - ・道徳の教材の中に国際理解教育等に関する内容があり、その授業を通して実践している気持ちがある。
 - ・年齢制限なく 2 回目の参加も可能にしてほしい。期間が経ち自分のモチベーションも低下している。

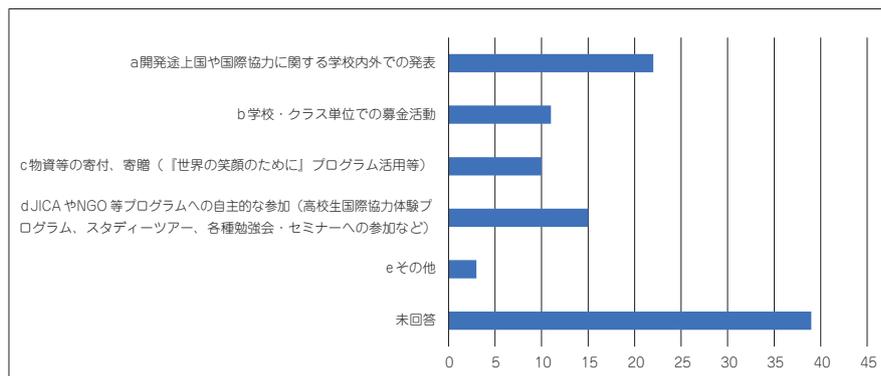
●これまでの実践では下記のどの枠で実践しましたか



●研修参加後の実践により、一緒に取り組んだ児童生徒にどのような変化がありましたか



●研修参加後、実践したことをきっかけに始まった事業や生徒による取り組み事例があれば教えてください

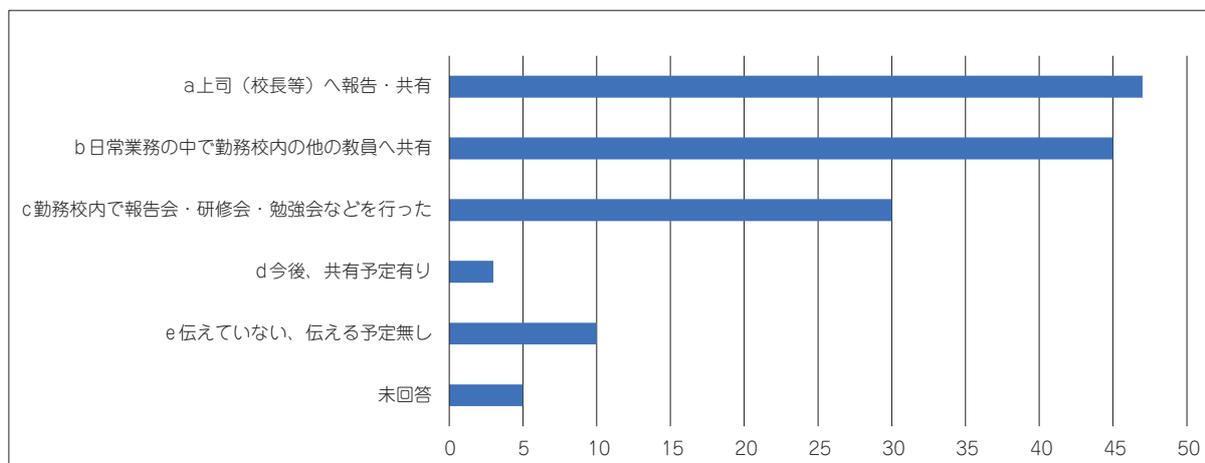


●事業参加後の実践や JICA 各種事業の活用を通じて、児童生徒の意識・態度・行動に見られた変化について、具体的なエピソードがあれば記載してください。

- ・トンガの海底火山噴火の際、過去に講演をした小学校から活動への参加を申し出があった。
- ・卒業した生徒に国際志向が増えた
- ・自主的に SDGs の目標を調べたり、自分たちにできることはないかを考えたりする児童が少し見られました。
- ・国際関係や英語に関心のある生徒の増加
- ・技術の授業にて、ラオスでの研修の様子を写真で紹介したところ、中学 1 年までタイの日本人学校へ通っていたという女子生徒から、声をかけられた。その生徒はタイでの生活が楽しく、ラオスの丸っこい文字を見たら、そのことを思い出したとよろこんでいた。
- ・ニュースに任国がでていと気がついて教えてくれるようになった。学級の児童の姉が、妹から話を聞いたと中学校の課題として、インタビューしにきてくれた。
- ・出前授業の際には、日頃の教科の授業では見られない生徒の姿を見ることができる。教科の授業では消極的な生徒が、グループワークの中心となって生き生きと活動する姿が見られるところがよい。
- ・自分との違う考え方や生活スタイルに対して、異質ととらえず、そんなものもあると自然と受け入れることができるようになった。また、自分たちの日常と外国の文化や考え方に対して、共通しているものや違うものを比較し、なぜ同じなのか、なぜ違うのかを見つけたり想像したりする学習を楽しんでするようになった。
- ・海外に行った事がないのに、海外に関心を持てる児童の姿を見る事が出来ました。
- ・知的障害者でも、国際的な感覚を学ぶ事が出来ました。
- ・その国の挨拶を友達同士で交わしたり、文字に興味を持って練習したりするこがいた。
- ・教員自らが様々なことに参加して挑戦することを話すことで、生徒たちも学習の意欲がわき、自分達でイベントを企画して実行するなど自ら行動するようになった。
- ・進路選択に繋がった。
- ・生徒のうち 2 名は、AMDA 中高生部会に入会し、高校生になっても活動を継続していると報告があった。
- ・外国を身近に感じたり、派遣された国を紹介したことによって、その国について考えてくれる児童がいた。
- ・生徒が発展途上国の現状を考える際、「自分ゴト」としてとらえることが増えた。
- ・校則の見直し、指示待ちではなく自ら情報を得に動く姿、異なる価値観を排除しない（同調圧力に頼らない）学級。

- ・「見えない遠い世界」ではなく「見ようとしなかった遠い世界」を知ろうとするきっかけになった。研修以後私自身の「知りたい」という関心も高まったので、授業の最初にニュース紹介を行うようになり、世界の出来事について生徒同士で話をする姿も増えた。
 - ・将来、青年海外協力隊に参加したいという児童・生徒がいる。
 - ・私の体験談や開発教育を取り入れた授業などもきっかけになり、英語に興味を持ち、国際理解に関連する方向をめざす生徒がいた。
 - ・自主学习で世界の国の名前や国旗、その国の文化などを調べようとする児童、「自分はこの国に行ってみたい」という思いをもつ児童が増えました。
 - ・低学年の児童が外国を身近に感じたり、外国の出来事に興味を持ってくれるようになった。高学年児童が海外で活動することに興味を持ってくれるようになった。
 - ・継続的な国際交流をすることで、外国の方と自然に接することができるようになった。
 - ・生徒から、文化祭で展示と募金活動を行いたいという申し出があった
 - ・SDGsの取り組みについて知り、日々の生活の中で、繋がりを少しではあるが感じている姿が見られるようになった。
 - ・授業の振り返りを見ると、生徒が自分ごととして社会課題を捉えている様子が見られる。
 - ・関心の高い生徒が、JICAの研修に参加したと報告してくれました。
 - ・意見発表会の題材にとり上げ、自分の生き方について発表をした児童がいました。
 - ・社会人となり、市民活動支援センターの職員として働いている。
 - ・自分たちの活動が新聞にのったり、交流相手の子ども達から手紙や絵、写真が届き、満足感、達成感を感じることができた。自分たちでもできるんだという気持ちになった。
 - ・ボランティア活動に興味を持ち意欲的な発言を聞くようになった
 - ・「中学生にもできることがある」という自覚や協力意欲につながった。
 - ・海外に関心を持つ生徒が増えました。卒業後、海外の大学に進学したり、語学留学する生徒が増加し、国際結婚や海外旅行の報告も聞くようになりました。
 - ・テレビ等で途上国が出たときに関心を持つようになり、その話題を人に伝えるようになった。
 - ・子ども自身が海外の学校へ留学に行った。成長した後（成人後）、教え子たちがこのときの経験をもとにJOCVに参加したり、海外でのボランティア活動に参加したりしている。
 - ・外国に興味をもった。保護者からも賛同があった。
- 特に「JICA 中国 高校生国際協力体験プログラム」に参加した生徒の進学、進路選択、現在の職業などに本プログラムが何等かの影響を及ぼしたと感じられるようなエピソードがあれば記載してください。
- ・環境問題の意識変革のための研究に取り組んでいる。
 - ・以前から国際交流とボランティアを行う部活に所属していた生徒が高校生国際協力体験プログラムに参加し、大学でもっと開発教育等を学びたいという気持ちが芽生えた。
 - ・進路選択への影響はわからないが、生き方、社会でのあり方について考える機会になったと思う。

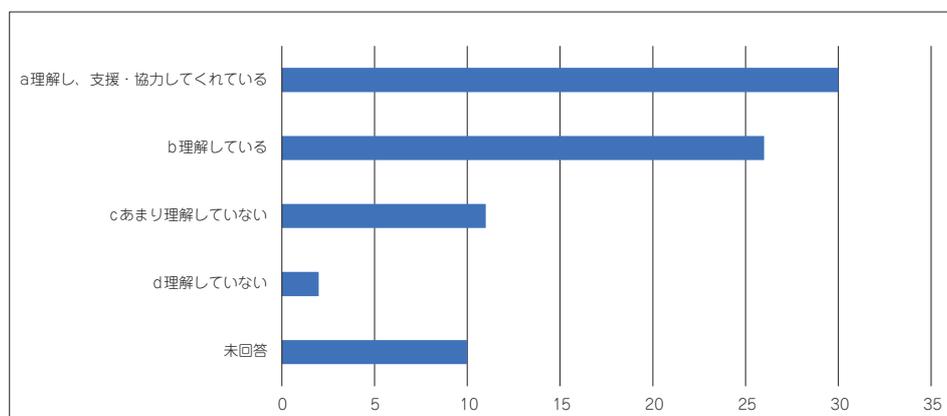
- これまでの勤務校において、研修・現職参加で学んだことの意義や授業実践事例を他の教職員等と共有する機会がありましたか。



- （a-c と回答した方へ）勤務校で共有した結果、どのような変化がありましたか。
 - ・興味のある同僚から詳しく話を聞きたいとの申し出があった。
 - ・1 回だけだが総合の授業で出前講座が実現した
 - ・変化はわからないが、得体の知らない海外経験者、という見方はされなくなった、かも。
 - ・個人としての派遣扱いで特に共有することはなかった。
 - ・学年の先生は授業を見にきてくれ、全クラスで実施させてもらった。
 - ・ユネスコスクールとして、国際（理解）教育・開発教育の視点からカリキュラムベースの見直しを行うことができた。
 - ・世界が抱える問題や SDGs に興味を持ち始めた。
 - ・国際理解教育に興味を持って、研修会への参加を希望してくれている先生がいる。
 - ・JICA のプログラムを校内で積極的に取り入れようとする雰囲気がある。
 - ・SDGs の理解が以前よりは深まった。少しずつだが、以前よりは日常的に考える場面が増えた。
 - ・学校内において、生徒向けの講演の時間を設けてもらった。
 - ・国際交流について同僚にも理解が深まった。
 - ・中学校という校種の性格上、他の教員にも実践して頂くことになる。事前の研修や実際に授業に取り組む中で、国際理解学習への関心・意欲は高まっていく。
 - ・海外に関わりのある質問をされる機会が増えたり、関心のある教員と海外の話をする機会が増えたりした。
 - ・同僚が青年海外協力隊の説明会に参加した。
 - ・途上国の現状の厳しさについて理解してもらえた。日本の教育の良さについて理解し、その良さを伸ばそうとする意識が芽生えた。
 - ・研修参加や授業実践を好意的に受け取られるようになった。
 - ・関心は深まった。他のクラスでも授業実践を行った。
 - ・外国への関心を持ってもらった（授業に関係して、外国や外国での体験について質問を私にされることがある。）
 - ・身近に行動・活動している人がいると輪が広がると思う。
 - ・同じような、活動をしようとする教員があらわれた。
 - ・共通理解が図られた

- ・ 6年生の総合的な学習の時間で、国際理解教育を毎年行う様に位置付けられた。
- ・ 校内の教職員で海外を理解するために、独自の海外ツアーを行いました。その後、SSH（スーパーサイエンスハイスクール）に所属校が指定を受けることができ、マレーシア研修を続けて10年になります。
- ・ 国際理解教育へ興味・関心をもつ教職員が増えた。転勤先で実践する際にも相談が増え、確実に広がっていた。
- ・ 国際協力関連の単元の時に、相談してくれるようになった。
- ・ 物品の収集や募金への協力
- ・ 総合の学習の年間カリキュラムの見直しの動機づけ
- ・ 変化はなかった。

●勤務校の管理職や同僚は、あなたが行う国際理解教育／開発教育の実践やその意義を理解してくれていますか



●勤務校の管理職や同僚は、あなたが行う国際理解教育／開発教育の実践やその意義を理解してくれていますか。具体的内容・その理由を記載ください。

●(a,bと回答した方)

- ・「トンガへエールを！」プロジェクトに率先して参加してくれたり、授業でトンガの話をしてほしいと依頼してくれたり、見える校内放送を使って情報を校内に発信してくれることに協力してくれる。
- ・実践にむけてアドバイスをすると、聞き入れてくれていると感じる。
- ・従前のSGHに加えて、SGHネットワーク、WWL協力校、ユネスコスクール加盟など、さまざまな研究開発に取り組んでいる。
- ・出前講座で他校に出ることを快諾してくれる。
- ・今年は担当学年だけでなく、生徒会活動として全校体制でSDGsプロジェクトに取り組むことができた。
- ・学校外のいろいろな機関や講師等を学習に取り入れることに協力的であり、それを学校の特色の1つととらえてくれるから。
- ・どの教科にも関係があるため
- ・様々な研修への参加や発信の場を提供して頂いている。
- ・他の教科の授業でのワークショップの依頼があった。
- ・2017年の研修参加後、校内研修（学区内小中合同）でSDGsに関する研修を扱い、学区内の先生

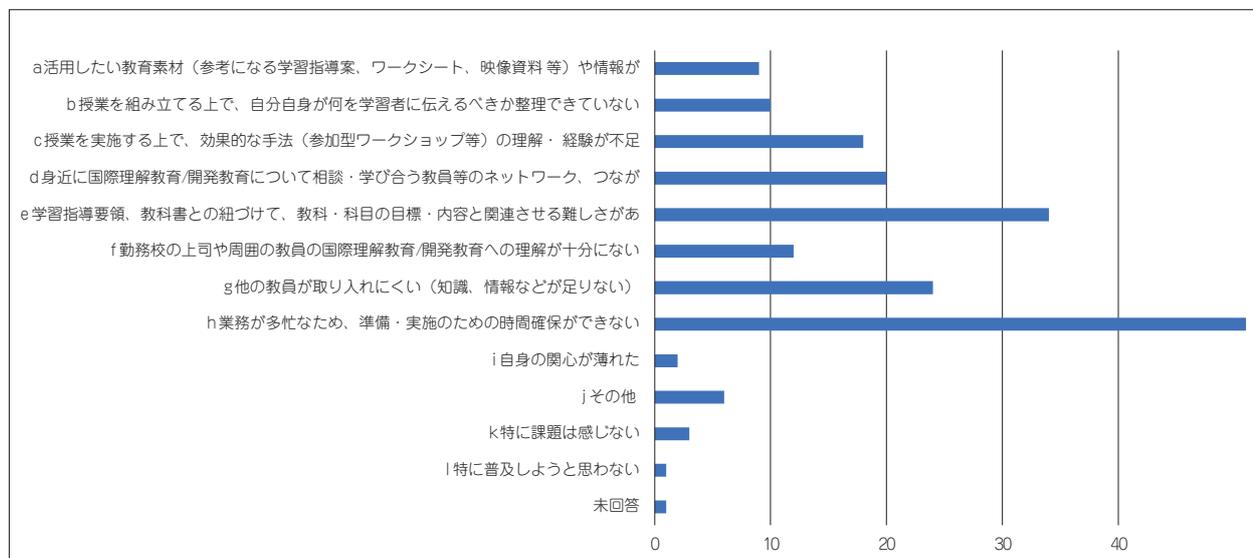
方と共有する機会をつくってもらえた

- ・学校全体が取り組んでいます。(外国籍児童が多いため)
- ・ライフスキルを学ばれた校長。開発教育と根底の部分、目指すところはかなり重なると考えている。学校づくりにおいても、well-being やだれもが過ごしやすい、やり直しができる学校をキーワードにして、一緒に学校づくりをさせてもらっている。
- ・「JICA について、他クラスや他学年にも還元をお願いします」と個別面談で言っていた。
- ・どのような研修会に参加する際も、快く許可をしてもらえる。
- ・話す機会を与えてくれたこと
- ・管理職は、他の教員にはない魅力のある経験だと考え、尊重してくれているから。
- ・職員研修の場で事例発表する機会を与えてくれたり、情報発信、情報共有の機会を度々与えてくれたから。また、JICA 研修に積極的に参加させてくれた。(特に校長)
- ・校内外での活動に対して応援してくれるようになった。
- ・参加型学習に対する生徒からの支持があること。
- ・楽しかったと感じると同時に、大切なことを学習していると感じてくれる生徒が多い。
- ・異文化理解をととても大切にしているので、発言の機会をもらえることがある。
- ・探究的な学びが勤務校の中心に据えられているからです。
- ・在外教育施設派遣教員の団体に所属しているため理解を得やすい
- ・貿易ゲームを行う際、社会科の教員が運営に協力してくれた。そのことについて社会科の授業の中でも取り上げて頂いて生徒の理解がより深まった。
- ・授業実践を認めてくれる評価をいただいている。
- ・出張許可(を与えてくれる)
- ・自分のやり方で実践していく具体的な案件には予算をつけてもらえる。
- ・(在職当時)ある高校ではエッセイコンテストを推進。
- ・他校や JICA から派遣要請がきた際に、補欠を入れてでも出張を認めてくれる。授業の代替は誰でもできるが、国際理解の出前講座は「あなた」にしかできないと認めてくれていた。校長だけでなく、学年主任や同僚にも認めてもらえていた。小学校の場合、学級担任のため、出張は難しいが、理解がある学校であった。
- ・SDGs への取組に理解を示している

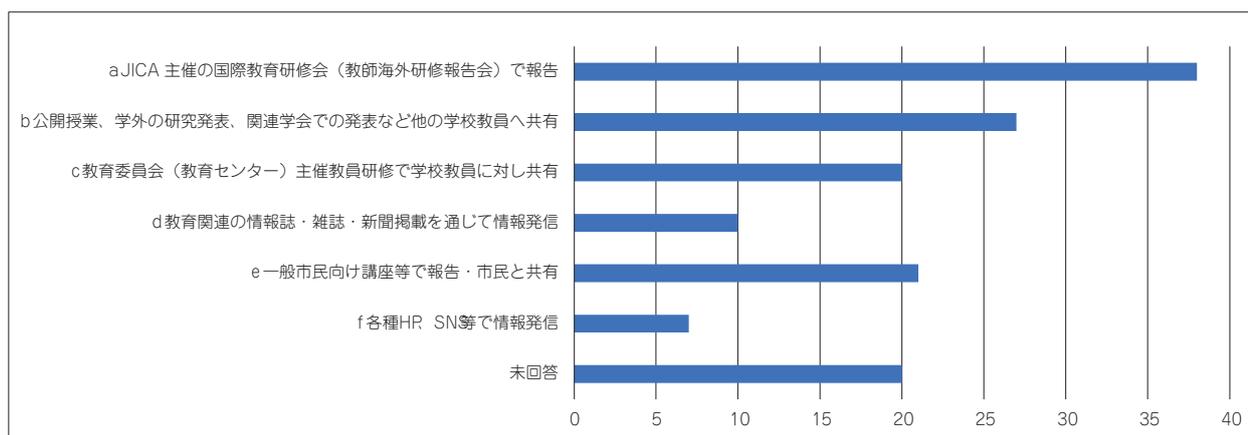
● (c.d と回答した方)

- ・参加時に赴任していた学校から異動しているため。
- ・興味がない
- ・日常の業務の方が楽しいのだと思います。
- ・勝手にやっているなという印象を持たれ、学校全体で取り組んでいこうという雰囲気ではない。
- ・理解している人はいないことはない。でも、全員ではない。個人差がある。
- ・知識がなく、関心が薄い。
- ・今年度(2021年度)再任用として着任したばかりで実践するポジションにない。
- ・教科外の内容を入れることの意義を理解していない。

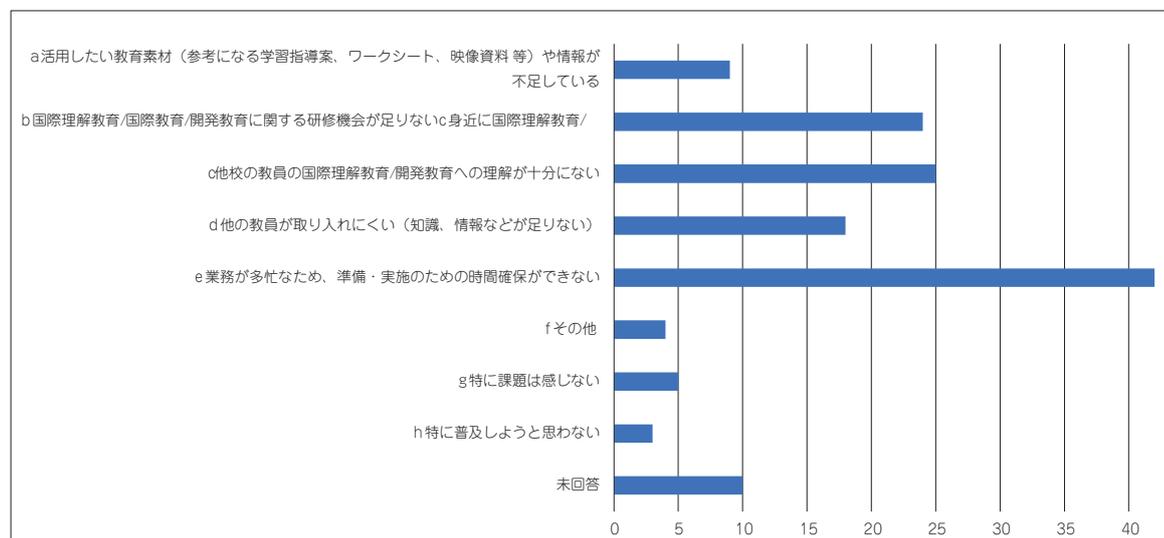
●勤務校で同僚の教員に国際理解教育 / 国際教育 / 開発教育の理解と実践を広めていくにあたりどのような課題を感じますか



●勤務校以外で他の教員・市民と研修・現職参加の経験やその後の実践を共有する機会がありましたか



●勤務校外で他の教員に国際理解教育 / 国際教育 / 開発教育の理解と実践を広めていくにあたり、どのような課題を感じますか



- 勤務校外で他の教員に国際理解教育 / 国際教育 / 開発教育の理解と実践をひろめていくにあたり、どのような課題を感じますか。具体的にどういった対応が必要だと思いますか？
 - ・学習単元との関連性を強くアピールすることが授業への取り入れのきっかけに繋がる。
 - ・自分がやらないと、その分が他者に回る。なかなか課題を解決する方法を考えるのは難しい。
 - ・教育現場の国際化—外国に行ったことのない日本人教員ばかり。
 - ・教育課程に余裕があり、学校が落ち着いていて学習意欲が高い学校でないと難しいように思います。
 - ・組織対応
 - ・働き方改革
 - ・他校の実践まで口出しできないので、不可能です。自校においても、個人のレベルで実践できたとしても、学校をあげて国際理解学習を何年も継続して実践しようとする、それなりに立場のある人が本気にならないと学校は動きません。校長がその気になっても、計画するのは研究主任や総合の担当者です。研究主任が計画しても、授業をするのは、知識の十分でない担任です。つまり、普及させるには、ジャイカやユニセフがどっぷり入り込む必要があるでしょう。幸いにも、現在、多くの学校が総合の実践事例に飢えています。本当は総合の実践を向こう10年間くらい安定して授業できる内容が欲しいのです。(中学で年間70時間あります。)ただ、面倒でエネルギーや時間をかけることはしたくないというのがあります。実践校を一つ作ることができたら、他校は真似ることで、時間と手間が省略でき広まると思います。教育委員会の後援があって、少しでも人や予算の補助があると、新し物好きの学校長は動くかもしれません。
 - ・連携を取るだけの時間的余裕をもつこと
 - ・中学校だと部活や進路指導で先生たちが集まること自体難しさがある
 - ・身近なところから少しずつ仲間を増やしていく。教科の公開授業や市内の研修会などで、情報提供をする。
 - ・国ごと、素材ごとの誰でも利用できるデジタル素材がもっとあるとよい。実践で使った教材の共有ができるとうよい。
 - ・広島県は、「学力アップ」が一番なので切り出しづらい。
 - ・教科担任制を導入している高学年だと、授業実践がしやすく、他クラスの理解も得やすい。
 - ・国際教育、開発教育を行なっている団体が多いため、一覧表を作成して、より横のつながりが持つ。また、何かに所属するということの敷居が高く感じられるため、もっと自由にしたい。
 - ・自分もだが、何をするか(教材)よりも、教師としてのあり方を問うことから始めたい。いくらい教材でも、それ以外の教師としての姿がかけ離れていたら…腹落ちして自分もそうありたいと思ったら始めればよい。日々の雑談で盛り込むこともできる。
 - ・学校の方針や総合的な学習など、元々の学校に応じたものが基本的には設定されているため、大きな変更は難しい。道徳や社会など、学習指導要領に国際理解教育をリンクさせる形で授業を行うのがやりやすい。他の先生方に負担にならないように、自分が各クラスを周り授業をする方が気持ち的には楽で、他の先生方にも還元できる方法かなと思う。一緒に教材や授業を考えるとするには総合的な学習に国際理解が絡んでいる学校に配属されれば、やりやすいかもしれません。
 - ・私学は他校とのつながりがほとんどないので、自ら研修会に参加するなどしてつながりを作っていくしかない。
 - ・国、行政の支援
 - ・評価制度の存在があり、評価が給料のアップにつながる。それで、管理職が重きをおく視点(管理職の好み)に合った内容の仕事に力をいれようとする若い教員が多くなった。開発教育に興味関心のあ

る管理職は少ない（私は出会ったことがない）。

- ・管理職の研修に組み込む必要がある。
- ・6年生の社会科では、青年海外協力隊について学習する場面があるので、本当は他校にでも赴いて自分の経験を伝えたいと感じています。自分が青年海外協力隊の経験者であるという情報をもっと積極的に発信し、知ってもらう必要があると思います。そのためにも、同じような経験のある先生方や市民、団体などとのつながりをもつことが必要だと思えます。
- ・現職参加制度もなくなり、参加のハードルが高くなっている。現職参加制度の復活が必要と思う。
- ・JICA 教師海外研修に参加した教師による体験発表会や事例発表会の機会を、所属する市町の研修会に取り入れてもらえるよう、市町教育委員会と連携・協力体制を作る。
- ・国際理解教育についての具体的な実践例の共有が広く行われること。
- ・教育委員会の国際理解教育に対する熱意を全く感じない。現場には、防災教育だの自殺予防教育だの、新たにやらなければいけない〇〇教育がたくさんあり、やらなくても良いものをやる余裕がない。特に、参加型学習のための教具の準備も負担となる。ACEなどが作成販売しているような、教材セットが（安価で）あれば取り組みやすいかもしれない。
- ・一緒に研修した仲間には相談しやすいが、それ以外のネットワークがあると実行に移しやすい。
- ・担任・授業・部活・分掌の業務で手がいっぱい。余裕ができないと難しい。
- ・実践に生かせるもの（指導に生かせる教材、指導案、実践事例など）を具体的に多く知ることが活用につながる。「知る機会」をできるだけ増やすことが必要。
- ・同僚の先生に、研修会などお誘いしたいと思えます。
- ・自己研鑽
- ・カリキュラム（社会等）への位置付け
- ・学校は教科単位で授業が行われるので教科ごとの研修会で教科指導の一貫として取り組む方が、授業での実現を図りやすい。
- ・教材の購入、予算の確保
- ・SDGs にからめて総合等で取り組むムード、ニーズの高まりの醸成
- ・教育現場の負担軽減、人材確保
- ・ネットワークに関して、JOCV 教員ネットワーク、各県ごとに組織化—日本人学校のOB会はかなり組織化されている。
- ・指導要領に関連し、かつ目の前の子ども達に合った授業での実践事例があること。
- ・（各自教材研究をしてほしいが）すぐに使える指導案やキットがあれば良いと思う。
- ・どこかの学年に総合等で国際理解教育を位置づける必要があるが、コロナ禍の現状で難しい。

●学校教育におけるSDGsの理解促進にあたって、どんな点が学校現場での課題と考えていますか。

- ・多忙のため、教員の関心が向きにくい点
- ・SDGsについて、JICA職員が出前講座をしてくれたら嬉しい。
- ・大人がやらないのに、子どもたちに教えるところ
- ・学校全体が一丸となってやらないところ
- ・教科にどう関連させるか
- ・世界の様々な問題は、自分と関係ないところで起きているのではなく、自分の様々な選択（買い物や暮らし方など）と繋がっているというところが抜けやすい。海外のこととして捉えて、自分と繋がっていない人が多いように思う。

- ・「難しい」「特別なことをしなければならない」という思いからの脱出。
- ・今あるものをいかに理解促進にひもづけるかということ。
- ・シラバス以外の授業に自主的に取り組む風土がなく、忙しい。教員自身の意識不足。
- ・一部教員の「また新しいものが入ってきた……」というマイナス認識の払拭。(これは SDGs 以外の〇〇教育など汎用的に当てはまるものであると感じる)
- ・教科によって SDGs に絡めての授業実践が困難、または実践不可能と考える教科もあるので一部の教科の担当に留まってしまう。
- ・授業時間内での時間の確保や授業準備。
- ・年度当初に決まっていないことを、途中で入れることが難しい。
- ・学校の教員だけでは限界があり、いかに SDGs を実践されている外部の方を講師として招聘できるかということと総合的な探究の時間と社会科などの教科をいかに繋げれるか(教科横断的)。
- ・学校での取り組みの具体例が少なく、生徒への説明が難しい
- ・教育課程の中に位置づけていく必要があると思う。
- ・障がいのある子どもたちへの授業実践例が乏しい。
- ・教材を研究する部署(？担当？)がはっきりしていない。教材を提案する教員に負担がかかっており、クラス間で温度差があるのが現状。
- ・学校そのものが持続可能な空間となること
- ・各教科・総合的学習・学活などで関連付けられる(関連している)ことをまずは教員が気づく必要がある。教科によっては関連が結び付きにくい教科もある。授業だけでなく、日常生活の中で自分ゴトとして考える場を設定することは大切で可能であるが、教員自身が気づかないことも多い。教員の意識をアップさせる方法が必要。
- ・SDGs は身近なところで関わっているにもかかわらず、難しく捉えすぎている。もっと柔軟に身近なところではできる SDGs に目を向けるという考え方が必要なのではないか。
- ・児童生徒にとって、SDGs が身近なもので、必要なものであるという意識を持たせることが難しい。机上の知識で留まっている。
- ・教科書に書かれていること以上のことを教えようとする意欲がない。新たな教育内容を作っていく余裕がない。
- ・最近資料や素材も多いので助かっているが、JICA がどのようなことを行っているのかの情報が入ってこない。
- ・生徒たちが、本当に大切だと思うような仕組みが必要だと思います。
- ・ネット情報を検索して完結してしまうことです。
- ・近年、SDGs の理解は深まってきている。これらの取組が一過性のものとなったり、形骸化してしまったりしないようにする必要がある。
- ・継続力
- ・総合的な探究の時間の活用
- ・学校では、あらゆる所で実践中である。
- ・周りの企業とタイアップし、学校だけにとどまらない取り組みにしていくことが必要
- ・予算が少ないこと
- ・気軽に参加できる研修を広く提案する必要がある
- ・タブレットなどの IT 教育がコロナ以降、急を要して取り組まれ、そちらが優先されている
- ・理想と現実のギャップが大きい。良い取り組みと分かっているにもかかわらず実践が難しい。

- ・教職員がSDGsを理解しているのか、どの教科にもSDGsがベースとなっている。理解していないとカリキュラムマネジメントできない。(防災教育も同じことが言える)
- ・教員がしっかりSDGsを理解していれば、特に課題は無いと思う

●これまでの国際教育 / 国際理解教育 / 開発教育の実践は学校教育におけるSDGsの理解促進にどのように関係すると考えますか。

- ・教育を行う教員に理解や実践がないとなかなか伝わらない。現在、教員にある立場の人々に、今現在の国際教育、国際理解教育、開発教育を学んでもらう必要がある。
- ・1授業で取り上げても、時間が過ぎたら終わる。全校で取り組んで継続しなければ定着しない。
- ・総合的な学習の時間におけるテーマに国際教育を選んだり、高学年の社会科の学習にいかにつなげられるか。
- ・SDGsはミニマム目標であると考えているので、SDGsだけでない教育の実現に寄与する。
- ・他者理解、相互理解。
- ・人としてどのように生きていき、どのように役に立とうとするのかを考えるきっかけの一つになる。
- ・世の中が回っていくための行動を考えるのは学校だからこそやりやすい。
- ・関係なくはないが、学校現場で国際理解教育とSDGsを関連づけてなおかつ教科の中で教えるような単元がなかなか見当たらない。特別授業のような形になってしまう。
- ・学力アップへの取り組みが優先なので、あまり出来ていない。
- ・海外に興味を持ち、海外のことを自分ごととして捉えるきっかけになる。
- ・SDGsに関して自ら関心を持てるようになる。
- ・SDGsの理解促進の土台となるのが国際(理解)教育・開発教育であると感じます。
- ・それらの教育を行うことでSDGsに興味を持ち始め、生徒それぞれの意識が変わり、日々の生活にも影響を与えることができる。
- ・国際理解教育の内容も、SDGsの内容も多岐に渡っており、かつ私たちの生活と密着している項目がほとんどなので、その部分を教員がしっかりと理解することで、どの教科でも取り入れることができるし、むしろ取り入れるべきだと思う。
- ・SDGsの17の目標を達成するためにどうすればよいかを考えることは、そのまま国際理解教育や開発教育に直結する。
- ・めざす学校のあり方などが変わってきている。足元への課題意識が増えた。
- ・地球、世界規模で考えるSDGsのベースは、「他人事」ではなく「我が事」として考えていく視点や意識。これまでの実践は確実につながっている。
- ・具体的にSDGsのどの項目にあたるかなどを考えるきっかけになるのではないかと。
- ・総合的な学習の時間を利用して、国際理解教育の実践と関係づけて行うことにより、SDGsの理解促進につながる。ただ、教材開発や目標の設定、具体的な指導案作成などに時間がかかることが課題になる。
- ・国際理解・開発教育の実践は、SDGsができる以前から、SDGsの多くのゴールと紐づいていたと思う。
- ・青年海外協力隊での活動において、私は身の回りにあるものや捨てるようなものを活かして教材・教具をつくるという視点で取り組んでいた。資源を活かした活動や考え方は、SDGsの促進につながっている。
- ・国際理解教育を実践することで、外国での出来事が自分たちにも強く関連していることを意識するこ

とができるようにしたい。また、特別なことではなく、身近なことから取り組んでいくことが大切であることを実感させたい。このことが自分事としてSDGsに取り組むことにつながる。

- ・これまでの国際理解学習の取組こそが、SDGsに関する教育の基底のようなもの。世界の直面する課題を「自分ごと」として捉えさせるには、参加型学習の手法が最適であろう。
- ・自らが見聞きした経験を自らの言葉で発言することが、生きた理解に繋がると考えます。
- ・世界規模で進めなければ、SDGsの取組の底上げはできないことへの理解。
- ・自分たちだけがよければよいという考えから、地球規模での考えに変わること、理解促進につながるのでは。
- ・さまざまな社会課題と生徒との心理的距離が縮まり、自分ごととして捉える助けになっている。
- ・正しく現状を知ることが理解の一步と考える。
- ・直接体験でなく、間接体験だからこそ、グローバルな視点で考えやすい。
- ・現地の状況を体験をもとに伝えられるので、単なる数値のみにとどまらない話ができる。
- ・ESDからSDGsへと意識は確実に高まってきている。
- ・これまでの実践を自信をもって行えば、必ずSDGsにつながるはず。これまでの多くの実践を大切にしたい。

●勤務校や同じ地域の他校で外国にルーツを持つ児童生徒への指導、対応にあたり抱えている課題があれば教えてください。

- ・生徒はいるが大きな課題はない（回答多数）
- ・児童生徒は、いろいろなことに柔軟に対応できるが、保護者がなかなか日本の言語、習慣等々に慣れないことが多く、生徒指導上の課題を抱えている。
- ・外国籍であっても、向こうの国に住んだことない子もいる。向こうの文化を語れるぐらいだといいが、そうじゃなければ変な空気になったりもする。すでに仲良くしてるならわざわざ取り上げるようなことでないような気もする。
- ・本人、保護者とのコミュニケーションの取り方。卒業後の進路指導（高校進学）
- ・言葉の問題から、一緒に学習するなかで支援がないと理解が難しい。遠慮がちに生活している。自己肯定感が低い。どうしても外国にルーツを持つ児童が集まり、その中で生活することが多い。
- ・教科学習を習得するための言語の壁。
- ・実際に自学級に外国にルーツのある児童が在籍しています。友達も非常に多く指示的風土でクラスの中心的なポジションで楽しく学校生活を過ごしている本人でも、外国語（英語）の発音の際は他の児童が聞き取りやすい発音に無意識にダウングレードしているように感じます。ALTとのコミュニケーション時には非常に流暢な発音で会話することが可能です。場に応じた言動とプラスに捉えることもできるかもしれませんが本人も無意識にそうだと述べるので、このような点は学んでみたいです。
- ・本校は留学生の受け入れを行っているが、日本人と留学生の交流が一部の生徒のみに留まりあまり盛んに行われたい。日本人生徒が留学生にあまり興味がない。
- ・外国にルーツのもつ子どもたちに関しての先生方の理解不足。生徒指導がある際に、「〇〇のお父さん（お母さん）は〇〇出身だから仕方がない」という発言をされる先生もいる。
- ・日本語を学ぶ機会を、しっかり確保してあげられる環境を整備してほしい。
- ・言語、偏見、過去のトラウマなど
- ・社会科で地域の抱える課題について触れる際に当然マイナス面も触れる必要があるが、そういった場合に生徒自身がどう感じるのか？指導者の意見が一方的になっていないか、という危惧がある。

- ・入試のあり方。
 - ・文化の違いへの理解が難しい。
 - ・外国にルーツをもつ児童が転入してきた際に、その家族の不安を聞いたり相談したりできる人が身近にいないことが課題。前任校でペルー人の児童が転入してきた際に、私はスペイン語で話すことができたが、今は細かなやりとりには困難なこともあるそう。その母親は、近くに知り合いもいなかったため不安にされていた。外国にルーツをもつ人達が集まれる機会や学習会などをもったり、そういう場を広く知らせたりする必要がある。
 - ・外国にルーツをもつ児童生徒への支援が必要であるという認識を持っている教師が少ないこと。また、具体的な支援方法やスキルを持つ教師が少ないこと。外国にルーツをもつ児童生徒への支援を専門に行う教師への予算措置が市町教育委員会でされているところが少ないこと。
 - ・日本語指導及びダブルリミテッドに陥っている生徒の言語指導
 - ・日本語の話せない、日本の教育制度への理解が十分でない保護者への対応
 - ・外国にルーツのある生徒はいるが、他の生徒と同じ扱いをしている。
 - ・文化の違いはあって当然だが、歩み寄ろうとする姿勢が見られない児童もいる。
 - ・言語力の差による学力格差。
 - ・言語の違いの壁が大きい。通訳のできる方も配置されていたが日々多忙なため、その方と連携する時間もほとんど取れませんでした。
 - ・進学先が限られており、中学校卒業した後どのような道に進めるか心配。
 - ・生徒より、保護者とのコミュニケーションに課題があります。特に配布物資料。
 - ・日本にも海外の人にも「外国人」と思われており、本当の意味での居場所がないと感じていることが多いこと。
 - ・現在、日本語指導の担当をしている。兼務のため一人一人に充分な指導とはいえず、教員が不足している。
 - ・多種多様なケースがあり家庭の事情も異なるため、学年会等で問題を共有し相談窓口を増やす必要がある。
 - ・個人で母国語の理解に差がある上に、外国語である日本語を積み上げる難しさ。また、保護者を含め、育ってきた背景が違うので、お互いの思う常識に違いがある。
 - ・分かりやすい日本語で表記していく（プリント、配布物）
 - ・外国籍の生徒が就職について悩んでいるとき、私自身に知識がないため、対応に困ったことがありました。相談に応じるための機関や資料など見つけられなかったのが残念でした。
 - ・該当生徒の育った文化的背景を理解する必要がある。
 - ・その子のルーツを大切にしたい指導。
- これまでの国際教育 / 国際理解教育 / 開発教育の実践を踏まえ、外国にルーツを持つ児童生徒への指導、対応にあたり学校現場で取り組んだ方がよいと考える取り組みがあれば教えてください。
- ・（日本語指導者等の）常時加配
 - ・お便りを発行する際、ふりがなをふるなどの配慮が必要ではないか。
 - ・外国の人と関わる機会が不足している。
 - ・外国語・外国語活動は、英語だけでなく、その学校にいる外国にルーツのある児童の親しんでいる言葉を学習するのも1つの方法であると考えている。
 - ・学校に取り出し教育ができる日本語教員を1人～2人は配置するべき。それが難しいなら学校で日

本語教室の案内をするべき。

- ・生徒達に興味を持たせるために異文化理解教育、開発教育、国際（理解）教育を積極的に取り入れるべきだと思う。
- ・外国にルーツのある子どもたちや保護者の対応に関する研修。保護者とのコミュニケーションの取り方等。
- ・様々な国について学ぶ、知る機会を設ける。
- ・みなが同じペース、同じやり方からの脱却
- ・その児童の国に関する理解が、他の児童に必要。
- ・同化でなく、その生徒本人の個性や人権、その国の文化を尊重する視点を学校がしっかり持つておくという視点が重要。そのための研修が必要。
- ・外国にルーツをもつ人達が集まれる機会や学習会、サポートできるシステムなどを県や市と協力して紹介できるとよい。
- ・外国にルーツをもつ児童生徒への支援を専門に行う教師への予算措置。該当児童が在籍する学校の教師の支援ネットワークの形成。JICAによる外国にルーツをもつ児童生徒への支援を専門に行う教師への研修会の実施。
- ・外国にルーツを持つ児童生徒への指導、対応についての理解を深める資料や研修の実施。気軽に相談したり、サポートを受けたりすることができる機関や部署の創設。具体的なケース事例についての共有。
- ・日本語を母語としない生徒に対する補充的にして継続的な日本語指導
- ・生徒本人よりも、保護者の対応のほうが重要であるときが多い。
- ・個別支援の充実。
- ・より一層の人権教育
- ・外国にルーツを持つ児童生徒、またその保護者が頼れる窓口の設置（通訳ができ、相談等に乘れる方の配置）
- ・指導する教職員の、外国文化等への理解促進
- ・学校における他者理解に関する指導の充実
- ・道徳の授業や生徒会活動で積極的に外国にルーツを持つ子が中心になるような内容のものを入れる
- ・多文化共生教育
- ・行政的になりますが、「特別支援教育」の枠の中に位置付けた方が体制整備が進むように思われます。
- ・出身国や言語能力、経済力などにより異なるので、一律に論じるのは難しい。
- ・イスラム圏の国から来た子どもに対する理解教育（文化、宗教、給食、服装、etc）
- ・居場所作り
- ・日本語指導教員の確保、海外派遣経験者等、専門的教員の確保。岡山では、若く経験の少ない講師が1年ごとに入れ替わるなど子どもにとっては難しい状況。
- ・ケースバイケースで父親母親それぞれの考え方に違いがあり、想いが伝え易いムード作りが必要である。
- ・外国の文化、言語、習慣の理解。JICAの資料、教材を活用すると良いと思います。実際にJICAに訪れるのもよいと思いました。
- ・前校では識字教育を授業外で行っていた。
- ・今は生徒にタブレットが使用できる環境が整っているので、交流や会議などいろいろ取り組めそう。
- ・校内で指導（相談）などもできて、タブレットの利用で活動できることの機会が増える。

- ・対話の重要性、自分の当たり前が当たり前ではない。価値観の多様性を学ぶ場。教職員の思考が一番固い。
 - ・現状のウクライナの子ども達のこと
- これまでの国際教育 / 国際理解教育 / 開発教育の実践を踏まえ、ご自身が外国にルーツを持つ児童生徒への指導、対応にあたり何かできそうな取組があれば教えてください。
- ・通訳の手配 交流会の設定
 - ・外国にルーツを持つ児童生徒に限らず、他者を受け入れる心の育成が必要であると思う。
 - ・スポーツ、料理交流。
 - ・日本の外国語活動は基本的に英語なので、英語をやりつつスペイン語だとなんていうのー？とやってみました。盛り上がるし、外国籍の児童も少し得意げでかわいかったです。外国籍の子は、勉強も遅れがちで、みんなのまえですごいねー！と言える機会は少ない子も多いので。
 - ・対象生徒の希望を聞いた上で、その生徒の国を紹介したり、日本との違いについて考えたりする機会をつくる。
 - ・こんな宗教が世界にはあるということを学ぶ。また英語だけでなく、その学校にいる外国にルーツのある児童の親しんでいる言葉を学習する。
 - ・クラスの生徒への文化的な違いを楽しめるように考えられる力をつけること。
 - ・カウンセリング、日本での生活指導、異文化理解教育など。
 - ・言語面や生活面について個別にサポートをする
 - ・お互いの違いを認め合い、共にリスペクトできるような校内研修を実施する。
 - ・他の児童への、外国文化への理解を促す授業を行う。
 - ・調理・音楽など、文化面で他の生徒と共有する環境・時間設定をしてお互いの理解を深めた。
 - ・語学での支援ならできると思うので、通訳や学習支援のボランティアなどができる。
 - ・一方的に日本の学校の価値観や知識を押し付けるのではなく、外国にルーツをもつ児童生徒自身の大切にしている思いや文化を尊重した上で、支援をおこなって行くこと。
 - ・可能な限り授業の中で英語を交えることで、外国にルーツを持つ児童ではない子どもにとっても英語に触れ興味を持つきっかけとなった。授業の中で絵や写真、動画などをより多く使ってイメージしやすくするようにした。
 - ・国際理解教育の基本とも言うべき、異文化理解・多様性教育の実践を進める。「違いを認め合う」教室づくりとなり、学級づくりの基底ともなる。
 - ・保護者を含めた支援が必要だと感じています。特に、保護者が日本語が難しい場合。
 - ・情報共有の場をもつ。(生徒、保護者、教員)
 - ・違いを認める姿勢で寄り添うこと、相手を知ろうとする姿勢を持ち、指導にあたること。
 - ・教員になる前にニュージーランドで日本語を教えていた経験があるので、教材開発等はできる。
 - ・日本の学校と該当児童を結ぶコーディネート。
 - ・「DLA」等チェックリストの活用
 - ・校内での日本語教育(教員のボランティアになるが…。)
 - ・自らが体験した生活、人々との交流、学校の様子などの紹介
 - ・居場所を作るための取り組み
 - ・定期テストなど、その生徒に理解できるように(日本語が)工夫した。⇒社・理・国のテストを英語で書き換える…とか。

- ・日本語担当教員の研修
- ・特別意識を持たず平常に接する。
- ・しっかりと話を聞くこと。安心感があれば子どもの方から相談に来ます。
- ・ルビつきプリント（テスト含む）の作成、日本語教室の活動を知らせる専用掲示板の設置。日本語教室の生徒への日常的な声かけ。
- ・その国のことを日常的に取り入れることで、子どもたちの興味をもつ(あいさつやじゃんけん等)。きっかけ作り。



付属資料 3 : JICA 中国開発教育支援事業実績

【JICA 中国 教師海外研修 実績】

実施年度	1989	1990	1991	1992
実施体制	全国一斉	全国一斉	全国一斉	全国一斉
派遣国				
小学校				
中学校				
高等学校	マレーシア/タイ	マレーシア/タイ	フィリピン/ブライダル/アイ/マレーシア/シカゴ/ホー	マレーシア/シカゴ/ホー/ル/フィリピン
合計人数	3	3	3	2
鳥取	1	0	1	0
島根	0	1	0	0
岡山	1	0	1	1
広島	1	1	1	0
山口	0	1	0	1
四国				
小学校				
中学校	0	0	0	0
中学・高等学校	0	0	0	0
高等学校	3	3	3	2
その他	0	0	0	0
参加者所属校 (参加時)	鳥取県立境高等学校/マレーシア 広島県立西条農業高等学校/マレーシア 岡山県立高松農業高等学校/タイ	鳥根県立出雲農林高等学校/マレーシア/ホー 広島県立安芸府中高等学校/タイ 山口県立奈古高等学校/タイ	鳥取県立倉吉高等学校/フィリピン 岡山県立東岡山工業高等学校/ブライダル/ア 広島県立安芸府中高等学校/マレーシア/ホー	岡山県立岡山工業高等学校/マレーシア/シカゴ/ホー 山口県立防府商業高等学校/フィリピン

実施年度	1993	1994	1995	1996
実施体制	全国一斉	全国一斉	全国一斉	全国一斉
派遣国	タイ/インドネシア	ケニア/中国	マレーシア	モンゴル/ホンジュラス・ガラテマラ
小学校	4	2	1	2
中学校	1	0	0	0
高等学校	1	0	0	0
合計人数	1	1	0	0
鳥取	1	0	0	0
島根	1	0	0	0
岡山	1	1	0	0
広島	1	0	1	1
山口	0	1	0	1
四国				
小学校	0	0	0	0
中学校	0	0	0	0
中学・高等学校	0	0	0	0
高等学校	4	2	1	2
その他	0	0	0	0
参加者所属校 (参加時)	鳥取県立米子高等学校/タイ 島根県立江津工業高等学校/インドネシア 岡山県立高松農業高等学校/タイ 広島県立安芸府中高等学校/タイ	私立就実高等学校(岡山県)/ケニア 山口県立奈古高等学校/中国	広島県立三好工業高等学校/マレーシア	広島県立西条農業高等学校/モンゴル 私立三田尻女子高等学校(山口県)/ホンジュラス・ガラテマラ

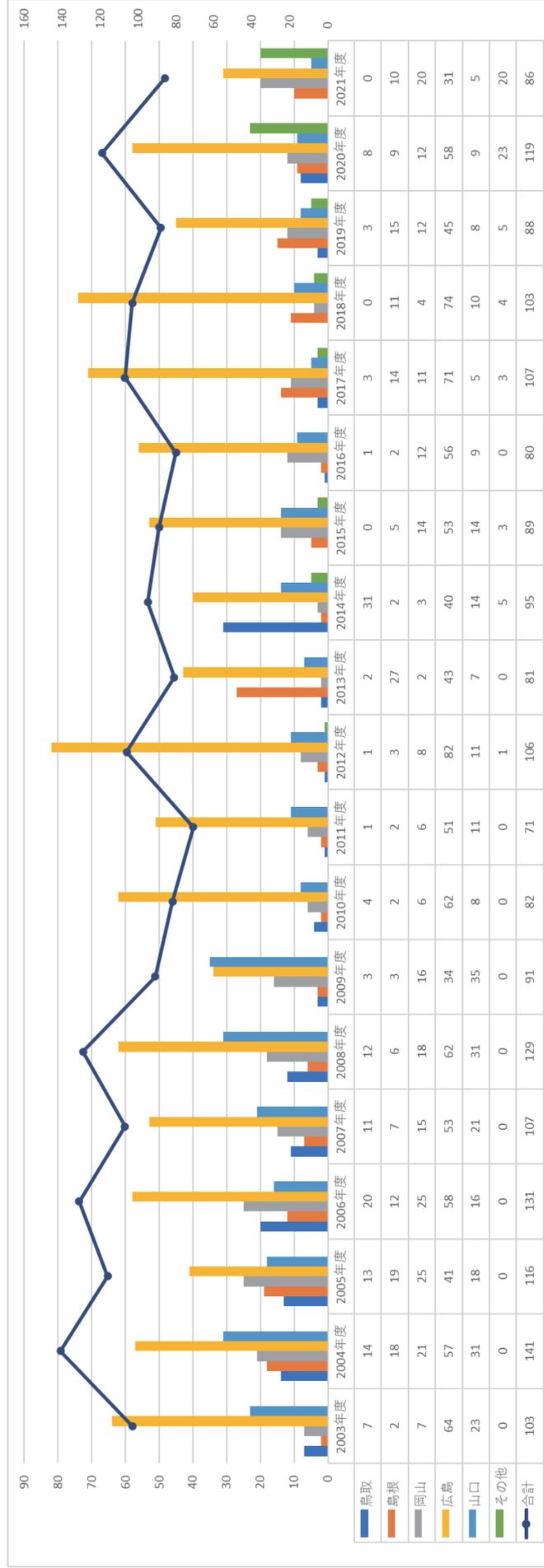
実施年度	1997	1998	1999	2000
実施体制	全国一斉	全国一斉	全国一斉	全国一斉
派遣国	ラオス ベトナム/パナマ	ジンバブエ/フィジー マラウイ	バングラデシュ ボリビア	ネパール タイ
中国地方からの参加者	2 0 0 2 0 0	4 0 2 0 2 0	9 1 0 3 3 2	14 1 4 2 5 2
学校種別	小学校 中学校 中学・高等学校 高等学校 その他	私立明誠高等学校(島根県)/マラウイ 島根県立松江農林高等学校/マラウイ 広島県立三次書陵高等学校/マラウイ 広島県立海田高等学校/マラウイ	私立ベル学園高等学校(岡山県)/ボリビア 岡山市立吉備中学校/バングラデシュ 倉敷市立尾島中学校/バングラデシュ 私立鳥取女子高等学校/ボリビア 広島県立呉工業高等学校/ボリビア 三原市立鷹浦中学校/バングラデシュ 呉市立和庄中学校/バングラデシュ 私立野田学園高等学校(山口県)/ボリビア 宇部市立常盤中学校/バングラデシュ	岡山県岡山市立上道中学校/ネパール 岡山県私立吉備高原学園高等学校/タイ 島根県出雲市立第三中学校/ネパール 島根県伯耆太田立太田中学校/ネパール 島根県松江市立第一中学校/ネパール 島根県立松江農林高等学校/タイ 鳥取県溝口町立溝口中学校/ネパール 広島県沖美町立三高中学校/ネパール 広島県立安佐中学校/ネパール 広島県湯来町立砂谷中学校/ネパール 広島県立広島工業高等学校/タイ 広島県立御調高等学校/タイ 山口県防府市立華西中学校/ネパール 山口県立光高等学校/タイ
参加者所属校(参加時)	広島県立賀茂北高等学校/ベトナム 広島県立御調高等学校/パナマ			

実施年度	2001	2002	2003	2004
実施体制	全国一斉	全国一斉	全国一斉	全国一斉
派遣国	ホンジュラス マラウイ	ホンジュラス マラウイ	ガーナ タンザニア メキシコ	南アフリカ共和国/エチオピア
中国地方からの参加者	6	6	6	23
小学校	0	0	0	3
中学校	1	1	1	2
高等学校	2	2	1	2
合計人数	2	2	2	5
島根	1	1	2	7
岡山	1	1	2	6
広島	0	0	1	17
山口	3	3	3	3
四国	0	0	0	3
小学校	0	0	0	0
中学校	3	3	3	3
中学・高等学校	0	0	0	0
高等学校	3	3	2	3
その他	0	0	0	0
参加者所属校 (参加時)	岡山県早島町立早島中学校/ホンジュラス 岡山県立岡山芳泉高等学校/マラウイ 岡山県立岡山三原高等学校/マラウイ 島根県大東町立海潮中学校/ホンジュラス 島根県大東町立海潮中学校/ホンジュラス 広島県立三原東高等学校/マラウイ 山口県立宇部西高等学校/マラウイ	岡山県立高教工業高等学校/メキシコ 島根県立見島中学校/タンザニア 東広島市立立石小学校/ガーナ 広島県立福山工業高等学校/メキシコ 山口県素和町立清島中学校/タンザニア 山口県徳地町立島地中学校/タンザニア 広島県立広島市立二葉中学校/ホンジュラス	岡山県玉野市立純立小学校/エチオピア 岡山県岡山市立操南小学校/エチオピア 岡山県倉敷市立立味野小学校/エチオピア 岡山県岡山市立御野小学校/エチオピア 岡山県学校法人吉備高原学園 吉備高原学園高等学校/エチオピア 鳥取県立藤川郡斐川町立中部小学校/南アフリカ共和国 鳥取県大社町立大社中学校/南アフリカ共和国 鳥取県米子市立彦名小学校/南アフリカ共和国 鳥取県米子市立伯仙小学校/南アフリカ共和国 鳥取県学校法人米子次郎学園 米子松陰高等学校/南アフリカ共和国 広島県福山市立山手小学校/エチオピア 広島県瀬田郡向島町立向島中央小学校/エチオピア 広島県尾道市三成小学校/エチオピア 広島県広島市立立久南小学校/エチオピア 広島県広島市立立久南小学校/エチオピア 広島県安芸郡喜戸町立喜戸中学校/エチオピア 広島県立世良高等学校/エチオピア 山口県周南市立富田西小学校/南アフリカ共和国 山口県長門市立深川小学校/南アフリカ共和国 山口県宇部市立初見小学校/南アフリカ共和国 山口県岩国市立中津小学校/南アフリカ共和国 山口県萩市立木蘭小学校/南アフリカ共和国 山口県山口市立湯上中学校/南アフリカ共和国	

実施年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015
実施体制	JICA中国	JICA中国	JICA中国	JICA中国	JICA中国	JICA中国
派遣国	マラウイ	ネパール	ベトナム	ベトナム	ベトナム	ラオス
中国地方からの参加者	小学校 中学校 高等学校 合計人数	8 0 0 0 1 2 4 0	8 0 0 6 2 0	6 0 2 2 0	8 1 1 1 4 1	8 0 1 4 2 1
学校種別	小学校 中学校 中学・高等学校 高等学校 その他	4 3 0 1 1 0	4 3 0 1 1 0	4 1 0 1 0	6 1 0 1 0	3 0 1 3 1
参加者所属校 (参加時)	磯野町立上瀬原中学校 岡山県立岡山輝学校 岡山県立岡田武田中学高等学校 三原市立西小学校 三次市立川地中学校 広島県立大門高等学校 防府市立向島小学校 倉吉市立西郷小学校	岡山市立京山中学校 広島大学附属東雲中学校 呉市立小坪小学校 広島市立基明高等学校 大竹市立大竹小学校 広島市立吉島小学校 廿日市市立阿品台中学校	岡山県備前市立片上小学校 岡山市立石井中学校 岡山大学教育学部附属中学校 岡山大学教育学部附属小学校 倉敷市立城東高等学校 倉敷市立夢浦西小学校 尾道市立向島中学校 大竹市立大竹小学校	福山市立伊勢丘小学校 岡山大学教育学部附属小学校 島根県立松江南高等学校 広島市立高南小学校 安来市立母里小学校 岡山市立西大寺中学校	宇部市立上宇部小学校 福山市立伊勢丘小学校 安来市立比田小学校 広島市立翠明中学校 呉市立昭和東小学校 広島県立府中高等学校 岩美町立岩美北小学校 岡山大学教育学部附属小学校	萩市立紫福小学校 岡山県共生高等学校 浜田市立三隅小学校 廿日市市立大野東小学校 清心中学校・清心女子高等学校 岡山市立岡山後楽館高等学校 広島県立尾道特別支援学校 岡山県立津山高等学校

実施年度	2016	2017	2018	2019	2020	2021
実施体制	JICA中国	JICA中国	JICA中国	JICA中国・四国合同実施	JICA中国	JICA中国
派遣国	ラオス	スリランカ	スリランカ	ラオス	コロナ禍により「開発教育教員研修アドバンスコース」実施	コロナ禍により「開発教育教員研修アドバンスコース」実施
小学校	8	7	8	7	6	5
中学校	0	1	0	2	0	0
高等学校	0	0	1	0	0	1
合計人数	0	2	1	0	0	0
中国地方からの参加者	0	2	1	1	0	1
	6	3	3	3	5	2
	2	1	3	1	1	0
	2	1	3	1	0	1
	4	2	5	3	2	2
	1	3	2	2	2	1
	0	1	0	0	1	1
	3	1	1	2	1	0
	0	0	0	0	0	1
参加者所属校 (参加時)	東広島市立八本松小学校 広島市立日浦中学校 山口県立大津穂洋高等学校 廿日市市立津田小学校 廿日市市立四季が丘小学校 広島市立戸坂小学校 山口県立岩国高等学校 瀬田高等学校	広島山陽学園岡山高等学校 岡山県立山陽中学校 岡山県立山陽高等学校 修道中学校・高等学校 玉野市立日比中学校 防府市立毎礼中学校 広島市立日田小学校 鳥取市立瑞穂小学校	尾道市立日比崎中学校 下関市立江浦小学校 新見市立新見第一中学校 山口市立良城小学校 周南市立備前小学校 海士町立福井小学校 広島市立湊合小学校 広島県立瀬戸田高等学校	岡山市立堀南中学校 山口市立中央小学校 鳥取県八頭町立郷家西小学校 鳥取県立鳥取西高等学校 熊野町立熊野第一小学校 広島県立戸田まなび学園高等学校 広島市立二葉中学校	熊野町立熊野第一小学校 尾道市立日比崎中学校 広島市立三葉中学校 広島県立福山工業高等学校 瀬田高等学校 下関市立江浦小学校	松江市立竹久小学校 AICJ中学・高等学校 独立行政法人国立高等専門学校機構 広島商船高等専門学校 坂出市立林田小学校 岡山市立高松中学校

●教師海外（国内）研修 参加者数



【JICA 中国 国際（理解）教育研修会 実績】

※ 2003-2005 年度詳細記録なし

年度	2003			2004			2005			2006			2007			2008		
	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3
回数	JICA中国			JICA中国			JICA中国			JICA中国			JICA中国			JICA中国		
主催	JICA中国			JICA中国			JICA中国			JICA中国			JICA中国			JICA中国		
事務局	JICA中国			JICA中国			JICA中国			JICA中国			JICA中国			JICA中国		
メイン会場	JICA中国			JICA中国			JICA中国			JICA中国			JICA中国			JICA中国		
日時	JICA中国			JICA中国			JICA中国			JICA中国			JICA中国			JICA中国		
主な講師	JICA中国			JICA中国			JICA中国			JICA中国			JICA中国			JICA中国		
テーマ	JICA中国			JICA中国			JICA中国			JICA中国			JICA中国			JICA中国		
	103	141	116	37	53	41	39	32	36	45	43	41						
鳥取	7	14	13	7	7	6	3	4	4	4	5	3						
島根	2	18	19	2	6	4	3	3	1	1	5	0						
岡山	7	21	25	10	9	6	7	5	3	7	8	3						
広島	64	57	41	13	25	20	18	16	19	24	19	19						
山口	23	31	18	5	6	5	8	4	9	9	6	16						
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						

年度		2013			2014			2015		
回数	主催事務局	1	2	3	1	2	3	1	2	
メイン会場		JICA中国			JICA中国			JICA中国		
日時		JICA中国	島根県民会館	JICA中国	JICA中国	鳥取市総合福祉センター	JICA中国	JICA中国	JICA中国	
主な講師	広島大学附属東雲中学校 神原 一之 氏	10月23日	10月26日	1月25日	6月29日	10月25日	1月31日	6月28日	1月30日	
	開発教育協会 向井 一朗 氏 学校法人ノートルダム清心学園 清心女子高等学校 菅沼 祐子 氏 広島県立尾道特別支援学校 松田 奈緒美 氏 萩市立紫福小学校 松本 英一 氏			DEAR開発教育協会 佐藤 友紀 氏 福山市立伊勢丘小学校 石川 裕敏 氏	福山平成大学 林原 慎 氏 青年海外協力隊経験者 田中 涼子 氏	映画会開催 「アフリカ・ユナイテッド」	映画会開催 「オフサイド・ガールズ」	青年海外協力協会 石原 氏 福山市立伊勢丘小学校 古川 英里 氏 岡山大学教育学部付属小学校 水門 美穂子 氏	かながわ開発教育センター 木下 理仁 氏 福山市立伊勢丘小学校 古川 英里 氏	
テーマ	「自分の生活を見つめ、世界とつながる私たち」		「チョコレートでつながる世界と私」	「海外経験を帰って伝えるための教材作りのコツ」	「グローバル人材になるってどういうこと？-ワークショップを通してグローバル人材について考えてみませんか?-」	「ちがっているからおもしろい！異文化理解ワークショップ 実は私たち、少数派でした・・・世界の5分の1は〇〇の人たちだった」	クールジャパンから見る異文化	「私」からつながらる世界 ~ワークショップで考えよう 自分と世界のつながり~	「伝える」から「共に考える」へ ワークショップで考えよう 「豊かさ」と「開発」	
	26	35	29	28	35	30	44	45		
参加者	鳥取	2	0	2	30	0	0	0		
	島根	2	27	0	1	3	2			
	岡山	2	0	2	1	6	8			
	広島	20	4	23	3	27	26			
	山口	2	2	4	0	7	7			
	その他				1	0	1	2		

年度	2016		2017		2018		2019			
	回数	1	2	1	2	1	2	1	2	
主催 事務局	JICA中国		JICA中国		JICA中国		JICA中国			
メイン会場	JICA中国	JICA中国	JICA中国	JICA中国	JICA中国	JICA中国	JICA中国	JICA中国	JICA中国	
日時	6月26日	1月28日	6月25日	1月27日	6月24日	1月26日	7月6日	1月25日		
主な講師	川崎医療福祉大学 山中 信幸氏 浜田市立三隅小学校 荒木 友子氏 岡山県共生高等学校 尾山 誉氏	川崎医療福祉大学 山中 信幸氏 盈進高等学校 上田 智子氏 広島市立戸坂小学校 横矢 綾乃氏	県立広島大学 人間文化学部 国際文化学科 教授 雷田 和広氏 坂町立坂小学校 野村 麻衣氏	ホルネオ保全トラストジャパン理事 荒川 共生氏 県立広島大学 人間文化学部 国際文化学科 教授 雷田 和広氏	ホルネオ保全トラストジャパン理事 荒川 共生氏 福山市立培遠中学校 舟木 耕太氏	拓殖大学 国際学部 准教授、国際開発教育センター長 石川 一喜氏 海士町立福井小学校 池田 優子氏 尾道市立日比崎中学校 中下 杏美氏	公益社団法人 日本環境教育フォーラム (JEEF:シーフ) 理事長/インターパーリター 川嶋 直氏 広島市立牛田小学校 横矢 清人氏 広島県立広島国泰寺高等学校 森崎 将彦氏	鳥取大学 教育支援・国際交流推進機構 教員養成センター 准教授 大谷 直史氏 岡山市立操南中学校 中川 尚子氏 熊野町立熊野第一小学校 坪池 由美子氏 鳥取県立鳥取西高等学校 中村 秀司氏		
	テーマ	〇〇を通して 世界と私	〇〇を通して 世界と私	いま ここで 世界を考えるために	世界はつながっている	「12年後の地球を考える〜ワークショップで知ろう! SDGs〜」	ティーチャーからフアシリテーターへ〜JICA教師海外研修から考える参加型学習〜	「KP 法で考えるSDGs」〜あなたとSDGsの関係を整理しよう〜	ゲームを通して考える “他者理解”	
参加者	鳥取	42	38	42	43	49	47	43		
	鳥取	0	1	0	1	0	7	3		
	岡山	2	0	2	0	9	4	1		
	岡山	4	7	4	6	7	33	5		
	広島	31	25	31	32	36	5	20		
	山口	4	5	4	4	6	0	6		
その他	1	0	1	0	0	0	0	5		

年度		2020		2021	
回数	1	2	1	2	
主催事務局	JICA中国		JICA中国		
メイン会場	オンライン開催	オンライン開催	オンライン開催	オンライン開催	オンライン開催
日時	2020/7/4、7/5 (隔日同時開催)	1月30日	6月27日	1月29日	
主な講師	かながわ開発教育センター (K-DEC) 事務局長、 東海大学教養学部 国際学科非常勤講師 木下 理仁 氏	石川一喜氏 (拓殖 大学 国際学部 准教 授、国際開発教育 センター長) 中村 祐哉 教諭 (広 島県熊野町立熊野 第一小学校・2016 年教師海外研修参 加者) 下松谷 智江 教諭 (山口県防府市立 牟礼中学校・2017 年教師海外研修参 加者)	川崎医療福祉大学 山中 信幸 氏 上田 智子 教諭 (盈進中学高等 学校・2016年教師海外研修ラオス コース参加者) 鈴木 祐子 教諭 (岡山市立後楽館 高等学校・2015年教師海外研修 ラオスコース参加者・「サンネッ ト中国」メンバー)	川崎医療福祉大学 山中 信幸 氏 2021年度教師国内研修参加教員 勝部 知早野 教諭 福島 未希 教諭 下田 旭美 講師 関 悠夏 教諭 阿部 友彦 教諭	
	テーマ	教室で考える多文化共生	授業であつかうSDGs -先生ができること、先生にしかできないこと-	教室で考える『多様な社会』	「教室で考える多様で持続可能な社会-体験を授業づくりに活かすには-」
参加者	42	66	30	46	
	鳥取	0	0	0	
	島根	5	3	4	5
	岡山	4	7	4	12
	広島	25	29	13	15
	山口	1	7	1	4
その他	7	17	8	10	

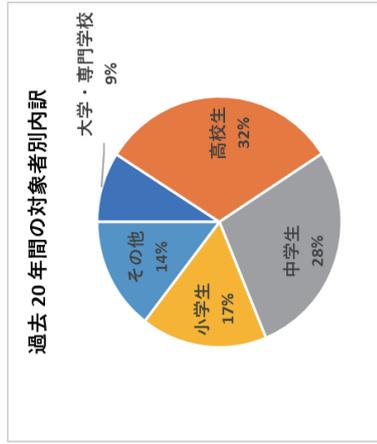
【JICA 中国 国際協力出前講座 実績】

●実施件数および参加者数



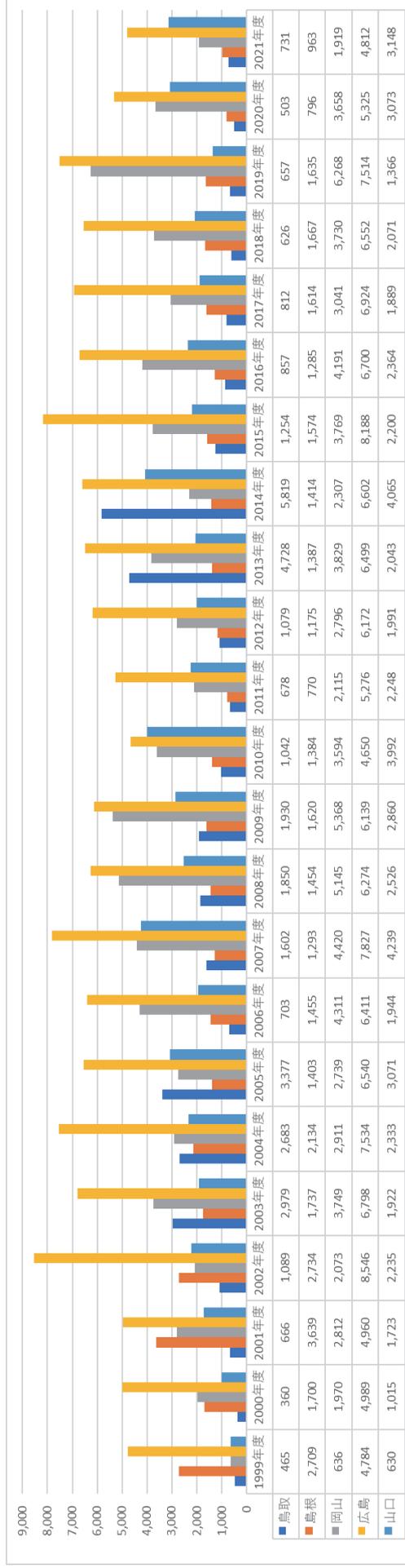
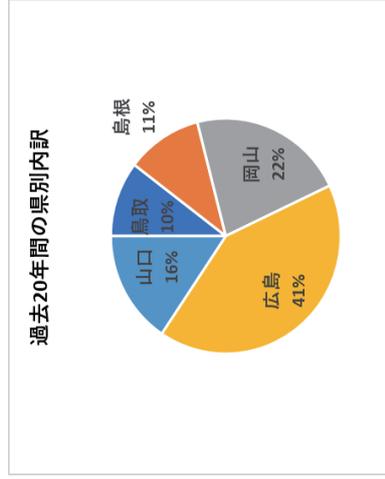
【JICA 中国 国際協力出前講座 実績】

●対象者別内訳



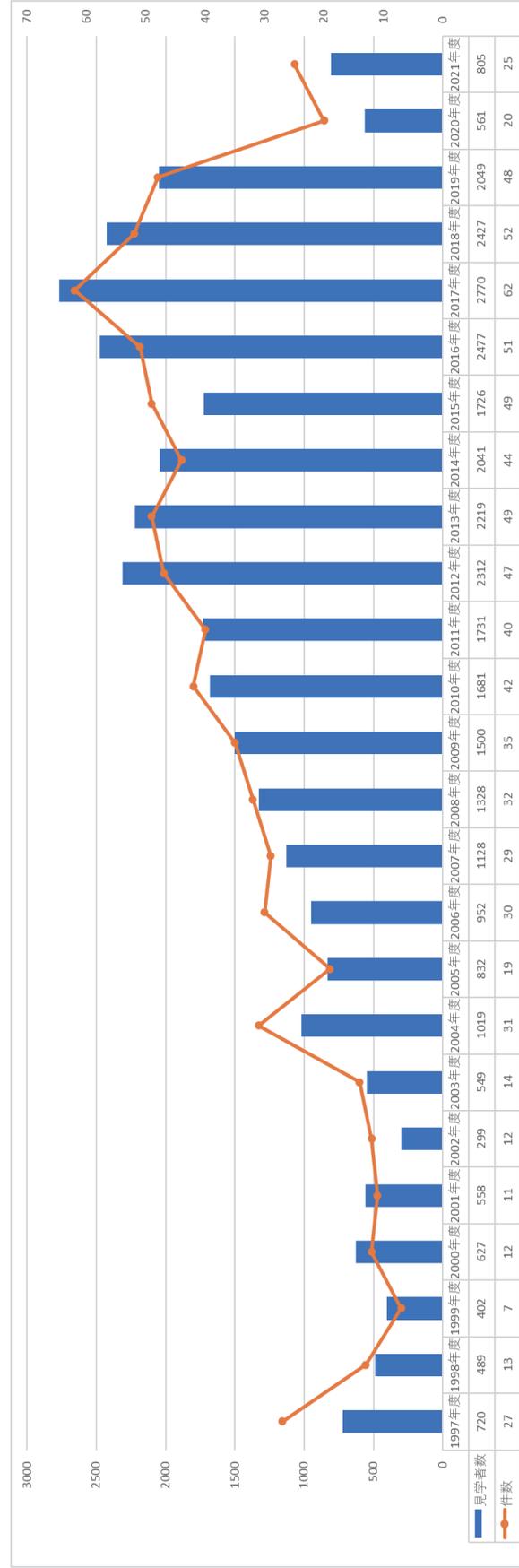
【JICA 中国 国際協力出前講座 実績】

● 県別内訳



【JICA 中国「国際理解教室」(施設訪問プログラム) 実績】

年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
来訪者数	549	1019	832	951	1147	1328	1500	1679	1742	2244	2275	2076	1713	2434	2770	2448	2075	561	775
合計件数	14	0	16	30	29	32	35	42	41	47	49	43	49	50	62	55	50	20	24
鳥取	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
島根	0	0	0	0	0	0	1	36	0	1	0	0	2	1	0	1	0	0	0
岡山	0	3	1	2	2	3	2	5	5	7	6	7	4	4	5	6	3	0	0
広島	13	27	15	27	26	29	31	0	33	38	42	35	42	43	54	46	47	20	24
山口	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1	0	1	1	2	1	0	0	0
その他	1	1	0	1	1	0	1	0	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	2
小学校	4	7	4	7	4	4	5	5	5	6	5	6	6	6	9	7	5	5	4
中学校	4	8	6	9	8	9	9	11	11	16	15	14	21	21	21	23	21	21	8
高等学校	2	9	3	4	3	7	12	7	7	8	11	7	7	9	12	7	5	5	9
特別支援学校							13	7	7	5	8	6	5	4	6	4	6	0	4
大学							14	4	4	2	5	2	7	3	3	5	3	0	0
一般	4	7	4	10	14	12	9		7	10	5	8	3	7	11	9	10	0	5



【JICA 中国 高校生国際協力体験プログラム 実績】

●参加校数



【JICA 中国 高校生国際協力体験プログラム 実績】

●参加校

年度	広島県	岡山県	鳥取県	島根県	山口県
1995	広島県立安芸府中高校			島根県立埴田産業高校	
		私立就実高校			私立三田尻女子高校（現：誠英高校）
	広島県立西条産業高校	私立就実高校			
1997	広島県立安芸府中高校				
	広島県立安古市高校			島根県立埴田高校	
1998	広島県立高陽東高校				
	広島県立埴田高校				
	広島県立三原高校				
	広島県立御調高校				
	広島県立西条産業高校				
	広島県立広島国泰寺高校				
	広島県立基町高校				
	広島県立大竹高校				
	広島県立西条養護学校				
	ノートルダム清心高校				
	広島県立高陽東高校		鳥取県立米子高校	島根県立松江農林甲乙学校	私立三田尻女子高校（現：誠英高校）
	広島県立大竹高校			島根県立埴田高校	
1999	広島県立安芸府中高校				
	広島県立賀茂高校				
	広島県立府中高校		鳥取県立米子高校	島根県立大社高校	山口県立光高校
	広島県立広島工業高校		鳥取女子高校	島根県立松江農林高校	ザビエル高校
	広島県立安芸府中高校				
	広島県立御調高校				
	広島県立忠海高校				
	広島県立府中高校		鳥取女子高校	島根県立松江農林高校	山口県立久賀高校
	広島県立御調高校				山口県立光高校
	広島県立安芸府中高校				
	広島県立大和高校				
	2001	広島県立吉田高校			
広島県立忠海高校					
広島県立福山工業高校					
広島県立広島観音高校					
2002	広島県立呉三津田高校	岡山県立備前高校	倉吉北高校	県立大社高校	山口県萩ヶ丘高校
	広島県立舟入高校	岡山県立倉敷中央高校			
	広島県立広島高校	岡山県立総社南高校			
		就実高校			

年度	広島県	岡山県	鳥取県	島根県	山口県
2003	広島県立大竹高校	吉備高原学園高校	鳥取敬愛高校	島根県立浜田商業高校	山口県立高森高校
	広島県立西条農業高校				山口県立防府西高校
	広島県立広島観音高校				
	広島県立御調高校				
2004	清心女子高校				
	広島県立御調高校	用成学院高校	鳥取県立鳥取商業高校		山口県立下関南高校
	広島県立田海高校				山口県立厚狭高校
	広島県立福山工業高校				
	広島県立因島高校				
	広島県立呉三津田高校				
	山陽女子学園高等部				
	広島女子学院高校				
	広島高校				
	広島県立戸手高校	岡山県立総社南高校	倉吉北高校	島根県立江津高校	山口県立下関南高校
2005	広島県立呉三津田高校	吉備高原高校			誠英高校
	広島県立舟入高校				松蔭高校
	福山市立福山高校				
	広島女子学院高校				
	広島県立戸手高校	岡山県立岡山総社南高校	鳥取県立鳥取商業高校	島根県立松江工業高校	山口県立下関南高校
	広島県立呉三津田高校	岡山県立岡山南高校	倉吉北高校		
	福山市立福山高校				
	広島女子学院高校				
	山陽女子学園高等部				
	広島県立戸手高校	岡山県立岡山南高校	鳥取県立鳥取商業高校	島根県立松江工業高校	山口県立厚狭高校
2006	福山市立福山高校				山口県立下関南高校
	広島女子学院高校				誠英高校
	広島高校				
	武田高校				
	広島県立戸手高校	岡山県立総社南高校	鳥取県立鳥取商業高校		
	福山市立福山高校	岡山学芸館高校	私立米子松蔭高校		
	広島女子学院高校				
	武田高校				
	広島県立戸手高校	岡山県立総社南高校		松江市立女子高校	誠英高校
	2007	広島県立竹原高校	私立岡山学芸館高校		
福山市立福山高校					
広島女子学院高校					
武田高校					
広島県立戸手高校		岡山県立総社南高校			
福山市立福山高校					
広島女子学院高校					
広島県立戸手高校		岡山県立総社南高校	倉吉北高校	松江市立女子高校	山口から世界を考える高校生仲間
福山市立福山高校		岡山県立倉敷南高校			
山陽女子学園高等部		岡山学芸館高校			
2008	広島県立戸手高校	岡山県立総社南高校			
	福山市立福山高校				
	広島女子学院高校				
	武田高校				
	広島県立戸手高校	岡山県立総社南高校			
	福山市立福山高校				
	広島女子学院高校				
	広島県立戸手高校	岡山県立総社南高校			
	福山市立福山高校	岡山県立倉敷南高校			
	山陽女子学園高等部	岡山学芸館高校			
2009	広島県立戸手高校	岡山県立総社南高校			
	福山市立福山高校				
	広島女子学院高校				
	武田高校				
	広島県立戸手高校	岡山県立総社南高校			
	福山市立福山高校				
	広島女子学院高校				
	広島県立戸手高校	岡山県立総社南高校			
	福山市立福山高校	岡山県立倉敷南高校			
	山陽女子学園高等部	岡山学芸館高校			
2010	広島県立戸手高校	岡山県立総社南高校			
	福山市立福山高校				
	広島女子学院高校				
	武田高校				
	広島県立戸手高校	岡山県立総社南高校			
	福山市立福山高校				
	広島女子学院高校				
	広島県立戸手高校	岡山県立総社南高校			
	福山市立福山高校	岡山県立倉敷南高校			
	山陽女子学園高等部	岡山学芸館高校			

年度	広島県	岡山県	鳥取県	島根県	山口県
2011 (夏)	広島県立戸手高校	岡山県立総社南高校			山口県立豊浦高校
	福山市立福山高校	岡山県立倉敷南高校			山口県立岩国総合高校
	広島女学院 武田高校	岡山学芸館高校			
2011 (春)	広島女学院高校 武田高校	岡山県立岡山南高校 岡山県立総社南高校	倉吉北高校		山口県立岩国総合高校 高水高校
	福山市立福山高校	岡山県立総社南高校			誠英高校
		岡山県立倉敷南高校 岡山県立矢掛高校			
2012 (夏)		岡山学芸館高校			
	広島県立尾道南高校 武田高校 KTC中央高等学院広島キャンパス	岡山県立総社南高校 岡山学芸館高校	鳥取城北高校	島根県立出雲高校	誠英高校
	広島県立御調高校	県立倉敷鷺羽高校	倉吉北高校		高水高校
2013	福山市立福山高校 武田高校 広陵高校 KTC中央高等学院広島キャンパス	岡山県立総社南高校 岡山県立倉敷南高校 岡山学芸館高校			
	福山市立福山高校	岡山県立総社南高校			
	広島県・私立武田高校 崇徳高校 KTC中央高等学院広島キャンパス	岡山県立倉敷南高校 岡山県立林野高校 岡山県立倉敷鷺羽高校 山陽女子高校 岡山学芸館高校		松江市立女子高校	誠英高校 高水高校
2014 (夏)					
	広島県立福山産隣高校 広島県立福山謙之助高校 武田高校 崇徳高校	岡山県立総社南高校 岡山県立倉敷南高校 岡山県立林野高校 岡山県立倉敷鷺羽高校 山陽女子高校 岡山学芸館高校			高水高校
	広島県立安芸南高校 広島県立福山産隣高校 福山市立福山高校 広島大学附属高校 近畿大学附属広島高校東広島校 崇徳高校	岡山県立倉敷南高校 岡山県立倉敷鷺羽高校 岡山県立総社南高校		島根県立出雲高校 松江市立女子高校	高水高校
2015					
	屋久島おおぞら高校/KTC中央高等学院広島キャンパス クラーク記念国際高校 広島キャンパス				

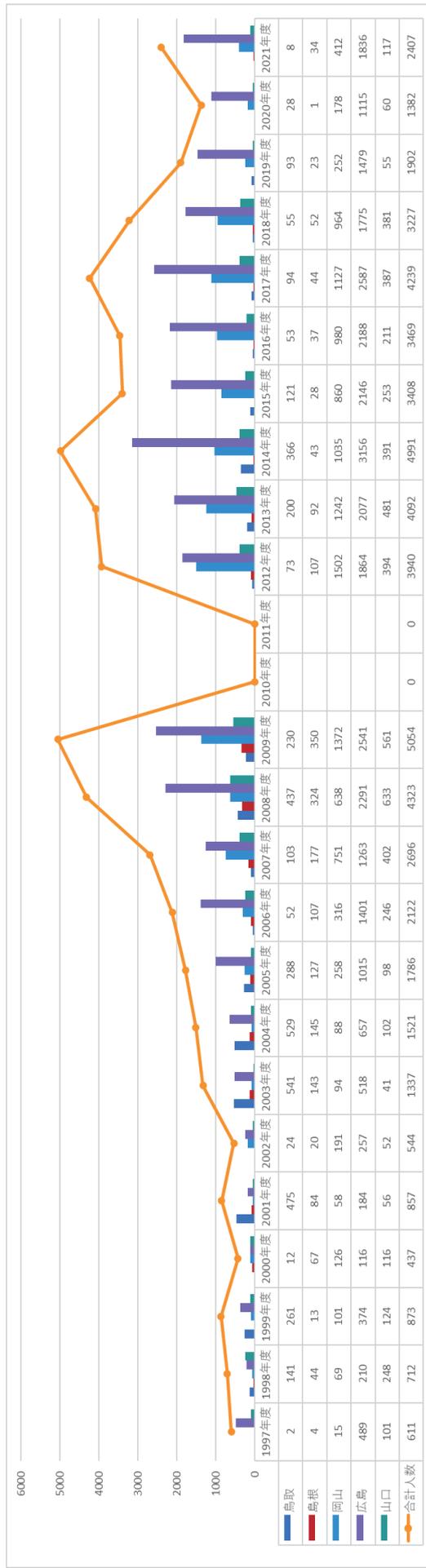
年度	広島県	岡山県	鳥取県	島根県	山口県
2016	福山市立福山高校	岡山県立総社南高校	米子松蔭高校	島根県立出雲高校	山口県立下関西高校
	崇徳高校	岡山県立倉敷南高校		島根県立益田翔陽高校	高水高校
	広島城北高校	岡山県立瀬戸高校		松江市立女子高校	
	鈴峯女子高校	岡山県立邑久高校			
	尾久島おぶろ高校 / KTC中央高等学院	岡山県立勝山高校			
		岡山市立岡山後楽館高校			
		岡山学芸館高校			
		岡山県共生高校			
		清心女子高校			
		岡山県立安芸南高校	鳥取県立米子東高校	島根県立出雲高校	山口県立下関西高校
2017	広島県立安芸西高校	岡山県立玉野光南高校	倉吉北高校	島根県立隠岐島前高校	山口県立岩国高校
	福山市立福山高校	岡山県立倉敷鷹羽高校		島根県立松江北高校	福栄高校
	崇徳高校	岡山県立倉敷南高校		松江市立女子高校	高水高校
	盈進高校	岡山共生高校		開星高校	
	AIC-J高校	岡山学芸館高校			
		金光学園高校			
		岡山県立沼田高校	倉吉北高校	島根県立出雲高校	
	広島県立倉敷高校	岡山県立倉敷南高校		島根県立備前科学高校	
	広島県立安芸南高校	岡山県立岡山芳泉高校		益田南高校	
	広島県立尾道北高校	岡山県立玉野光南高校			
2018	広島県立尾道東高校	岡山市立岡山後楽館高校			
	福山市立福山高校	金光学園高校			
	崇徳学園				
	AIC-J高校				
	広島学院高校				
	尾道高校				
	広島文教女子大附属高校				
	広島県立安芸西高校	岡山県立総社南高校	鳥取県立鳥取西高校	島根県立出雲高校	山口県立下関西高校
	広島県立尾道北高校	岡山県立津山高校	米子松蔭高校	島根県立松江北高校	山口県立華峰高校
	広島県立安芸南高校	岡山県立岡山芳泉高校		松江市立女子高校	
2019	広島県立竹原高校	金光学園高校			
	広島県立加計高校	岡山学芸館高校			
	広島県立舟入高校	岡山共生高校			
	崇徳学園				
	AIC-J高校				
	広島高校				

年度	広島県	岡山県	鳥取県	島根県	山口県
2020	広島県立広島高校	岡山県立総社南高校	鳥取県立鳥取西高校		山口県立大津緑洋高校
	広島県立安芸南高校	岡山県立岡山朝日高校	鳥取県立鳥取東高校		
	広島県立西条緑葉高校	岡山県立岡山城東高校	倉吉北高校		
	広島県立広島高校	岡山県立玉島高校			
	広島県立呉三津田高校	岡山県立津山高校			
	広島県立安古市高校	岡山県立倉敷鷹羽高校			
	広島県立国泰寺高校	金光学園高校			
	広島県立加計高校	明誠学院高校			
	近畿大学附属広島高校東広島校				
	近畿大学附属広島高校福山校				
	武田高校				
	AICJ高校				
	広島なぎさ高校				
	比治山女子高校				
	瀬戸内高校				
	ノートルダム清心高校				
	岡山県立安芸府中高校	岡山県立岡山芳泉高校	鳥取県立鳥取西高校		山口県立萩高校
	広島県立呉宮原高校	岡山県立玉島高校			
	広島県立福山輝陽高校	岡山県立岡山操山高校			
	広島県立広島香春校	岡山学芸館高校			
広島県立安芸南高校	金光学園高校				
2021 (夏)	広島県立安古市高校				
	広島高校				
	広島工業大学高校				
	AICJ高校				
	広島県立加計高校				
	広島県瀬戸内高校				
	鹿島朝日高校				
	広島県立西条緑葉高校	岡山県立岡山操山高校	鳥取県立鳥取西高校		
	広島県立廿日市西高校	岡山県立玉島高校			
	広島県立福山輝陽高校	岡山学芸館高校			
	広島県立国泰寺高校	金光学園高校			
	広島県立五日市高校				
	広島県立広島高校				
	AICJ高校				
福進高校					
2021 (冬)	広島工業大学高校				
	安田女子高校				
	尾道高校				
	広島城北高校				
	並木学院福山高校				
	広島商船高等専門学校				

【JICA 中国 国際協力中学生・高校生エッセイコンテスト 実績】

※ 2010-2011 年度記録なし

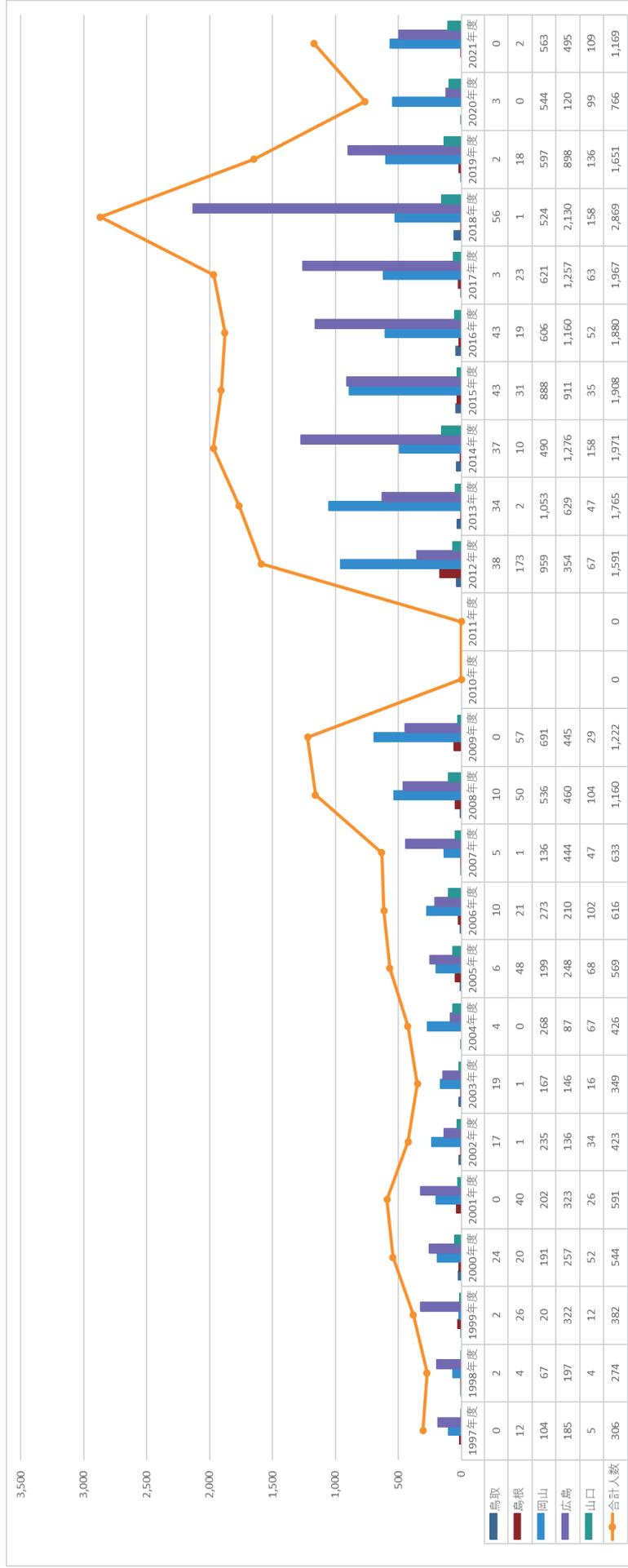
● 中学生の部



【JICA 中国 国際協力中学生・高校生エッセイコンテスト 実績】

※ 2010-2011 年度記録なし

● 高校生の部



【教育行政との主な連携実績】

実施年度	事業	連携先	連携内容	事業対象者
2008～2015年	外国語活動講座	広島県立教育センター	JICAスタッフによる講義、演習の実施	県内の小学校教員（外国語活動担当者）
2007年～現在	国際（理解）教育講座	広島県立教育センター	JICAスタッフによる講義、演習の実施	県内の小・中・高等学校教員（希望者）
2011年～現在	JICA資料配架コーナーの設置	広島県立教育センター	JICA作成資料の無料提供	県内の教員
2010年～現在	広島県国際理解教育研究大会	広島県国際理解教育研究協議会	JICAスタッフによる講義、青年海外協力隊経験者の体験談	県内の在外日本人学校勤務経験者および関心のある教育関係者
適年	JICA開発教育支援事業への後援	広島県教育委員会	教師国内研修、国際教育研修会、高校生国際協力体験プログラムへの後援	県内の各プログラム参加者
2014年	倉敷市小・中学校2年目研修	倉敷市教育委員会、倉敷教育センター	JICAスタッフによる講義、演習の実施	倉敷市内の小・中学校2年目教員
2014年	総社市人権教育講座	総社市教育委員会	JICAスタッフによる講義、演習の実施	総社市全教員対象
2014～2019年	岡山県初任者研修（小・中学校）	岡山県立総合教育センター	JICAスタッフによる講義、演習の実施	県内の小・中学校の初任教員（希望者）
2017年～現在	岡山県初任者研修（高等学校）	岡山県立総合教育センター	JICAスタッフによる講義、演習の実施	県内の高等学校の初任教員（希望者）
2017年～現在	倉敷市初任者研修	倉敷市教育委員会、倉敷教育センター	JICAスタッフによる講義、演習の実施	倉敷市内の小・中学校全初任教員
2020年～現在	倉敷市16年目研修	倉敷市教育委員会、倉敷教育センター	JICAスタッフによる講義、演習の実施	倉敷市内の小・中学校全16年目教員
適年	JICA開発教育支援事業への後援	岡山県教育委員会	教師国内研修、国際教育研修会、高校生国際協力体験プログラムへの後援	県内の各プログラム参加者
随時	島根県国際教育日本語弁論大会	島根県高等学校国際教育研究協議会	JICAの後援、大会への協力	県内の大会参加者
適年	JICA開発教育支援事業への後援	島根県教育委員会	教師国内研修、国際教育研修会、高校生国際協力体験プログラムへの後援	県内の各プログラム参加者
随時	鳥取県海外女子教育国際理解教育研究大会	鳥取県海外女子教育国際理解教育研究協議会	JICAの後援、JICAスタッフによる講義、演習の実施	県内の在外日本人学校勤務経験者および関心のある教育関係者
適年	JICA開発教育支援事業への後援	鳥取県教育委員会	教師国内研修、国際教育研修会、高校生国際協力体験プログラムへの後援	県内の各プログラム参加者
2006年～現在	山口県国際（理解）教育研究大会	山口県国際（理解）教育研究協議会	JICAの共催/後援、JICAスタッフによる講義、青年海外協力隊経験者の体験談	県内の在外日本人学校勤務経験者および関心のある教育関係者
適年	JICA開発教育支援事業への後援	山口県教育委員会	教師国内研修、国際教育研修会、高校生国際協力体験プログラムへの後援	県内の各プログラム参加者
適年	JICA開発教育支援事業への後援	広島市教育委員会	教師国内研修、国際教育研修会、高校生国際協力体験プログラムへの後援	市内の各プログラム参加者
適年	JICA開発教育支援事業への後援	岡山市教育委員会	教師国内研修、国際教育研修会、高校生国際協力体験プログラムへの後援	市内の各プログラム参加者

終わりにかけて～今後に向けて～

JICA 中国 市民参加協力課長

澁谷和朗

「国際教育は自分自身を映し出す鏡のようなものです」とおっしゃった先生の言葉が今も忘れられず心に残っています。その先生は小学校給食での大量の残飯を悩ましく思っていて、食べ物の有り難さ、大切さを子供たちに伝えるにはどうしたらよいかと考えていました。そして海外で給食を食べる機会に恵まれない子供たちの姿を日本の子供たちに知ってもらい、考えるきっかけを作りたいとの願いから国際教育に出会ったようでした。鏡を使わずに自分の姿を見ることはできません。その意味で国際教育は日本の先生方と子供たちが、今を生きる日本と自分たちの姿をよく見るために不可欠な鏡のようなものだという言葉に納得しました。

以前は、遥か遠い低所得国の人々の生活、社会、文化を理解するには時間も費用もかかりました。しかし、コロナ禍で急速に発展したオンライン技術や機会により、海外の人々と交流しようと思えば、リアルタイムでできる時代になりました。それでも現場で人に会いたい、本物を見たい、本質的な交流をしたいという気持ちは人間の本能であり、容易に捨て去ることはできないものです。JICA 開発教育支援事業にご参加いただいた皆様の寄稿文やアンケートを読む中で、国内外の現場で心を揺さぶられる原体験を有したことが、その後、学校現場で国際教育を続けていく動機付けになったことを改めて感じました。

この20年の社会の変化で産業の担い手として多くの外国人労働者が来日し、それに伴って外国に繋がる児童生徒も増加しています。異なる文化を持つ人々は今や海外だけでなく、国内のすぐ身の回りにも存在する時代です。目の前に危機や問題が迫らないと人はなかなかその深刻さに注意を払うことはできません。異なる文化を背景を持つ人々と共生する上で、国際教育の実践をどう生かしていけるかも今後の課題と言えます。またアンケート結果からは、成果とともに、2005年に出された「初等中等教育における国際教育推進検討会報告」で指摘された、一部の熱心な教員任せで学校全体の取り組みになっていない、推進役の中核的立場の教員が不足するという課題が今も存在することが分かりました。

いかなる研修や人材育成事業も一義的には、個人へのインプットです。「点が点で終わってしまわないか」というよく聞かれる課題は、個人の中だけに知識や経験を蓄積することには限界があることを意味しています。コロナ禍では、ステイ・ホーム、ソーシャル・ディスタンスという、人と距離を置くことを意味する用語が定着しましたが、オンラインだけに偏ることなく、対面も含めて他者と繋がり、知識・経験・感情を共有することで初めて、それらが意味を持つのではないかと思います。

大都市圏と異なり、国際教育に関する NGO、市民団体、教育機関が多いとは言えない中国地方で、どのように国際教育を実施していくか。世界のことを考え、地域に愛着を持ち、自分の人生もしっかりと考えていく子供たちを育てていくにはどうしたらいいか。そうした問題意識を持つ先生方にとって、JICA 中国の研修会が仲間と集い、元気や勇気をもらい、アイデアを分かち合う場になっていたとしたら本当に嬉しい限りです。また学校への出前講座、施設見学、高校生国際協力体験プログラムを経験した子供たちが、国際協力で不可欠な相手を尊重する気持ちをもって国内外で活躍する姿を見るのも楽しみです。

以上を踏まえると、今後に向けて、次の3つの、「繋がる」を大事にしながら、JICA 開発教育支援事業を通じ、その繋がりに貢献できればと考えています。

▶ 学校と学校外が「繋がる」

外国に繋がる児童生徒に関して、学校、学校外の日本語教室、国際交流を進める市民団体、NPO/NGO、自治体と繋がり、連携して問題解決にあたるうえでの機会、手法、素材を共有していく。

▶ 同じ志を持つ仲間が「繋がる」

中国地方の教員、高校生、大学生が、JICA 事業での出会いを通じて、それぞれ横に繋がり、キラリと光るアイデア・強み・知見を共有することで、地理的な制約を乗り越え、お互いに高め合う、ネットワークづくりを後押しする。

▶ ライフステージで「繋がる」

小・中・高・大・社会人と、性別、障害の有無にかかわらず、人生の各ライフステージで、国際協力と繋がっていると感じ、関心を持って考え、行動できる環境や場を作っていく。

2019年に亡くなった緒方貞子元理事長は「国際協力を日本の文化にしよう」とよく言っていました。国際教育を通じ、世界のどこかの片隅に、顔の見える自分の大事な友人がいるかのように、想像力を豊かにし、共に未来を創造することができるよう、皆様方と一緒に JICA も歩みを進めていきます。



独立行政法人国際協力機構
中国センター (JICA 中国)
〒739-0046
広島県東広島市鏡山 3-3-1
TEL 082-421-6305
<https://www.jica.go.jp/chugoku/>